



一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする

ちばぎん

ディスクロージャー誌

2025年3月期

2025

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

プロフィール (2025年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行	総資産	21兆5,305億円
設立	1943 (昭和18) 年3月	預金	16兆2,687億円
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2	貸出金	13兆2,333億円
従業員数	4,076人	資本金	1,450億円
発行済株式数	805,521千株	総自己資本比率	連結15.04%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

- 役員・組織体制図 1
- 主要な業務内容 2
- 事業系統図・子会社に関する情報 3
- 内部統制システムおよび情報開示方針 4
- コンプライアンス 6
- リスク管理 8
- 店舗・キャッシュコーナー一覧 12
- 地域密着型金融の推進に関する取組み 20

〈財務データ〉

- 2024年度業績のご報告 28
- 連結財務データ
 - 連結財務諸表 35
 - 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 47
 - 損益の状況 49
 - 預金・貸出金・有価証券 51
 - 時価等情報 52
 - デリバティブ 55
- 単体財務データ
 - 財務諸表(単体) 57
 - 資本金 64
 - 損益の状況 65
 - 預金 67
 - 貸出金 68
 - 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 70
 - 有価証券 71
 - 為替・国際業務 72
 - 時価等情報 73
 - デリバティブ 75
 - 信託業務 77
 - 経営諸比率 78
 - 従業員・店舗の推移 79

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

- 目次 81
- 自己資本の充実の状況 83
- 流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 191
- 報酬等に関する開示事項 199

- 索引 巻末

「ディスクロージャー誌 2025年3月期 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

役員 (2025年6月27日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役・グループCEO (最高経営責任者))	米本 努	監査部・経営改善室担当
取締役専務執行役員 (代表取締役・グループCBO (最高営業責任者)・営業本部長)	山崎 清美	営業統括部・法人営業部・経営承継コンサルティング部・信託コンサルティング部・ローン営業部・資産運用コンサルティング部・カード事業部・市場営業部・市場業務部担当
取締役専務執行役員 (代表取締役・グループCSuO (最高サステナビリティ責任者))	淡路 睦	サステナビリティ推進部・広報部・経営管理部・地方創生部担当
取締役常務執行役員 (グループCSO (最高企画責任者))	牧之瀬 孝	経営企画部・グループ戦略部担当
取締役常務執行役員 (グループCRO (最高リスク管理責任者)・管理本部長)	小野 雅康	コンプライアンス・リスク統括部担当
取締役(社外取締役)	高山 靖子	
取締役(社外取締役)	木内 登英	
取締役(社外取締役)	吉澤 亮二	
取締役(社外取締役)	鍋嶋 麻奈	

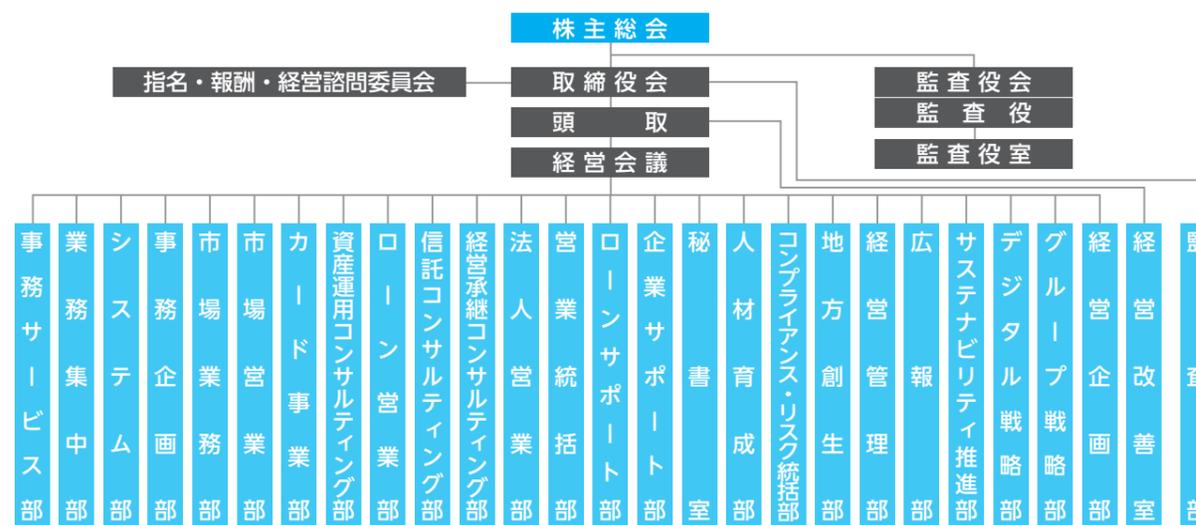
執行役員

常務執行役員	小高 信和	市場営業担当 市場営業部・市場業務部担当
常務執行役員	俣木 洋一	県内営業担当 営業統括部・法人営業部・経営承継コンサルティング部・信託コンサルティング部・ローン営業部・資産運用コンサルティング部・カード事業部担当
常務執行役員	泉 京太	審査担当 企業サポート部・ローンサポート部担当
常務執行役員(グループCIO (最高情報責任者))	田中 一成	事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
常務執行役員	三上 幸男	県外営業担当 営業統括部・法人営業部・経営承継コンサルティング部・信託コンサルティング部・ローン営業部・資産運用コンサルティング部・カード事業部担当
常務執行役員	宮内 政樹	本店営業部長 兼 本店営業部幸町特別出張所長
常務執行役員(グループCHRO (最高人事責任者))	今井 敦司	人材育成部・秘書室担当
常務執行役員(グループCDO (最高デジタル・トランスフォーメーション責任者))	柴田 秀樹	デジタル戦略部担当
常務執行役員	伊藤 信一	経営企画部長
執行役員	三岡 弓子	事務サービス部長
執行役員	古本 賢隆	成田支店長
執行役員	寺内 亮祐	中央支店長 兼 京成駅前支店長
執行役員	大西 達也	グループ戦略部長
執行役員	官澤 太郎	特命担当
執行役員	齊藤 成	東京営業部長
執行役員	伊藤 誠	人材育成部長
執行役員	西坂 良訓	システム部長
執行役員	松岡 宏明	事務企画部長
執行役員	松本 希	ちばぎんキャピタル株式会社取締役社長
執行役員	坂本 誠	法人営業部長

監査役

常勤監査役	福尾 博永	
常勤監査役	斎藤 千草	
常勤監査役(常勤社外監査役)	高橋 経一	
監査役(社外監査役)	穴澤 幸男	
監査役(社外監査役)	松岡 幸子	

組織体制図 (2025年6月27日現在)



主要な業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

(2) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っています。

証券業務

(1) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

(2) 国債等公共債の引受・売買

(3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

(4) 金融商品仲介業務

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っています。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 **連絡先** 全国銀行協会相談室 **電話番号** 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会 **連絡先** 信託相談所 **電話番号** 0120-817335 または 03-6206-3988

社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っています。

信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託・財産管理信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っています。

確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っています。

その他の附帯業務

(1) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

(6) クレジットカード業務

事業系統図 (2025年6月27日現在)

当行および当行の関係会社は、当行、子会社18社で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。

千葉銀行		株式会社総武（店舗保守管理業務） ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務） ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務） ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務） ちばぎん証券株式会社（証券業務） エッジテクノロジー株式会社（AIソリューションサービス・AI教育サービスの提供、AIプロダクトの開発・販売） ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務） ちばぎんカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんリース株式会社（リース業務） ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務） ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務） 株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務） T&Iノベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務） ちばぎん商店株式会社（地域商社） ひまわりグリーンエナジー株式会社（電力事業） TSUBASA-AMLセンター株式会社（為替取引分析業務） 株式会社フレッシュファームちば（農業）
国内本支店	161	
出張所	14	
特別出張所	5	
外貨両替出張所	3	
海外支店	4	
海外駐在員事務所	2	

子会社に関する情報 (2025年6月27日現在)

●証券・資産運用事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん証券株式会社 [※] 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階 TEL：043-222-1141	証券業務	設立：1944年3月27日 資本金：4,374百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL：03-5638-1450	投資運用業務、 投資助言業務	設立：1986年3月31日 資本金：200百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：30%

※ちばぎん証券株式会社の営業店舗【全20店舗】：本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ヶ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店（以上千葉県）、東京営業部（東京都）、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店（以上埼玉県）

●調査・コンサルティング事業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-351-7430	調査・研究業務、 コンサルティング業務	設立：1990年2月28日 資本金：150百万円 当行議決権比率：31.77% 当行子会社等議決権比率：68.23%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-213-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立：1980年4月1日 資本金：150百万円 当行議決権比率：48.67% 当行子会社等議決権比率：51.33%
T&Iノベーションセンター株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7-1 KABUTO ONE11階 TEL：03-5642-7775	IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 および販売業務	設立：2016年7月1日 資本金：100百万円 当行議決権比率：40%

●リース・ベンチャーキャピタル事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-275-8001	リース業務	設立：1986年12月15日 資本金：100百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-298-2232	投資事業組合（ファンド）の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザー業務	設立：1984年5月29日 資本金：100百万円 当行議決権比率：30% 当行子会社等議決権比率：70%

●クレジットカード事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階 TEL：043-276-2411	クレジットカード 信用保証業務	設立：1989年2月16日 資本金：100百万円 当行議決権比率：48.49% 当行子会社等議決権比率：51.51%

●職業紹介・業務受託事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-298-2020	人材紹介業務、 経理総務受託業務	設立：1989年12月22日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL：043-270-7341	事務代行業務	設立：2006年12月1日 資本金：10百万円 当行議決権比率：100%
株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃 貸・保守・管理、調度品・消耗 品等の調達・販売業務	設立：1959年9月7日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
TSUBASA-AMLセンター株式会社 〒261-7119 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト19階 TEL：043-306-8301	為替取引分析業務	設立：2023年11月1日 資本金：85百万円 当行議決権比率：50%

●信用保証・債権管理事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL：043-247-5770	信用保証業務、 集金代行業務	設立：1978年5月1日 資本金：54百万円 当行議決権比率：45.63% 当行子会社等議決権比率：54.37%
ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL：043-213-6411	債権管理回収業務	設立：2001年10月1日 資本金：500百万円 当行議決権比率：100%

●AIソリューション

会社名	主な業務内容	会社概要
エッジテクノロジー株式会社 〒101-0038 東京都千代田区神田美倉町7-1 Daiwa神田美倉町ビル TEL：03-6205-7597	AIソリューションサービス・ AI教育サービスの提供、 AIプロダクトの開発・販売	設立：2014年5月12日 資本金：98百万円 当行議決権比率：100%

●地域商社

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん商店株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階 TEL：043-441-7270	地域商社	設立：2021年5月10日 資本金：100百万円 当行議決権比率：100%

●電力事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ひまわりグリーンエナジー株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL：043-301-8147	再生可能エネルギーの発電・ 販売業務	設立：2023年4月28日 資本金：50百万円 当行議決権比率：100%

●農業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社フレッシュファームちば 〒290-0225 市原市牛久283-16 TEL：0436-98-3717	農業	設立：2018年3月16日 資本金：44.5百万円 当行議決権比率：100%

業務の適正を確保する体制（2024年度）

当行は、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針を、取締役会において次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「千葉銀行グループの企業行動指針」や「役員職務行動指針」を含む「コンプライアンス規程」を定め、役員職務の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。
② 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。また、マネー・ロンダリング等を防止するため、「マネー・ロンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反防止に関する基本規程」を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
③ コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。
④ コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。
⑤ 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。
⑥ お客さまの利益を不当に害することがないよう「顧客の保護及び利便の向上に関する基本規程」を制定し、利益相反を適切に管理する体制を整備する。
⑦ 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
⑧ 役員職務の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行グループ全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、当行グループのリスク管理体制を整備する。
② 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的に当行グループのリスク管理に関する報告を受ける。
③ 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。
④ 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会において当行グループの中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。
② 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。
③ 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

- ④ 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

(5) 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行グループ会社に対する管理方法等、グループ運営の基本的な枠組みを記載した「グループ会社管理規程」を定め、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するなど、一体的な管理体制を整備する。
② 当行のグループ戦略部は各社を統括し、グループ会社業務所管部署は所管する各社に関する事項の企画・推進・支援並びにリスク管理を行い、グループ管理部署は所管する業務について各社横断的に管理する。さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。
③ 各社の重要な業務執行にあたっては、「事前協議・報告制度」に基づき、グループ戦略部を通じて当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員がグループ統括委員会、グループ推進会議等を通じて定期的に意見交換を行い、各社の経営状況の把握、管理・監督を強化する。
④ 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。
⑤ 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 執行部門から独立した組織として監査役室を設置する。
② 監査役の指揮命令のもとで監査役職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を監査役室に配属する。
③ 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当行及び各社の役員は、当行または各社に法令等の違反行為等、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見し、または通報を受けたときは、直ちに監査役会または監査役に報告する。
② 前項に関わらず、監査役会は必要に応じて、当行または各社の役員に対して報告を求めることができる。
③ 監査役会に前第1項及び第2項の報告を行った当行または各社の役員に対し、不利益な取扱いを行わないこととする。

(8) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役職務の実効性を確保する。
② 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。
③ 監査役職務の執行に必要な費用は、監査役請求に応じて当行が負担する。

業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

当事業年度における当行の業務の適正を確保する体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行

当行グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する方針」を公表しております。当行グループは、「グループチーフオフィサー（CxO）制」を導入しており、グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ統一的な経営管理体制を構築しております。「定時取締役会」を12回「臨時取締役会」を11回開催し、業績計画、人材戦略など重要な業務執行や中期経営計画の進捗状況の報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。また、取締役会の運営においては、取締役会実効性評価を踏まえ、重要な議案の審議に十分な時間を割き議論の活性化を図ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションや取締役会合宿を実施しました。その他、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計48回開催し、取締役の職務の執行に関する事項等を幅広く協議しております。なお、ガバナンスのさらなる透明性・客観性を図るため、2024年度から社外取締役を1名増員し社外取締役比率を高めたほか、取締役会議長を社外取締役に変更いたしました。

(2) コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で年度ごとに策定し、「コンプライアンス委員会」を12回開催しております。同委員会には、プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析に基づく再発防止策の検討、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反防止対策の一層の高度化に向けた実施状況などについて都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告しました。また、「ちばざんグループコンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、グループ内外に設置している内部通報窓口の態勢整備を行うとともに、通報者等への不利益な取扱いの禁止について継続的に周知するなど、通報者保護ルールを適切に運用しております。なお、業務改善命令への対応として、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通すると捉え、「エンゲージメントサーベイ」及び「コンプライアンスアンケート」を各2回実施し、各職員への浸透・定着度合いの検証と課題の発見・改善策の検討につなげております。また、監査において組織横断的に浸透・定着しているかを検証しているほか、業績表彰体系の見直しに係る営業店及び本部ヒアリングを実施しています。さらに、監査部の活動状況について半期ごとに経営会議と取締役会へ報告を継続し、コンプライアンスに関する監査を強化しております。

(3) リスク管理体制

当行グループは、足下のリスク認識を踏まえ、「リスクマップ」等を毎年見直しトップリスクの選定を行っております。2024年度は12のトップリスクを選定し、各トップリスクについて、各グループCxOがリスクオーナーとなり、アラームポイントの設定やアクションプランの作成を行い、適切に管理しました。また、「ALM委員会」「リスク管理委員会」等によりリスクごとの対応方針を協議したほか、AI技術の積極的な活用を見据え、基本的な取組方針である「ちばざんグループAIポリシー」及び「AIリスク管理規程」の制定を取締役会で決議し、AIリスク管理体制の構築を進めております。被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社等の内部監査を実施し、内部監査結果、指摘事項等を毎月「内部監査委員会」及び取締役会

へ報告しているほか、監査部長は経営会議やその他の重要な委員会等にオブザーバー参加し、リスク管理に関する情報を収集し監査計画に反映するよう実効的な監査を実施しております。その他、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、及びサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的に取締役会へ報告するとともに、より高度なサイバーリスク管理や各種セキュリティ対策を一層進めていく態勢を構築するためシステム部内に「サイバーセキュリティ管理室」を新設することを決定いたしました。危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施したほか、休日にもATM全面障害が発生した場合に備えた初動にかかわる通信訓練、大型台風襲来時を想定した風水害訓練を行いました。

(4) 当行グループにおける業務の適正の確保

グループチーフオフィサー（CxO）を所管分野の責任者として配置することで、グループ統一的な経営管理体制としております。「グループ会社管理規程」に基づき、各社を所管する担当役員や監査役の派遣、当行監査部による監査の実施等に加え、グループ会社「事前協議・報告制度」に基づき、重要な業務執行等について、当行へ協議・報告を行うことなどにより、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。なお、当行監査部による各社の固有業務を重点的に検証する監査を開始し、各社固有のリスクについて各社の監査役との連携を図りながら、さらに深掘りして検証する態勢を整備しております。各社の経営状況や諸課題を把握することを目的として「グループ統括委員会」を、銀行・グループ間のさらなる連携による相乗効果を発揮することを目的として「グループ推進会議」をそれぞれ2回開催しました。また、所管するグループ会社に関する事項の企画・推進・支援を行う業務所管部と、リスクや経営資源配分など所管する業務についてグループ横断的に管理するグループ管理部署を、「グループ戦略部」が統括し、グループ一体経営やグループ・ガバナンスの高度化を進めているほか、業務改善命令を踏まえ、グループ・ガバナンスの強化を図るため、CxOによる業務執行状況や課題認識に関して取締役会で報告したほか、当行執行役員とグループ会社職員との意見交換会の実施、当行の常勤監査役がグループ会社の役員に加え職員とも面談をするなど、一体的な管理を強化しました。また、当行と同様に業務改善命令を受けたちばざん証券監査部による監査結果について、当行の取締役会で報告したほか、一部の当行の監査部員をちばざん証券監査部兼務とし、態勢整備への直接関与を継続しております。

(5) 監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の機関設計を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、支店への往査、本部における取締役・部長・職員との面談の実施に加え、グループ会社役員との面談やグループ監査役会議の頻度を上げるなどを通じ、グループ・ガバナンスの観点からも、客観的・合理的な監査を実施しました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っているほか、「内部監査委員会」にて監査部より監査結果等について定期的に直接報告を受ける仕組みの構築、三様監査連絡会等の開催などによる緊密な連携を通じて監査機能の実効性の向上に努めております。なお、監査役による監査等の業務や監査役会の運営を円滑に行うため、業務執行者から独立した監査役室を設置し、監査役室長がこれらの役割を担い、監査役への迅速な報告、連絡及び緊密な連携を行っております。

情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で定めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

1. 基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高めていくため、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

2. 開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

3. 情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業行動指針に基づく企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じてコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、行内の定めに沿った取扱い及び担当役員承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

当行グループは、社会の一員として、社会的責任と公共的使命を担う企業グループです。コンプライアンスの意識をより一層定着させるため、2021年4月に「千葉銀行グループの企業行動指針」を定めました。お客さまに信頼される銀行であり続けるために、コンプライアンスの徹底を図り、倫理的で責任ある企業活動を遂行していきます。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引にかかるさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行を挙げてコンプライアンスの浸透を図る取組みを行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス浸透のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。「コンプライアンス・リスク統括部」が、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス・リスク管理状況の定期的チェックなどを通じた当行全体の取組みを統括しているほか、本部各々が、モニタリング等を通じた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底とコンプライアンス・プログラムの策定

当行は、「千葉銀行グループの企業行動指針」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その浸透を図っています。

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに取締役会において策定しています。

同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

千葉銀行グループの企業行動指針

- 1 揺るぎない信頼の確立
- 2 質の高い金融サービスの提供
- 3 地域経済・社会への貢献
- 4 法令やルールなど基本原則の徹底した遵守
- 5 透明な経営
- 6 人権の尊重
- 7 持続可能な社会の実現に向けた責務
- 8 反社会的勢力との関係遮断およびマネー・ロンダリング等の防止

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、「顧客の保護及び利便の向上に向けた管理の方針」を定め、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。

お客さまからのご要望や苦情等については、真摯に耳を傾け、万一の紛争等においては、金融ADR制度^{※1}の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報^{※2}についても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

※1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

※2 個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

マネー・ロンダリング等防止、金融犯罪対策に向けた取組み

当行では、「マネー・ロンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反防止に向けた管理の方針」のもと、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ロンダリング、テロ資金供与、拡散金融及びその他経済制裁違反リスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。また、振り込め詐欺に代表されるさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するための対策を強化しています。

さらに、今後もますます複雑化・巧妙化が予想されるマネー・ロンダリング等や金融犯罪の手口に適切に対処するため、TSUBASAアライアンス参加行とそれらへの対策を共同で取り組んでいます。2023年11月に第四北越銀行、中国銀行及び株式会社野村総合研究所との共同出資で設立したTSUBASA-AMLセンターにおいて、2025年4月より当行、第四北越銀行、中国銀行及び北洋銀行の4行から業務を受託し、共同システムを活用した取引モニタリング・フィルタリング等の共同化事業を開始しています。TSUBASA-AMLセンターでは、今後、他のTSUBASAアライアンス参加行からも順次業務を受託し、一層の高度化と効率化を図っていきます。

グループ会社のコンプライアンス、リスク管理の強化に向けた取組み

「コンプライアンス・リスク統括部」では、グループ会社との双方向・高密度での意見交換等を通じて、グループ各社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を適時適切に把握し必要な支援・指導を行うなど、グループ会社を統括・管理する機能を強化しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

経営の健全性を維持するために、当行グループは、リスクの正確な把握・分析、計量化と計数管理の推進、適時・適切な報告等を軸とした「リスク管理の基本方針」を定めています。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなリスクに対し厳正な管理体制を構築しています。

トップリスク管理

当行グループでは、事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクを「トップリスク」として、選定し管理しています。「トップリスク」の選定にあたっては、グループ内外のリスク事象を幅広く網羅したリスクマップを外部専門家の意見も踏まえて作成し、社外取締役やグループ会社とも事前に議論したうえで、取締役会にて選定しています。また、選定した「トップリスク」については、各トップリスクを所管するグループCxOの管理のもとでリスクシナリオ（アラームポイント）を設定し、具体的な対応の検討・実施をしています。こうした、トップリスク運営を通じてグループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識の共有を図ることで、フォワードルッキングなリスク管理につなげています。

» 2025年度トップリスク

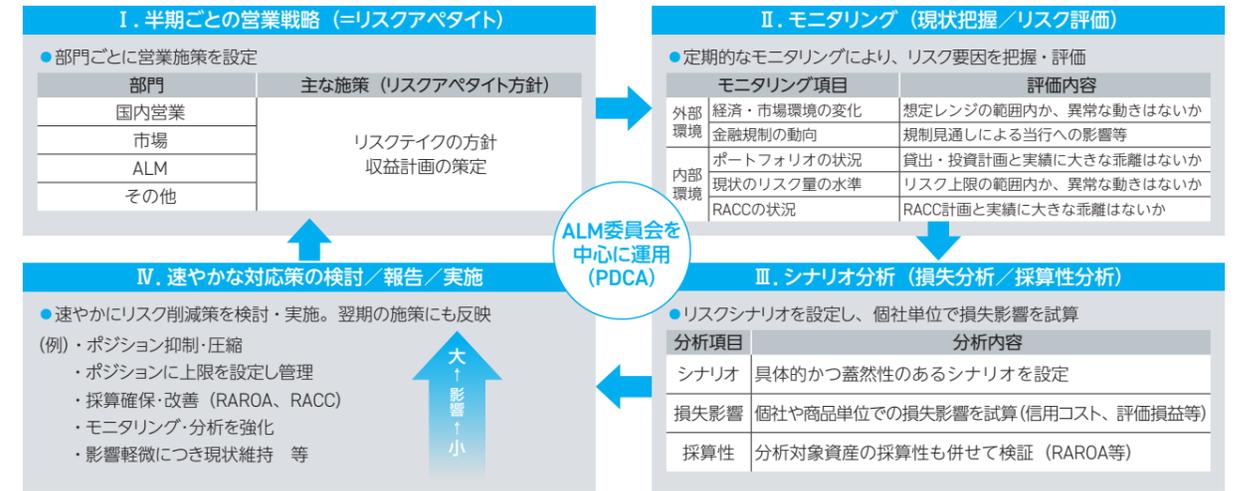
トップリスク	リスク対応策（例）
営業地盤悪化による収益力低下	地域の社会的課題解決に向けた多様な取組み 他業種、新業種への事業展開による収益基盤の拡大
IT・デジタル化（AI含む）の後れとガバナンス不全	アプリ・ポータル機能拡充、DX人材の計画的な育成
人材・人材力不足による持続的成長の停滞	採用強化、エンゲージメント向上、トレーニー等育成強化
お客さま本位の業務運営の不徹底による信頼の棄損	お客さま本位の業務運営（FD）の徹底、定着化
役職員による不適切な行為・不作為	公正誠実な行動の徹底、正しい企業文化の浸透強化
マネー・ローディング等対策不備	フィルタリングやスクリーニングの徹底、アライアンスの連携強化
与信費用の増加	業績悪化先に対する、経営支援・本業支援・事業承継支援等の積極実施
預金基盤の不安定化	個人、法人のお客さまの預金口座のメイン化推進
外貨調達環境の不安定化・市場運用資産の価値下落	流動性リスク管理指標の遵守、調達先や調達手段の拡充 資産別評価損益アラームポイント等、市場リスク管理指標の設定・管理
サイバー攻撃	セキュリティ対策の強化、攻撃発生時の対応能力の向上
大規模システム障害	発生の未然防止、コンティンジェンシープランの整備
大規模自然災害等による業務停止	実効的な訓練の実施等による業務継続態勢の強化
気候変動対応の後れ	移行リスク、物理的リスクのシミュレーション高度化

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

当行では、事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量をリスクアペタイトと定義し、リスク・リターン適切性やストレス事象発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しています。

（RAFについての詳細は、ディスクロージャー誌「自己資本の充実の状況等に係る説明資料」の「リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況」並びに「銀行内でリスク文化を醸成するための方法」をご参照ください。）

リスクアペタイト・フレームワークの概要

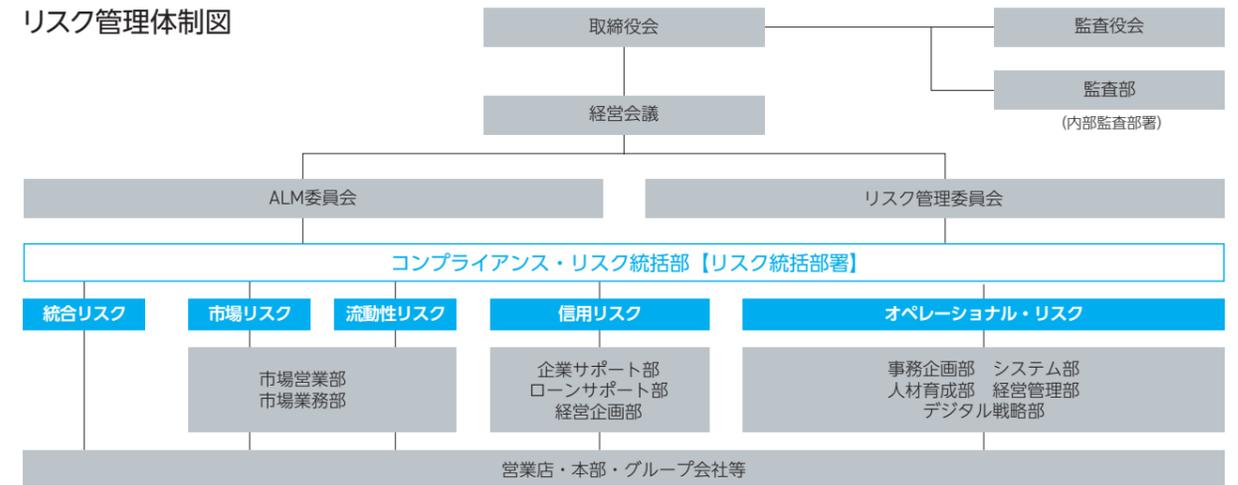


※ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

統合的なリスク管理体制

当行グループでは、各リスクについて管理部署を定め、「コンプライアンス・リスク統括部」の統括のもと、各委員会で対応策等を協議しています。また、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役に報告しています。実効性のあるリスク管理体制を実現するため、各リスク・カテゴリーにおいて、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が監査し、取締役会に報告しています。

リスク管理体制図



3つの防衛線：当行では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方に則ったリスク管理体制を構築しています。

- 1線** 規程や手続等に基づき業務を遂行しながら自律的にリスクを制御する業務所管部署
- 2線** 各リスクを個別管理するリスク所管部署及び当行グループにおける広範なリスクを俯瞰的に統括・管理するリスク統括部署
- 3線** 独立した立場で当行グループの内部管理体制の適切性・有効性を評価・検証する内部監査部署

統合リスク管理

当行グループでは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを合算した統合リスクに対する自己資本の充実度の検証結果を定期的に取り締役に報告しています。また、ストレス・テストを通じ、想定した一定のストレス・シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、自己資本の充実状況を検証しています。ストレス・テストの結果は、配当や自己株式取得等の資本政策にも反映されています。

また、統合リスク管理の枠組みとして、使用リスク資本の上限を設定し、管理する「リスク資本配賦制度」を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

信用リスク	市場リスク	流動性リスク		オペレーショナル・リスク
		資金繰りリスク	市場流動性リスク	
信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク	金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	市場の混乱などにより市場において取引ができない場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク

信用リスク管理

当行グループでは、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

また、「リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行っています。

市場・流動性リスク管理

当行グループでは、市場性取引や預貸金といった商品ごとの市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで、健全性の確保に努めています。加えて、市場性取引については、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期ごとに投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

また、市場調達額を一定の枠内で運用するとともに、短期間で資金化できる資産を一定水準以上保有することにより資金繰りリスクをコントロールしています。その他、各市場取引におけるポジション限度枠を設定することにより市場流動性リスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署、事務管理所管部署、リスク管理部署の相互で牽制する体制をとっています。リスク管理部署は、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を策定しています。

オペレーショナル・リスク管理

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク及びサイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、AIリスクに分類し、各リスク所管部署が「コンプライアンス・リスク統括部」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。

また、「リスク管理委員会」にて損失事象のモニタリングや問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。加えて、管理の実効性確保のため、CSA (Control SelfAssessment) を導入しています。

事務リスク	システムリスク	サイバーリスク	人的リスク	有形資産リスク	風評リスク	AIリスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明等を怠ることにより損失を被るリスク	当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正利用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスク	サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事象が発生し損失を被るリスク	職場の安全環境や差別行為などに起因して損失を被るリスク	建物・設備の毀損などにより損失を被るリスク	評判の悪化などにより信用が低下することから損失を被るリスク	AIを開発、提供、利用することにより引き起こされ、損失を被るリスク。

※各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスにかかるリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部」が連携して管理

<システムリスク及びサイバーリスク>

近年、重要性や注目度が高まっているシステムリスク及びサイバーリスクについて、当行グループでは、「システム部」と「コンプライアンス・リスク統括部」が連携し、さまざまな対策を講じています。2025年4月には、システム部内に「サイバーセキュリティ管理室」を新設しました。これにより、システム障害やサイバー攻撃への対応を一層高度化し、適時適切なリスク管理を図っています。

システムリスクの対策としては、重要機器にかかるハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、大規模災害等の不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備や休日ATM障害が発生した場合に備えた訓練などを実施しています。

サイバーリスクの対策としては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入防止対策や、重要なコンピュータシステムのデータ保護対策、及びサイバー攻撃事象が発生した場合の管理・即応体制等を整備し、定期的な訓練を行って実効性の確保に努めています。

お客さまに提供するインターネット上のサービスについては、コンピュータシステムへの不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるほか、各取引についてお客さまご本人からの取引であることを厳正に確認しています。また、巧妙化するなりすましメールに対しては、職員に不審なメールや、身に覚えのないメールの取扱いについての注意喚起を定期的に行うなど、啓発に努めています。

各対策により、データ侵害等のサイバーリスク事象は発生していませんが、サイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、継続して情報収集に努め適切なタイミングで対策を実施していきます。

<AIリスク>

当行グループでは2025年4月、AI技術を積極的に活用することを見据え、基本的な取組方針である「ちばぎんAIポリシー」を策定し公表するとともに、グループ内におけるリスク管理の基本方針、リスク所管部署の役割と責任、損失事象が発生した際の報告体制について明文化しています。

また当行においては、「デジタル戦略部を1線、コンプライアンス・リスク統括部及びシステム部を2線、監査部を3線」としたリスクガバナンス体制を構築するとともに、AIを活用する際の利用形態に応じて生じるリスクの大きさ（危害の大きさ及びその蓋然性）を把握したうえで、その対策の程度をリスクの大きさに対応させる「リスクベースアプローチ」の考え方のもと、技術仕様書や管理台帳などのドキュメント、及びAIリスクにかかる評価判定フローの体系化により、「攻め」と「守り」の両軸を意識したAIリスク管理を実施しています。

業務継続体制

当行グループでは、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システムの機能維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧・軽減を図ることを目的に業務継続体制の整備を行っています。首都直下地震等の大規模地震に加え、近年激甚化している風水害や感染症等の多様なリスクへの対策を行うなど、「人命最優先」を念頭に置きつつ、オペレーショナル・レジリエンスの基本的な考え方に基づき、態勢整備を進めていくことで、お客さまに当行グループの金融サービスを安心してご利用いただけるよう、引き続き業務継続体制の高度化に取り組んでいきます。

店舗・キャッシュコーナー 一覧 (2025年6月30日現在)

地区	本・支店
県内	158 (うち、特別出張所 5、出張所 12、仮店舗 3)
県外	25 (東京都 17、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 4)
海外	4 (ニューヨーク、香港、ロンドン、シンガポール)
計	187

- 海外駐在員事務所 2 (上海、バンコク)
- 外貨両替出張所 3

千葉県
千葉市

【中央区】		
100	本店 【本店営業部】	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-238-1232
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (本店営業部内〈店舗内店舗〉) 043-238-1232
055	大宮台支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内〈店舗内店舗〉) 043-261-5421
025	京成駅前支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内〈店舗内店舗〉) 043-222-8111
004	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361
006	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り) 043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 〒260-0015 (マインズ千葉1・2階) 043-227-8501
001	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111
	ちばぎんコンサル ティンぐプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅前) 043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991
034	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー	
● イトーヨーカドー蘇我店	店1階
● 井上記念病院	病院1階ロビー
● かわまち矢作モール	店入口付近
● JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
● JR千葉駅西口	JR千葉駅西口改札付近
● JR千葉みなと駅	券売機付近
● JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
● ダイワロイネットホテル千葉中央	ホテル1階
● 千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
● 千葉大学医学部附属病院	病院1階
● 千葉都市モノレール千葉駅	千葉都市モノレール千葉駅3階改札前

● 千葉ポートタウン	1階
● ベイフロント蘇我	店1階
● ペリエ千葉	本館1階
● ペリエ千葉3号	ストリート1・1階
● ペリエ千葉4号	ストリート1・1階(横断歩道付近)
● ペリエ千葉エキナカ	JR千葉駅改札内3階
● ペリエ西千葉	ペリエ西千葉本館ATMコーナー
● マルエツ蘇我南町店	店1階
● リブレ京成千葉寺店	店1階

【稲毛区】		
003	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側) 043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内〈店舗内店舗〉) 043-243-9191
114	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口イオン前) 043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川13-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー	
● あやめ台	あやめ台団地内
● ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
● 宮野木	京成団地バス停近く

【花見川区】		
047	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131
002	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111
113	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR幕張本郷駅・京成電鉄京成幕張本郷駅前) 043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー	
● イトーヨーカドー幕張店	1階入口前
● サミットストア花見川店	区役所隣店1階
● JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
● ナリタヤ花見川店	店入口付近
● ライフ宮野木店	県道実碓穴川線沿い店入口付近

【緑区】		
092	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611
106	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555

店舗外キャッシュコーナー	
● イオンおゆみ野ショッピングセンター	商業施設1階
● イオン鎌取店	店1階
● せんどう土気店	駐車場内
● ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

外国為替のご利用について
 ① 買取店
 ② 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ● 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ● 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

【美浜区】		
071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011
111	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階) 043-297-7890
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111

店舗外キャッシュコーナー	
● イオンスタイル幕張ベイパーク	店入口付近
● イオンモール幕張新都心	グランドモール1階
● 幸町二丁目	国道14号沿い幸町団地内
● ちばぎん幕張ビル	ビル1階
● 千葉高洲	高洲第1団地内
● パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
● ホテルニューオータニ幕張	1階正面玄関付近
● 幕張テックガーデン	B棟2階
● マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
● メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

【若葉区】		
064	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111
051	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-7 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー	
● イコアス千城台	店1階
● 大宮台	大宮台団地バス停前
● 小倉台	モノレール小倉台駅前
● 桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
● 西友都賀店	駐車場内
● 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
● ヤックスケアタウン千城台	店1階

旭市		
265	旭支店	旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111

店舗外キャッシュコーナー	
● 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
● 旭中央病院	病院1階
● ナリタヤ旭萬力店	店1階

我孫子市		
007	我孫子支店	我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111
110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531
097	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351

店舗外キャッシュコーナー	
● あびこショッピングプラザ	店3階
● 布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

いすみ市		
244	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211
245	長者支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (大原支店内〈店舗内店舗〉) 0470-62-1211

店舗外キャッシュコーナー	
● 岬町長者	県道152号 (長者本通り) 沿い

市川市		
011	市川支店	市川市市川1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161
089	市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 〒272-0021 (市川市役所 第1庁舎1階) 047-334-1568
046	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111
091	南行徳支店	市川市相之川14-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001
012	本八幡支店	市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グランドタワーミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181
	ちばぎんコンサルティング プラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所)	市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グランドタワーミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001
109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751

店舗外キャッシュコーナー	
● イオン市川妙典店	1番街1階
● 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
● 国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
● JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
● JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
● 西友新浜店	店1階
● 東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
● ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
● 若宮	若菜会通り

市原市		
203	姉崎支店	市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉ヶ崎駅前) 0436-61-1145
204	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211
202	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141
214	五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551
132	ちはら台支店	市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい) 0436-76-0561
201	八幡支店	市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 泉台	泉台団地入口
☎ イトーヨーカドー市原店	店1階
☎ 馬立	国道297号線馬立水神橋際
☎ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
☎ スーパーたかはし	駐車場内
☎ せんだう五井中央店	店舗内
☎ せんだう国分寺台店	店入口右側
☎ せんだう千原台店	帝京平成短大前
☎ マックスバリュ辰巳台店	店1階
☎ MEGAFON・キョーテUNY市原店	1階入口
☎ ユニモちはら台	店1階

印西市

285	印西支店	印西市大森3877 〒270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227
134	印西牧の原支店	印西市牧の原1-3 〒270-1331 (北総鉄道印西牧の原駅前) 0476-47-1901
296	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-5-1 〒270-1340 (北総鉄道千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン千葉ニュータウンショッピングセンター	イオン棟1階
☎ 小林	JR小林駅前
☎ 千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
☎ ナリタヤ印旛日本医大前店	店1階
☎ 日本医科大学千葉北総病院	病院1階
☎ 牧の原MORE	フードコート脇

浦安市

013	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 〒279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141
072	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 〒279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー	
☎ JR舞浜駅	JR舞浜駅構内
☎ JR舞浜駅2号	JR舞浜駅構内
☎ マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

大網白里市

249	大網支店	大網白里市東駒込1-6 〒299-3238 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181
-----	------	-----------------------------------------------------

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン大網白里店	店1階
☎ ベイシア大網白里店	店舗入口横

柏市

008	柏支店	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111
081	柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 〒277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390

098	柏支店 沼南出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111
052	柏西口支店	柏市末広町5-19 〒277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市末広町5-19 〒277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若葉178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 〒277-0871 (ららぽーと柏の葉並び) 04-7131-1971
087	花野井支店	柏市花野井681 〒277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121
059	増尾支店	柏市加賀3-24-15 〒277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111
074	南柏支店	柏市今谷上町45-1 〒277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン柏ショッピングセンター	店1階
☎ 柏駅東口	JR柏駅東口ファミリかしわ1階
☎ 北柏駅前	JR北柏駅前
☎ 沼南大津ヶ丘	柏市沼南庁舎近く
☎ セブンパークアリオ柏	店1階
☎ セレクション青葉台店	北側駐車場
☎ セレクションしいの木台店	駐車場側店入口
☎ 東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
☎ 光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
☎ ピーコックストア豊四季台店	店舗入口付近
☎ 南柏駅西口	JR南柏駅西口
☎ ららぽーと柏の葉	店1階

勝浦市

242	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 〒299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121
-----	------	-------------------------------------------------

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 興津	JR上総興津駅前通り

香取市

282	小見川支店	香取市小見川1269-5 〒289-0313 (本町通り) 0478-82-2131
283	佐原支店	香取市佐原イ134-3 〒287-0003 (みんなの賑わい交流拠点コンパス1階) 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー	
☎ サワラシティ	ショッピングモール1階

鎌ヶ谷市

043	鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (新鎌ヶ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111
102	鎌ヶ谷支店 六実出張所	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (鎌ヶ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111

外国為替のご利用について

☎ 買取取扱店
☎ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

☎ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
☎ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	店1階
☎ 鎌ヶ谷大仏駅	京成電鉄鎌ヶ谷大仏駅構内
☎ 鎌ヶ谷中央	鎌ヶ谷中学校通り
☎ くぬぎ山	京成電鉄くぬぎ山駅西口
☎ 東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅西口
☎ 馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅東口正面
☎ マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

鴨川市

231	天津支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211
229	鴨川支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー	
☎ JR安房天津駅	JR安房天津駅舎内
☎ ベイシア鴨川店	正面入口隣

木更津市

205	木更津支店	木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181
212	木更津東支店	木更津市ほたる野4-4-9 〒292-0038 (アピタ木更津店並び) 0438-98-9701

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオンタウン木更津朝日	駐車場内
☎ イオンタウン木更津西	休憩コーナー内
☎ イオンモール木更津	店1階
☎ いなげや木更津請西店	店舗内入口付近
☎ ひまわり憩いの広場	本町通り (旧木更津支店敷地)
☎ 三井アウトレットパーク木更津	総合案内所裏

君津市

213	君津支店	君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511
206	久留里支店	君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー	
☎ アピタ君津店	店舗入口
☎ いなげや君津店	駐車場入口
芙蓉会	JR上総松丘駅きよらの樹ケアセンター前

佐倉市

298	うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成電鉄京成臼井駅前) 043-462-1177
287	佐倉支店	佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131
289	志津支店	佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成電鉄志津駅前通り) 043-487-1231
292	ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成電鉄ユーカリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオンタウンユーカリが丘	店1階
☎ いなげや佐倉店	駐車場内
☎ 臼井駅北口	京成電鉄京成臼井駅北口ロータリー
☎ JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
☎ 聖隷佐倉市民病院	病院1階ロビー
☎ トウス京成佐倉店	駐車場内
☎ 東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
☎ ヤオコー佐倉染井野店	七井戸公園隣
☎ 山万ビオトピア・プラザ	1階入口
☎ ユーカリが丘駅南口	スカイプラザステーションタワー2階
☎ レイクピアウスイ	京成電鉄京成臼井駅前イオン1階南側入口

山武市

261	成東支店	山武市殿台308-1 〒289-1324 (成東文化会館のぞくプラザ駐車場隣) 0475-82-2511
-----	------	------------------------------------------------------------

店舗外キャッシュコーナー	
☎ オライはすめま	道の駅オライはすめまレストラン前
☎ セイミヤ松尾店	駐車場内
☎ ラパーク成東店	店1階
☎ ランドローム山武店	店舗入口横

白井市

083	白井支店	白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111
-----	------	--------------------------------------------------------

匝瑳市

263	八日市場支店	匝瑳市八日市場イ2470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241
-----	--------	---------------------------------------------------

袖ヶ浦市

215	袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181
-----	-------	-----------------------------------------------------------

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 長浦駅前	JR長浦駅前通り
☎ ゆりまち袖ヶ浦駅前モール	店1階

館山市

222	鋸南支店	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
224	館山支店	館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111
225	館山支店 館山南特別出張所	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
227	千倉支店	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
223	那古船形支店	館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路) 0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオンタウン館山	店1階
☎ オドヤスーパーセンター館山店	入口横
☎ 館山南	下町十字路

外国為替のご利用について

④ 買取取扱店
 ⑤ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

④ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ⑤ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

銚子市		
266	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンモール銚子	専門店モール1階

東金市		
251	九十九里支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (東金支店内 (店舗内店舗)) 0475-54-1151
250	東金支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151

店舗外キャッシュコーナー		
④	浅井病院	駐車場入口
④	東金サンピア	店2階
④	東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣

富里市		
295	富里支店	富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121

店舗外キャッシュコーナー		
④	ナリタヤ富里店	駐車場内

流山市		
079	江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411
126	流山おおたかの森支店	流山おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 (流山おおたかの森駅西口交差点) 04-7196-7200
049	流山支店	流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511
054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111
108	南流山支店	流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461

店舗外キャッシュコーナー		
④	イトーヨーカドー流山店	流鉄流山線平和台駅前1階
④	コープ東深井	流山街道沿い
④	東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口前
④	流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階
④	LEVENおおたかの森	商業施設1階

習志野市		
016	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成電鉄京成津田沼駅前) 047-452-2111
038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (津田沼支店内 (店舗内店舗)) 047-452-2111
078	実羽支店	習志野市実羽5-3-27 〒275-0002 (京成電鉄実羽駅前通り) 047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン野田七光台	マックスバリュ隣
④	イオンノア店	1階郵便局前
④	いなげや野田みずき店	店舗内
④	大殿井	電建住宅団地入口
④	清水公園	東武野田線清水公園駅前

野田市		
075	川間支店	野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011
093	関宿支店	野田市東宝珠花489-1 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411
009	野田支店	野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン野田七光台	マックスバリュ隣
④	イオンノア店	1階郵便局前
④	いなげや野田みずき店	店舗内
④	大殿井	電建住宅団地入口
④	清水公園	東武野田線清水公園駅前

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンモール富津	店3階
④	大佐和	大貫岩瀬橋際
④	富津西部	東町商店街内

船橋市		
067	小室支店	船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111
027	高根台支店	船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (京成電鉄高根台駅前) 047-466-0121
030	津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141
014	中山支店	船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路) 047-334-1145
037	習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (京成電鉄北習志野駅前) 047-466-6151
029	西船橋支店	船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311
062	はざま支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (習志野台支店内 (店舗内店舗)) 047-466-6151
084	二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (京成電鉄二和向台駅前商店街) 047-449-1111
015	船橋支店	船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161
069	船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777
058	船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151
096	薬円台支店	船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931
096	薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (京成電鉄薬円台駅ビル1階) 047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー		
④	ウエルシア薬局船橋田喜野井店	店1階
④	京成船橋駅西口	西口改札前
④	コープ薬円台	駐車場内
④	JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路
④	JR南船橋駅	JR南船橋駅券売機付近
④	新京成北習志野駅	エキタきたなら2階
④	高根木戸駅前	京成電鉄高根木戸駅前

店舗外キャッシュコーナー		
④	北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
④	JR東松戸駅	券売機跡地
④	テラスモール松戸	店1階北側入口付近
④	常盤平駅前	セブンタウン常盤平店内1階
④	八ヶ崎	あずまバス停前
④	松戸東口	JR松戸駅東口前
④	馬橋駅西口	馬橋駅西口ロータリー前
④	六実駅前	東武野田線六実駅バス停前
④	リブレ京成三矢小台店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンモール富津	店3階
④	大佐和	大貫岩瀬橋際
④	富津西部	東町商店街内

店舗外キャッシュコーナー		
④	奏の杜フォルテ	店2階
④	JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
④	袖ヶ浦団地	袖ヶ浦団地入口
④	津田沼南	ひまわりラウンジ津田沼内
④	マックスバリュ東習志野店	店入口付近
④	マルエツ大久保駅前店	店入口付近
④	谷津	京成電鉄谷津駅前

成田市		
286	成田支店	成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1~3階) 0476-22-2511
300	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421
300	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065
300	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060
300	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング4階) 0476-33-2930
290	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (そよら成田ニュータウン隣) 0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
④	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
④	成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
④	成田支店内	店内ATMコーナー内
④	成田ユアエルム	店1階
④	ヨークマート成田店	駐車場内

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン成田雷里	店1階
④	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
④	イオン成田店	店1階
④	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
④	国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
④	そよら成田ニュータウン	店4階
④	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
④	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
④	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
④	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウ

南房総市		
226	白浜支店	南房総市白浜町白浜2696-1 〒295-0102 (安房白浜バス停前) 0470-38-4111
228	和田支店	南房総市和田町和田403-1 〒299-2704 (和田バス停前) 0470-47-3311

店舗外キャッシュコーナー		
☎	千倉	北千倉バス停前

茂原市		
248	茂原支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原銀座通り) 0475-24-2111
252	茂原東支店	茂原市町保1-10 〒297-0022 (JR茂原駅前) 0475-24-6611
255	茂原南支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原支店内(店舗内店舗)) 0475-24-2111

店舗外キャッシュコーナー		
☎	カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口
☎	DCM茂原店	県道茂原線沿い店入口
☎	茂原ショッピングプラザ	店1階

八街市		
288	八街支店	八街市八街ほ238-37 〒289-1115 (JR八街駅前通り) 043-443-2011

店舗外キャッシュコーナー		
☎	イオン八街店	1階入口前
☎	古谷プラザ	駐車場内
☎	ランドマーク八街店	正面入口隣

八千代市		
035	大和田支店	八千代市大和田297-20 〒276-0045 (京成電鉄京成大和田駅前通り) 047-484-8111
041	勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 〒276-0023 (京成電鉄勝田台駅前十字路) 047-483-1311
112	新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 〒276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前) 047-486-6111
045	八千代支店	八千代市八千代台東1-1-10 〒276-0032 (ユアエルム八千代台店1階) 047-483-2211
048	八千代緑が丘支店	八千代市緑が丘1-1-1 〒276-0049 (東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前) 047-450-1311

店舗外キャッシュコーナー		
☎	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇
☎	イトーヨーカドー八千代店	店1階
☎	京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
☎	高津	高津団地ショッピングセンター内
☎	東京女子医科大学八千代医療センター	1階ロビー
☎	八千代台駅西口	八千代台駅西口ロータリー前

四街道市		
301	四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 〒284-0003 (JR四街道駅前通り) 043-422-1511
135	四街道南支店	四街道市和良比247-1 〒284-0044 (JR四街道駅南口) 043-432-4840

店舗外キャッシュコーナー		
☎	旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街
☎	イトーヨーカドー四街道店	店1階
☎	MEGAドン・キホーテ四街道店	1階入口

安房郡		
店舗外キャッシュコーナー		
☎	鋸南	JR安房勝山駅前通り

夷隅郡		
246	大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 〒298-0213 (桜台三ツ角) 0470-82-3111
243	御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 〒299-5106 (JR御宿駅前通り交差点) 0470-68-2321

店舗外キャッシュコーナー		
☎	おおたきショッピングプラザ	店1階

印旛郡		
293	安食支店	印旛郡栄町安食2170-20 〒270-1516 (「ナリタヤ安食店」敷地内) 0476-95-2111
297	酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 〒285-0922 (JR酒々井駅西側) 043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー		
☎	酒々井プレミアムアウトレット	フードコート裏

香取郡		
284	神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 〒289-0221 (河岸通り) 0478-72-2331
281	笹川支店	香取郡東庄町笹川い679-3 〒289-0601 (東庄交番100m先) 0478-86-1125
264	多古支店	香取郡多古町多古2703 〒289-2241 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111

山武郡		
262	横芝支店	山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー		
☎	ランドローム九十九里店	店内入口付近

長生郡		
247	一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301 (国道128号沿い(別称大通り)) 0475-42-3611

外国為替のご利用について
 ① 買取店
 ② 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ☎ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ☎ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

東京都		
017	秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032 (岩本町交差点) 03-3863-2151
	秋葉原支店 京橋法人営業所出張所	中央区京橋2-11-6 〒104-0031 (京橋彌生ビル5階) 03-3528-6274
143	浜松町支店*1	港区浜松町1-30-5 〒105-0013 (浜松町スクエア10階) 03-3438-0061
139	品川支店	港区港南2-16-2 〒108-0075 (太陽生命品川ビル20階) 03-5783-3911
120	葛西支店	江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021
024	金町支店	葛飾区金町6-2-1 〒125-0042 (ヴィアシス金町1階) 03-3607-4121
032	錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 〒130-0022 (サンフラワービル2階) 03-3633-7011
023	小岩支店	葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481
115	篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501
020	新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661
	新宿支店 新宿西法人営業所出張所	新宿区西新宿6-14-1 〒160-0023 (新宿グリーンタワービル7階) 03-6258-0355
142	池袋支店	豊島区東池袋1-24-1 〒170-0013 (ニッセイ池袋ビル11階) 03-5957-0857
140	恵比寿支店	渋谷区広尾1-1-39 〒150-0012 (恵比寿プライムスクエアタワー10階) 03-3400-1110
123	千住支店	足立区千住1-4-1 〒120-0034 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051
018	東京営業部	中央区日本橋室町1-5-5 〒103-0022 (室町ちばぎん三井ビルディング(COREDO室町)1・5階) 03-3270-8351
124	深川支店	江東区雷岡2-1-9 〒135-0047 (永代通り沿いHFM前仲町ビルディング2階) 03-5639-2451
107	みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561

店舗外キャッシュコーナー		
☎	JR小岩駅南口	小岩駅南口サンロード沿い
☎	東京メトロ池袋駅	有楽町線南西口改札付近
☎	ららぽーと豊洲	センターポート1階

大阪府		
401	大阪支店	大阪市中央区淡路町3-6-3 〒541-0047 (御堂筋MTRビル) 06-6231-0321

埼玉県		
125	越谷レイクタウン支店	越谷市レイクタウン8-4-3 〒343-0828 (JR越谷レイクタウン駅北口ロータリー) 048-961-2101
133	三郷中央支店	三郷市中央3-4-12 〒341-0038 (つくばエクスプレス三郷中央駅北側) 048-953-8911
121	八潮駅前支店	八潮市大瀬1-2-8 〒340-0822 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370

店舗外キャッシュコーナー		
☎	イオンタウン吉川美南	店1階

茨城県		
128	神栖支店	神栖市神栖1-16-30 〒314-0143 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251
136	つくば支店	つくば市研究学園5-17-3 〒305-0817 (イースつくば前) 029-858-4501
131	守谷支店	守谷市中央1-23-9 〒302-0115 (つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前) 0297-46-1101
144	水戸支店*1	水戸市南町3-4-14 〒310-0021 (明治安田生命水戸南町ビル9階) 029-302-1661

海外支店		
451	ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y. 10036, U.S.A. TEL: 1-212-354-7777
452	香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL: 852-2840-1222
454	ロンドン支店	3rd Floor, Regina House, 1 Queen Street, London EC4N 1SW, The United Kingdom TEL: 4420-7315-3111
455	シンガポール支店	50 Raffles Place, #17-05 Singapore Land Tower, Singapore 048623 TEL: 65-6438-4525

海外駐在員事務所		
上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室 TEL: 86-21-62780482	
バンコク駐在員事務所	No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor, Room 2008, North Sathorn Road, Silom, Bangkok, Bangkok, 10500, Thailand TEL: 66-2-163-2723	

銀行代理店		
銀行代理業者の原簿		
本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規定に基づくものです。		
銀行代理業者の商号	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8 株式会社 武蔵野銀行 取締役頭取 長堀 和正	
銀行代理業の内容	(1) 預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・内貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にか かる入出金・記帳(繰越を含む)の受付・処理の代理 ・諸届(預金取引に係る住所変更・印紙変更・名称変更)の受付・ 処理の代理 (2) 為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・所属銀行を仕向店とする内国為替の受付・処理の代理	
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地	東京都豊島区東池袋1-24-1 (ニッセイ池袋ビル11階) 武蔵野銀行 池袋支店	
銀行代理業の開始年月日	2019年10月7日	

*1. 事業性融資のご相談に特化した店舗のため、窓口は設置しておりません。
現金の取扱いはATM(硬貨の取扱いなし)のみです。
*2. 窓口・ATMの設置はございません。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

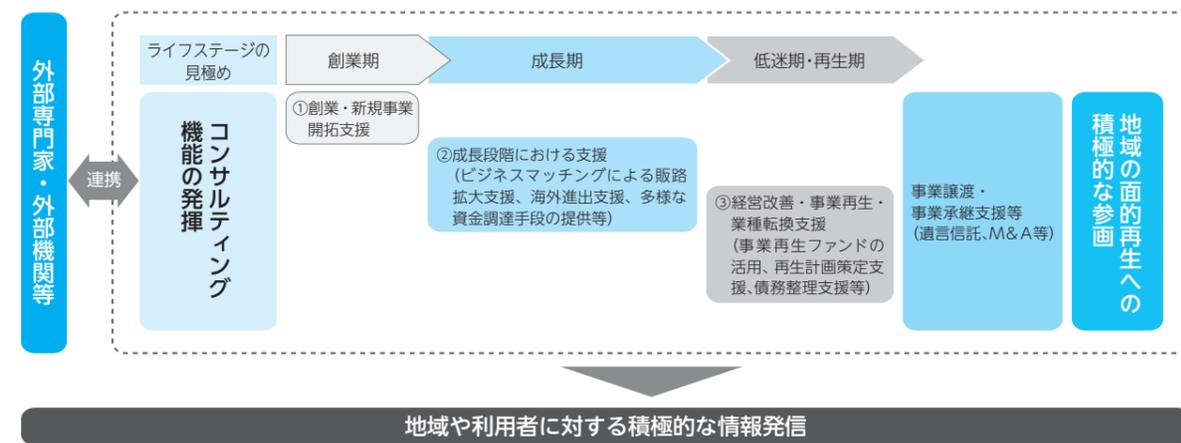
千葉銀行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」というパーパスのもと、金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の社会的課題解決への貢献などの社会的価値の提供を行っていきます。

第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針として掲げており、金融・非金融のさまざまなサービスや専門的なソリューションを一社一社に最適なタイミングで提供することで、経営の補佐役として事業ステージに応じた課題解決に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業統括部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・グループ会社・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

<お客さまの資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供>

シンジケートローン

- ▶他金融機関と協調融資団（シンジケート団）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で実施
- ▶シンジケートローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できる
- ▶シンジケートローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関との取引が可能

コベナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

- ▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコベナンツ（誓約事項）として付すことで融資に取り組む
- ▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応

分割実行可能期間付タームローン

- ▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟な対応が可能
- ▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資として取り組む

<プロジェクトファイナンス>

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス
 - ・協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

<PFI（官民連携事業）>

公共セクター向け

- ▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
 - ・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
 - ・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス
 - ・(株)ちばぎん総合研究所によるコンサルティングの実施

民間事業者向け

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・入札前の段階から資金調達についてアドバイス
 - ・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

サステナブル・ファイナンス

<お客様の環境・社会課題への取り組みや、持続可能な経済活動をサポート>

サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン／ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ▶国際原則に適合したサステナブル・ファイナンス
- ▶外部機関（R&I・JCRなど）の評価を組み入れる

リーダーズローンNEXT

- ▶(株)ちばぎん総合研究所が第三者評価書を発行

スマートローン

- ▶脱炭素化を目指すお客様への最初のステップとなる商品
- ▶脱炭素経営における「知る」「測る」「計画する」の面をサポート

SDGsフレンズローン

- ▶本制度専用のチェックシートをお客様と一緒に作成し、お客様の事業活動とSDGsとの関連性を可視化
- ▶お客様のSDGs達成に向けた取組みを支援

脱炭素化支援（CO₂排出量測定ツール「C-checker」）

- ▶お客様の事業活動から排出されるCO₂の見える化・分析をサポート

事業者向けアドバイザー業務・ICTコンサルティング業務

- ▶お客様のさまざまな悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

経営戦略の策定	人事労務制度の見直し	組織体制の整備 経営管理体制の高度化	IT戦略の策定	経理業務DX
---------	------------	-----------------------	---------	--------

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

- ▶お客様の「人材」に関するさまざまな悩み（採用、定着、育成）に対応
- ▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客様をサポート

ビジネスマッチング

- ▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先・仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

- ▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

- ▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

<経営承継に関するあらゆるお悩みを解決>

コーポレートドック（企業分析） 承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

▶承継に関する現状分析から課題を整理

- ・財務内容の把握
- ・自社株式概算評価
- ・オーナー資産概算評価
- ・株主構成・家族構成による分析
- ・税務負担

- ・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート 次世代を担う親族に事業をしっかりと承継

▶親族への承継をオーダーメイドで支援

- ・自社株の譲渡（個人間）
- ・自社株の贈与
- ・持株会社を活用した自社株の譲渡
- ・事業承継税制の活用
- ・ホールディングス体制の構築
- ・収益不動産の法人化
- ・組織再編（会社分割・合併など）
- ・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート 引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

▶従業員へのスムーズな承継を実現

- ・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
- ・スキーム構築（SPCスキーム）
- ・社内体制再構築／事業計画策定サポート
- ・実行支援

第三者承継（M&A）サポート 安心して経営を任せられる相手を紹介

▶豊富な経験により最高の相手選びを支援

- ・企業価値評価の試算
- ・買い手候補先の選定／マッチング
- ・会社概要書の作成
- ・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

- ▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス

- 千葉銀行、第四北越銀行、
- 中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、
- 北洋銀行、武蔵野銀行、
- 滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行



■千葉・武蔵野アライアンス

- 千葉銀行、武蔵野銀行



■千葉・横浜パートナーシップ

- 千葉銀行、横浜銀行



■地域再生・活性化ネットワーク

- 千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、
- 静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

経営者保証に関するガイドライン活用状況（2024年度実績）

項目	上期	下期	年度計
① 新規に無保証で融資した件数	7,150件	6,992件	14,142件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	77件	75件	152件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	52.8%	53.2%	53.0%
④ 保証契約を解除した件数	514件	425件	939件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合（2024年度実績）

項目	年度計
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新旧両経営者から保証徴求)	1件 0.1%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合 (旧経営者のみから保証徴求)	593件 63.8%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新経営者のみから保証徴求)	271件 29.1%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合 (経営者から保証徴求なし)	65件 7.0%

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況
 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	52,031先 (51,687先)	5,758先 (6,059先)	5,360先 (4,593先)	23,853先 (23,630先)	1,506先 (1,740先)	2,765先 (2,760先)
ライフステージ別の与信先に 係る事業年度末の融資残高	81,850億円 (78,639億円)	6,712億円 (5,831億円)	13,144億円 (10,706億円)	45,392億円 (45,037億円)	3,292億円 (4,096億円)	2,387億円 (2,491億円)

※1 上段は2025年3月末、下段の（ ）内は2024年3月末
 ※2 ライフステージは、直近5期の売上と直近2期の売上を比較して判定。5期連続する財務データがない場合はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの先数・融資残高の合計は一致しません。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市、千葉県
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み
2023年度	・SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化 ・千葉県におけるスタートアップの現状と課題
2024年度	・県内市町村の財政の現状と課題

ちばぎんSDGs私募債

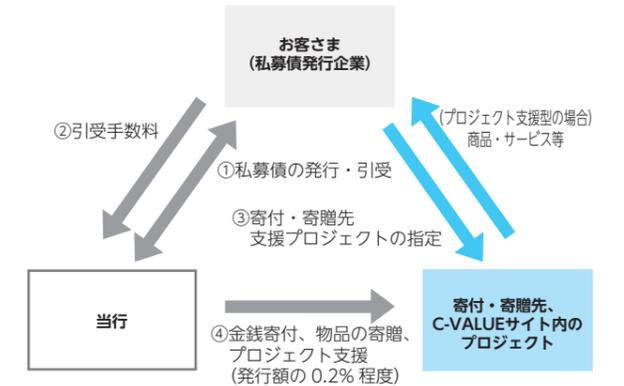
▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当

■発行累計：1,103件/発行額1,117億円
 寄付額約187百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
みらいはぐくみ型	学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等	書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈
スポーツ応援型	(1) 県内自治体 (2) スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等	(1) 県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 (2) スポーツ用品等の物品寄贈
医療応援型	病院等の医療機関	金銭寄付、または物品寄贈
環境配慮型	「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等	金銭寄付
プロジェクト支援型	ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE®」内の専用プロジェクト	発行企業が希望する「C-VALUE®」内の専用プロジェクトへのクラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

県内の金融機関と連携し、千葉県に対してグリーンローンを実行

▶県内初の取組みとして、県内の地域金融機関12行（庫）と連携し、千葉県に対して2024年2月と11月にそれぞれ50億円のグリーンローンを実行。本件は当行が主導し、2023年8月に千葉県が策定した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を活用した。なお、本フレームワークでは、資金使途を河川・海岸・砂防整備事業などの適格プロジェクトに限定することで、社会全体の環境改善への貢献を目的としている。

官民連携による地域活性化へ向けた取組み

「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」を実施

▶房総半島を横断する小湊鐵道・いすみ鐵道沿線エリアの活性化を目的として、当行グループの地域商社である「ちばぎん商店」が運営する購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」を活用し、『房総横断鉄道 たすきプロジェクト』を実施。本事業では、小湊鐵道・いすみ鐵道・当行・ちばぎん商店で構成される「小湊鐵道・いすみ鐵道 たすきプロジェクト実行委員会」を実施主体とし、クラウドファンディングを通じて、両鐵道沿線の事業者さまが作り出す新たな商品・サービス・イベントの実現をサポートした。



官民連携による脱炭素社会の実現に向けた取組み

地域新電力会社の設立に参画

▶地域における「脱炭素社会の実現」に向けて、自治体・地域事業者と連携した脱炭素施策として、2025年1月に市川市、4月に柏市における地域新電力会社の設立に参画。

名称	いちかわクリーンエネルギー株式会社
設立日	2025年1月23日
所在地	千葉県市川市八幡1-1-1
出資構成	市川市：3,360万円（56%）
および	京葉ガス株式会社：2,340万円（39%）
出資額	当行：300万円（5%）

名称	かしわパブリックエネルギー株式会社
設立日	2025年4月18日
所在地	千葉県柏市柏5-10-1
出資構成	柏市：2,335万円（66.72%）
および	柏商工会議所：1,000万円（28.57%）
出資額	当行：165万円（4.71%）

農業法人の子会社化

▶一次産業の課題解決力のさらなる強化と、水産業などの新たな事業への挑戦を可能とするため、増資および既存株主から（株）フレッシュファームちばの株式の買取りを行い、子会社とした。今まで以上に連携を強化することで、地域の一次産業の課題解決に貢献する。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	4名（千葉銀行から出向）
資本金	4,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉（14ヘクタール）

財務データ

2024年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇や欧米における高い金利水準などの影響を受けたものの、各種政策の効果による個人消費や雇用・所得環境などの改善を背景として、景気は緩やかに回復しています。ただし、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、米国による通商政策などの影響も懸念されるため、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は日本銀行による政策金利の引き上げにより、0.07%程度から期末には0.47%を超える水準まで上昇するとともに、長期国債の流通利回りも0.70%台から期末には1.50%前後まで上昇しました。また、日経平均株価は39,000円台から一時32,000円を下回る水準まで下落しましたが、期末にかけては35,000円台まで回復しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2024年度の業務運営

関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み

2023年6月23日、当行は、金融商品取引法第51条の2に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

また、ちばぎん証券株式会社は、金融商品取引法第51条に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売につき適合性原則に抵触する業務運営の状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

当行及びちばぎん証券株式会社は、このような事態に至ったことを重く受け止め、根本的な原因分析を行ったうえで、2023年7月24日、関東財務局に対して再発防止策を含む業務改善報告書を提出しました。その後も、当該報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況を四半期ごとに報告しています。

取組み全体の進捗状況としては、業績表彰制度の継続的な見直しや、営業店申告ベースでの目標設定といった業務運営態勢の高度化を図るとともに、苦情・要望等の分析高度化に向けたテキストマイニングツールの導入、申告目標決定プロセスの検証及び表彰・賞与への影響に関するカルチャー監査の本格実施等、改善計画に基づく各種施策を着実に進めています。その結果、全57施策のうち、システム開発を伴う施策を含め、2025年3月末までに主要施策については計画通りに進捗し、実施が完了しています。また、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通する改善策と捉え、パーパ

ス・ビジョン浸透PT（プロジェクトチーム）を中心として、外部の知見も取り入れながら組織横断的に浸透施策に取り組んでいます。あわせて、エンゲージメントサーベイやNPS[®]*アンケートなど、行内・行外向けのさまざまな調査・アンケート等を通じて効果検証も行っており、PDCAによる実効性向上に努めました。

なお、こうした業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況については、関東財務局への四半期ごとの報告にあわせ、ホームページで概要を開示しています。

今後も引き続き、業務改善報告書に基づく改善施策の着実な実行と、パーパス・ビジョンの浸透を通じた適切な業務運営態勢の構築並びに内部管理態勢及び経営管理態勢の強化により、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

※NPS[®]はベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標です。

中期経営計画への取組み

当行グループは、パーパス（存在意義）「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」及びビジョン（目指す姿）「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」の実現に向け、地域の社会的課題解決への貢献や、お客さまの豊かなライフスタイルのサポートといった社会的価値を提供することに、グループ一丸となり取り組んでいます。

パーパス・ビジョンを踏まえ、2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」を策定しています。中期経営計画では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針とし、3つの基本方針として「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。また、それを支える「価値創出の基盤」として「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」の5つを設定したうえで、それぞれの取組みを強化しました。

財務指標の目標としては、「連結ROE7%台前半」「親会社株主に帰属する当期純利益750億円」「連結業務純益1,200億円」「連結Tier1比率10.5%～11.5%」「連結OHR45%程度」の5つを掲げており、こうした目標の実現に向け各種施策に取り組みました。なお、2025年5月8日に開示しました決算短信の通り、2026年3月期における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、850億円を予想しています。

◇基本方針Ⅰ「最高の顧客体験の創造」

「最高の顧客体験の創造」を実現するため、お客さまのお取引や行動に関するデータの活用を強化し、お客さま1人ひとりに対するOne to Oneマーケティングを行うことにより、お客さまの潜在的なニーズに働きかける取組みを進めました。昨年1月にジョイントビジネスプランで合意したグーグル・クラウド・ジャパン合同会社とは、Google Cloudによるデータ解析技術の活用強化などにより、デジタルマーケティングのさらなる高度化を図りました。

また、リアル・リモート・デジタルのそれぞれのチャネルの整備を進めることにより、顧客体験の向上に努めました。

（リアルチャネル）

昨年4月に、長生・夷隅地域において、エリア内の店舗ネットワークを活用しながら、各支店長のノウハウの共有や地域情報の集約を図ることにより、お客さまにさらに質の高いサービスを提供するため、「茂原エリア営業部」を新設したほか、今年3月には、既存店舗の老朽化に対応するため、「成東支店」を、高い省エネルギー性能を備えつつBCP（業務継続体制）にも対応する仕様として新築移転しました。また、千葉県に隣接する成長地域での営業活動を強化するため、昨年6月に「新宿西法人営業所」、今年3月に「京橋法人営業所」を新設しました。さらに、アジア太平洋地域におけるお客さまの海外進出、現地サポート体制を強化するため、今年1月に34年ぶりの海外新規出店となる「シンガポール支店」を新設しました。

（リモートチャネル）

リモートチャネルでは、組織横断的な議論を深めながら、インフラの整備や態勢整備に向けた準備を進めたほか、相続手続きを貴重な接触機会と捉え、これを起点としてお客さまへのサービス範囲をさらに拡充するため、相続オフィスのリモート担当者による「口座開設の案内」「ちばぎんアプリの案内」「遺産整理業務の受付」などを試行し、お客さまの豊かなライフスタイルの実現に向けた検討を進めました。

（デジタルチャネル）

お取引の起点となる「ちばぎんアプリ」では、お客さまのニーズにお応えする多彩な機能を追加することにより、昨年5月に累計口座登録数100万口座を達成しました。また、顧客体験の向上を実現するため、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用した本人確認機能や、マネーレポート機能を提供するパーソナライズ・レコメンデーションサービス「Moneythor（マネーソー）」を導入したほか、ちばぎん商店株式会社が運営する通販サイト「C-V A L U Eショッピング」の機能を追加しました。

事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブを目指す「ちばぎんビジネスポータル」では、お客さまのさらなる利便性向上を図るため、「残高証明書の電子発行申込機能」や「各種帳票一覧照会機能」などを追加しました。

◇基本方針Ⅱ「既存事業の質の向上」

さまざまな環境変化により、個人の価値観・行動の変化や顕在化した事業者の経営課題に対応するため、既存業務を深掘りし、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

業績表彰制度においては、お客さまの最善の利益を追求する取組みやお客さまと面談する活動を重視した評価体系に見直したほか、法人・個人ビジネスのさらなる高度化を図るため、頭取を委員長とした「個人営業高度化委員会」「法人営業高度化委員会」を新設しました。また、本部組織の見直しにより、営業統括部及びローン営業部の企画機能を強化するなど、営業態勢の高度化に向けた準備を進めました。

（個人ビジネス）

個人のお客さまに対しては、「個人の総合コンサルタント」として一人ひとりに寄り添い、ライフイベントに沿った最適なサービスの提供に努めました。

お客さまのロイヤリティ向上と当行の成長を両立し、Win-Winの関係を構築するため、さまざまなお取引から得られるデータを分析することにより、お客さまの解像度を高めたいうで、パーソナライズした提案を強化しました。

（法人ビジネス）

法人のお客さまに対しては、「経営の補佐役」として高度ある対話を継続し、真の経営課題を把握したうえで、円滑な資金対応や本業支援に努めました。

なかでも、DX・GXへの対応や、人材不足、事業承継など多様化する事業者の経営課題に対し、各種コンサルティングを一層高度化させるとともに、足元の金利環境の変化に合わせたきめ細かい適切なサポートを強化することにより、お客さまの期待を超える伴走支援に注力しました。

（地方創生）

房総半島を横断する小湊鐵道・いすみ鉄道沿線エリアの活性化を目的とした、千葉にまつわる新商品・サービス・イベントの実現をサポートする特別企画「房総横断鉄道たすきプロジェクト」や、「銚子にぎわい漁師町活性協議会」が新たな観光コンテンツ創出に向けた実証事業「漁師町銚子を五感で感じる旅」のモニターツアーを支援しました。

また、国道357号上部空間活用によるにぎわい創出に向けた取組みとして、ちばぎん本店ビル前の国道上部空間において、バラエティ豊かなキッチンカーが出店するマルシェや子ども向け体験イベントを開催しました。

◇基本方針Ⅲ「新たな価値の提供」

将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

（エッジテクノロジー）

昨年12月に、既存の枠組みを超えるさまざまなシナジーを創出するため、AI分野に高い専門性を有するエッジテクノロジー株式会社を完全子会社化しました。地銀としては、非金融事業会社をTOBで買収した初の事例であり、お客さまへの「最高の顧客体験の創造」に向け、AIを活用したOne to Oneマーケティングのさらなる強化やAIソリューションの提供に取り組んだほか、当行グループ内においてはAI活用による業務改革にも注力しました。

（個人向けサービス：ちばぎん商店、オンアド）

地域商社として、新商品や新サービスなど千葉の新たな価値を提供するちばぎん商店株式会社では、運営するECサイト「C-V A L U Eショッピング」において、TSUBASAポイントとの連携を通じて、お客さまサービスのさらなる拡充を図りました。また、住宅購入ニーズのあるお客さまに対して住まい選びからサポートするなど、商流の川上に立つ提案を行うため、住宅関連サービス「ちばの住まいコンシェルジュ」への取組みを強化しました。

オンラインによる中立的なアドバイスに特化した金融コンサルティングサービスを提供する株式会社オンアドでは、お金に関する相談への対応力を強化するとともに、法人向けサービスへの取組みにも注力しました。

(法人向けサービス：広告、不動産ファンド、パイアウトファンド)

地域の事業者と地域内外の消費者をつなぎ、地域経済の活性化を後押しする広告事業では、順次チャネルの拡充に努めるとともに、広告コンサルティング分野においては株式会社オニオン新聞社との連携を図り、付加価値の高いソリューションの提供を強化しました。

地域やお客さまの多様化・高度化する不動産関連ニーズに対応する不動産ファンドでは、幕張新都心のランドマークである「ワールドビジネスガーデン」や、お客さまの保有不動産を裏付資産とした不動産私募ファンドへの投融資を行い、地域やお客さまの課題解決に貢献する取組みを進めました。

昨年9月に、地域企業の多様なエクイティニーズにお応えするため、パイアウトファンド（ちばエンゲージメント1号ファンド）を設立し、今年3月に1号案件に取り組みました。

(地域の課題解決への取組み：ひまわりグリーンエナジー、フレッシュファームちば)

電力事業を展開するひまわりグリーンエナジー株式会社では、君津市や銚子市において新たな発電所プロジェクトを開始するなど、当行グループ及び地域のカーボンニュートラルに向けた取組みを進めたほか、新たにFIT非化石証書の仲介事業を開始し、業務提携するソニー銀行株式会社の購入仲介に取り組みました。

農業事業を展開する株式会社フレッシュファームちばでは、当行グループとの連携を一層強化するとともに、地域の一次産業の課題解決力を高めるため、今年3月に子会社化しました。当行グループにおける一次産業の中核企業として、水産事業などの新たな事業領域への挑戦に向けた検討を進めました。

(次世代サービス：メタバース、NFT)

メタバースの活用では、国内銀行で初の試みとなるゲーミングプラットフォーム「Roblox」を活用した若年層向けコンテンツを公開したほか、NFTの活用では、アフラインマラソンの完走証明書やちばぎんカップの応援証を発行するなど、将来のビジネス化に向けた実証を進めました。

◇基盤Ⅰ「DX」

デジタル技術が進展するなかで、これまで以上に競争力を高めていくため、お客さまへのサービスや行内業務のデジタル化など、デジタル戦略部を中心としてグループ横断的な取組みを強化しました。また、頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」において、さまざまな課題や対応策について、組織横断的な議論を深掘りすることにより、DXに関する取組みをさらに加速させました。

(AI活用)

昨年9月に、機械学習・ニューラルネットワーク・深層学習・生成AIといったAI技術活用の内製化と高度化を進めていくとともに、当行グループ内の知見を集約し有効活用するため、デジタル戦略部内に「AIソリューション室」を新設しました。さらに、エッジテクノロジー株式会社を当行グループに加えることにより、「お客さまとのデジタル接点」「当行グループの業務活動」「お客さまの業務活動」の各領域におけるAI技術の活用を通じて、顧客体験のさらなる向上に取り組みました。

(DX人材)

当行グループ全体でDX推進を担う人材を計画的に育成していくため、DX人材を「DX専門人材」「DXコア人材」「DXベース人材」の3つのレベルに分けて、それぞれに認定要件を設定した「DX認定制度」を導入しています。行内外の育成プログラムによりDXに関する専門スキルを高める「DXトレーニー」を継続的に実施することにより、DX人材の育成に努めました。

(業務効率化)

DXやAIを活用し、業務フローの見直しやRPAによる業務の自動化を通じて、業務量の削減を積極的に進めるとともに、事務の本部集約や店舗の軽量化など、業務効率化に向けた取組みを強化しました。

◇基盤Ⅱ「GX」

2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すことを目標に掲げ、グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを進めています。

環境情報開示の世界的なシステムを運営するCDPが2024年に実施した気候変動調査においては、お客さまの脱炭素化をサポートするための取組みや、その情報開示の透明性が評価され、最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。

また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が公表した開示提言に賛同し「TNFD Adopter」に登録を行ったほか、市川市のカーボンニュートラル施策の核となる地域新電力会社「いちかわクリーンエネルギー株式会社」の設立に参画しました。

さらに、「ちばぎんSDGsリーダーズローン」を中心としたサステナブルファイナンスへの取組みなど、お客さまのサステナビリティ経営や脱炭素化に向けた支援にも注力しました。

◇基盤Ⅲ「アライアンス」

地域のお客さまに質の高い商品・サービスを提供していくため、既存概念に捉われないことなく、他行や異業種との連携を進めることにより、経営の効率化を実現するとともに、新たなサービスや事業の創出を進めました。

(TSUBASAアライアンス)

広域かつ大規模な連携によるスケールメリットを活かしたトップライン向上やコスト削減、基幹系システムの更改など、さまざまな施策に取り組みました。

今年3月に、北洋銀行が「TSUBASA-AMLセンター株式会社」に加わり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策の強化に向けた取組みを進めました。また、昨年3月に効率的なシステム運用・業務プロセスの実現や、お客さま向けサービスの高度化等を目的として立ち上げた、「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」では、システム・サイバーセキュリティ分野をはじめ、幅広い共同施策に関する検討を進めました。

(千葉・武蔵野アライアンス)

「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」に基づき、BCP対策での連携や人材交流に加え、バックオフィス業務の共通化・共同化に向けた取組みを加速させるとともに、ビジネスマッチングや共同セミナーの開催など、さまざまな連携施策に取り組みました。

(千葉・横浜パートナーシップ)

2024年5月に新たな5か年計画を策定し、法人・個人のお客さまへのソリューション提供機能を一段と強化するとともに、営業部門以外にも提携範囲を拡大し、両行の経営基盤の強化に向けたサステナビリティ分野における協業を進めました。

(ソニー銀行)

デジタル技術や商品・サービスの相互提供、テクノロジーの活用についての共同研究、さらに新商品・新サービスの創出に向けた取組みのほか、再生可能エネルギー分野や農業分野などのサステナビリティに関する活動においても連携を深めました。

(オニオン新聞社)

異業種連携においては、株式会社オニオン新聞社とともに、広告・デジタルマーケティングや、地域活性化に向けた取組みの高度化を進めました。

今年3月に、地域金融システムの継続性と、お客さまへのサービスの持続性を踏まえ、株式会社千葉興業銀行の株式の一部を取得しました。なお、今後については、同行と地域経済の発展及び企業価値向上の観点から、関係強化に向けた協議を進めていくことを予定しています。

◇基盤Ⅳ「人的資本」

高度な経営戦略を実現するにあたり、それを支える「人材」が最も重要な経営資本と捉え、個人の能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、人的資本投資に積極的に取り組みました。

労働環境全般のさらなる改善などを通じてエンゲージメントの向上を図り、職員一人ひとりの思いを実現させる組織づくりを組織横断的に進めるため、頭取を委員長とする「エンゲージメント向上委員会」を新設しました。

また、さまざまな分野の外部企業へ積極的にトレーニーを派遣するとともに、企業内大学「ちばぎんアカデミー」の活用などにより人材育成の取組みを一層強化したほか、職員一人ひとりの働きに報いるため、ベースアップを含めた賃上げに加え、優秀な人材確保のための初任給引き上げも行いました。

さらに、働く職員にとって、より魅力ある人事制度を構築するため、専門職コースやグループ会社からの転籍制度の新設、55歳以降における処遇改善・登用拡大に向けた仕組みを整備することに加え、グループ間の人材交流を積極的に行うことにより、グループ全体のリソース最適化に向けた取組みを強化しました。このほか、人材戦略のさらなる高度化を図るため、職員一人ひとりに最適な育成施策を実施するとともに、人材ポर्टフォリオの最適化に向けた検討を進めました。

エンゲージメントサーベイや各種アンケート等の実施を通じて、「職員の声」を幅広く吸収し、執務環境の改善に向けた取組みを進めたほか、職員一人ひとりの多様性を受け入れ、ダイバーシティ&インクルージョンへの対応を一層強化することにより、すべての職員がモチベーション高く、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりにも努めました。

◇基盤Ⅴ「グループ・ガバナンス」

社外取締役4名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。

重要な議案の審議に十分な時間を割き議論の活性化を図ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションや取締役会合宿を実施するなど、取締役会の運営の高度化に努めました。また、ガバナンスのさらなる透明性・客観性を図るため、社外取締役を1名増員し社外取締役比率を高めたほか、取締役会議長を社外取締役に変更しました。さらに、当行及び一部の主要なグループ会社においては、第三者専門機関による支援のもと、取締役会の実効性評価を実施しました。

グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任

者としてグループチーフオフィサーを配置し、グループ統合的な経営管理体制を構築するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、各社を所管する担当役員の配置や監査役の派遣、当行監査部による各社の固有業務を重点的に検証する監査により、各社固有のリスクについて各社の監査役との連携を図る態勢を整備したほか、グループ会社「事前協議・報告制度」に基づき、重要な業務執行等について、当行へ協議・報告を行うことによりグループ・ガバナンスの強化を図りました。

また、AI技術の積極的な活用を見据え、基本的な取組方針である「AIポリシー」及び「AIリスク管理規程」の制定を取締役会で決議し、AIリスク管理体制の構築を進めました。

さらに、中期経営計画に定める業績目標達成及び当行の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の一層の価値共有を進めることを目的として、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

このほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などを通じて積極的な情報開示に努めました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比514億36百万円増加し3,621億79百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前期比341億92百万円増加し2,546億72百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比172億44百万円増加し1,075億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比118億18百万円増加し742億59百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより242億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより3,925億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより650億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比4,333億円減少し4兆2,321億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比3,184億円増加し、21兆5,305億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前期末比3,171億円増加し、16兆2,687億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中小企業向け貸出を中心に前期末比4,653億円増加し、13兆2,333億円となりました。また、有価証券は、前期末比2,852億円増加し、3兆1,620億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比183億円増加の1,865億円となりました。資金利益が貸出金利の増加などにより前期比200億円増加した一方、債券関係損益が前期比8億円減少しました。

経費は、賃上げ等による人件費の増加や、戦略的投資の増加等による物件費の増加などにより、前期比46億円増加の897億円となりました。

与信関係費用は、足元の環境を踏まえ一部債権に予防的引当を行ったことなどから、前期比43億円増加の102億円の繰入となりました。

単体のコア業務純益は前期比145億円増加の1,034億円、経常利益は前期比189億円増加の1,050億円、当期純利益は前期比136億円増加の742億円となりました。

配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましても、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり22円（中間配当金18円と合計で当期の年間配当金は40円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

◇行政処分等への対応・再発防止に向けた取組み

お客さまに安心して当行とお取引いただけるよう、引き続き、業務改善報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組み^{*1}を継続するとともに、パーパス・ビジョンの浸透を通じた「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底してまいります。

パーパス・ビジョンの組織への浸透状況は、お客さま向けにはCX（カスタマーエクスペリエンス）調査^{*2}や、お客さまへの直接アンケートなどを通じて、従業員向けにはエンゲージメントサーベイやコンプライアンスアンケート、監査部によるテーマ別監査などを通じて、定量・定性面から多面的な調査・把握に努めています。

現在の浸透状況ですが、CX調査におけるCX指標（顧客満足度）が上昇傾向となっているとともに、エンゲージメントサーベイにおいてもパーパス・ビジョンへの肯定的回答割合が増加していることなどから組織への着実な浸透が見られています。この流れを一層強固にするため、各種調査結果をパーパス・ビジョン浸透PT（プロジェクトチーム）に集約し、さらなる改善につなげるなど、PDCAによる実効性向上に努めてまいります。

また、業務改善・再発防止の取組みでは、銀証連携ビジネスモデルの構築にも取り組んでおり、毎月開催している銀証連携検討委員会において議論を継続しています。総合的な金融サービスを地域の中でワンストップで提供することは地域金融機関としての役割の一つであり、これによりお客さまとの深いつながりを実現できると考えています。証券を含めたグループ全体で、総合的な金融サービスを提供することを通じて、お客さまの豊かなライフスタイルを

サポートしてまいります。

当行グループは、不断の風化防止に努めるとともに、役員一丸となって、お客さまや地域社会から信頼される金融機関グループとなることを目指してまいります。

※1 取組みの進捗状況については、P.28「関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み」をご参照ください。

※2 顧客ロイヤルティ指標であるCX指標等の調査、CX指標は株式会社野村総合研究所のCXMM[®]に準拠しています。CXMM[®]は株式会社野村総合研究所の登録商標です。

(<https://www.nri.com/jp/service/solution/fis/cxmm>)

◇中期経営計画への取組み

物価上昇や人手不足の深刻化による国内経済の不透明感に加え、欧米における金融政策や米国による通商政策などに伴う国際情勢の急速な変化により、地域のお客さまを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、日本銀行の金融政策の見直しなどにより、国内の金利は上昇基調となっており、お客さまのみならず当行グループにとっても大きな転換点を迎えています。

こうした環境のなか、お客さまのニーズも多様化しており、それに対応する地域金融機関の果たすべき社会的使命はこれまで以上に大きくなっていると認識しています。

当行グループはこのような社会的使命をしっかりと果たしていくため、第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」で掲げる3つの基本方針「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」に加え、それを支える5つの価値創出の基盤「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」への取組みを一層強化しています。

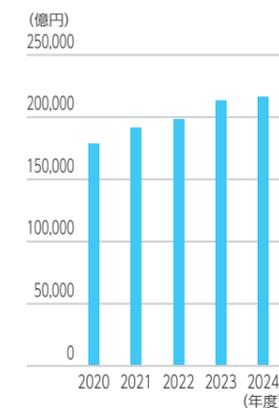
また、長期志向で「経済的価値」「社会的価値」のバランスの取れた経営を目指すサステナビリティ経営、特に社会的課題や環境課題への対応をグループ横断的に進めていきます。今年4月に新たに配置した「グループCSUO（最高サステナビリティ責任者）」や、こうした取組みを強化するための専任部署として新設した「サステナビリティ推進部」が中心となり、当行グループが地域のトランスフォーメーションを牽引し、スローガンとして掲げている「地域まるごとDX・GX・WX」の実現を目指していきます。

今後も、お客さま、株主の皆さま、職員など、当行グループに関わるすべてのステークホルダーの思いを実現できる地域社会を築いていくため、環境変化にも揺るがない盤石な事業ポートフォリオを構築し、地域とともに成長し続ける銀行グループを目指してまいります。

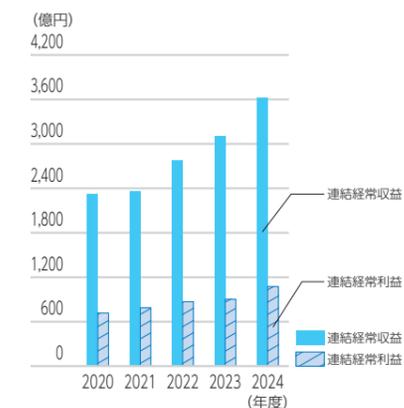
連結主要経営指標					
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	232,940	236,092	278,377	310,742	362,179
うち連結信託報酬	23	115	122	93	84
連結経常利益	71,819	78,827	86,983	90,262	107,506
親会社株主に帰属する当期純利益	49,641	54,498	60,276	62,440	74,259
連結包括利益	126,364	39,127	30,932	151,946	△1,360
連結純資産額	1,041,756	1,059,091	1,061,115	1,181,503	1,145,190
連結総資産額	17,884,402	19,096,712	19,778,005	21,308,721	21,631,292
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	1,401.40	1,436.74	1,464.45	1,651.46	1,618.89
連結ベースの1株当たり当期純利益（円）	66.82	73.47	82.52	86.53	104.17
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	66.71	73.45	—	—	—
自己資本比率（%）	5.82	5.54	5.36	5.54	5.29
（連結自己資本比率（国際統一基準、パーゼルⅢ））					
連結総自己資本比率（%）	12.79	12.11	11.63	16.24	15.04
連結Tier1比率（%）	12.28	11.94	11.54	16.20	15.04
連結普通株式等Tier1比率（%）	12.28	11.94	11.54	16.20	15.04
連結自己資本利益率（%）	5.03	5.19	5.68	5.56	6.38
連結株価収益率（倍）	10.85	9.86	10.36	14.57	13.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,821	710,040	△20,384	787,870	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,832	△81,370	△88,492	△136,006	△392,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,115	△41,367	△29,090	△31,756	△65,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,595,634	4,183,054	4,045,159	4,665,454	4,232,103
従業員数（人）	4,380	4,292	4,164	4,142	4,280
（外、平均臨時従業員数）	(2,537)	(2,549)	(2,545)	(2,563)	(2,649)
信託財産額	3,898	9,044	13,577	15,688	17,011

(注) 1. 2022年度、2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 5. 2023年度以前の連結総資産額及び自己資本比率については、40ページに記載の会計方針の変更を遡及適用しております。

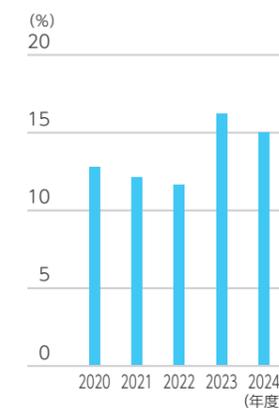
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



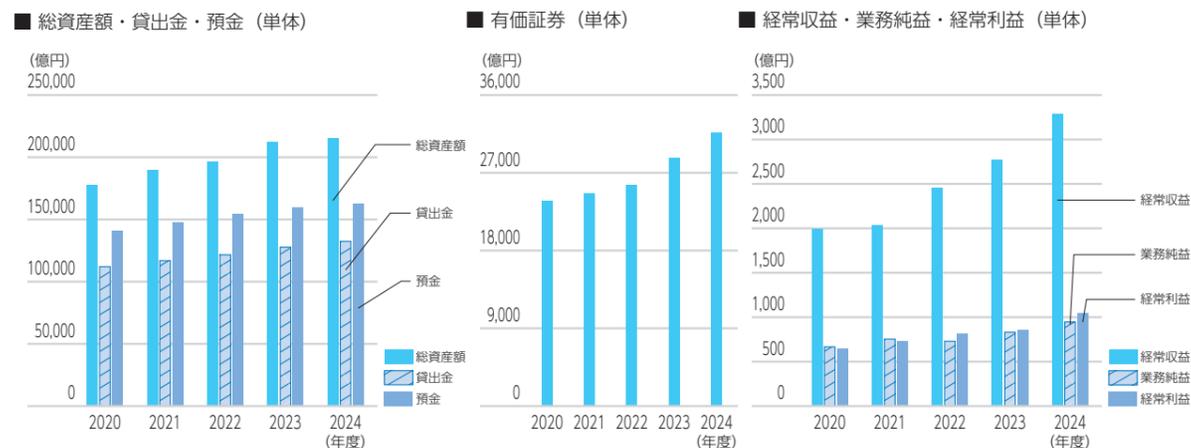
■ 連結総自己資本比率



〈財務データ〉 2024年度業績のご報告

単体主要経営指標					
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	199,206	203,209	245,394	277,781	328,347
うち信託報酬	23	115	122	93	84
業務純益	66,771	75,427	73,023	83,106	94,662
経常利益	64,237	73,650	81,753	86,081	105,025
当期純利益	45,698	52,328	58,127	60,571	74,231
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数：千株)	(815,521)	(815,521)	(815,521)	(815,521)	(805,521)
純資産額	962,119	979,911	982,325	1,088,134	1,052,821
総資産額	17,782,053	19,003,157	19,680,697	21,212,100	21,530,580
預金残高	14,104,504	14,787,688	15,424,491	15,951,614	16,268,796
貸出金残高	11,206,449	11,691,342	12,153,618	12,768,009	13,233,344
有価証券残高	2,380,625	2,463,245	2,554,340	2,876,803	3,162,013
1株当たり純資産額 (円)	1,294.20	1,329.32	1,355.71	1,520.95	1,488.32
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	28.00	32.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.51	70.55	79.58	83.94	104.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	61.41	70.52	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.40	5.15	4.99	5.12	4.88
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	12.09	11.44	11.02	15.18	14.14
単体Tier1比率 (%)	11.57	11.27	10.91	15.14	14.14
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.57	11.27	10.91	15.14	14.14
自己資本利益率 (%)	5.68	6.27	6.76	6.80	8.08
株価収益率 (倍)	11.78	10.27	10.74	15.02	13.43
配当性向 (%)	32.51	34.01	35.18	38.12	38.41
従業員数 (人)	3,905	3,806	3,695	3,691	3,761
(外、平均臨時従業員数)	(2,392)	(2,406)	(2,393)	(2,391)	(2,457)
信託財産額	3,898	9,044	13,577	15,688	17,011
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	157.5	162.5	195.9	288.6	326.2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(142.1)	(144.9)	(153.3)	(216.7)	(213.4)
最高株価	817	815	1,038	1,309	1,531
最低株価	433	619	660	837	964

(注) 1. 2022年度、2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。
 5. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 6. 2023年度以前の総資産額及び自己資本比率については、62ページに記載の会計方針の変更を遡及適用しております。



〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表		
	2023年度	2024年度
資産の部		
現金預け金	4,689,382	4,245,781
コールローン及び買入手形	391,822	448,130
債券貸借取引支払保証金	1,950	1,379
買入金銭債権	23,121	23,156
特定取引資産	12,252	16,496
金銭の信託	10,903	6,900
有価証券	2,906,067	3,178,969
貸出金	12,721,829	13,183,185
外国為替	6,084	5,571
その他資産	378,746	338,967
有形固定資産	123,612	125,295
建物	53,031	53,768
土地	62,184	62,067
建設仮勘定	2,004	2,992
その他の有形固定資産	6,392	6,467
無形固定資産	14,633	23,927
ソフトウェア	10,668	10,225
のれん	—	8,261
その他の無形固定資産	3,964	5,441
退職給付に係る資産	28,707	37,407
繰延税金資産	3,128	2,946
支払承諾見返	27,565	24,854
貸倒引当金	△31,087	△31,675
資産の部合計	21,308,721	21,631,292
負債の部		
預金	15,927,766	16,251,921
譲渡性預金	379,526	463,414
コールマネー及び売渡手形	1,499,383	1,415,022
売先勘定	44,481	50,565
債券貸借取引受入担保金	203,429	214,190
特定取引負債	6,276	9,435
借入金	1,523,260	1,637,445
外国為替	1,171	845
社債	120,792	44,831
信託勘定借	15,564	16,892
その他負債	305,193	314,202
退職給付に係る負債	688	605
役員退職慰労引当金	192	232
睡眠預金払戻損失引当金	637	421
ポイント引当金	790	693
特別法上の引当金	24	23
繰延税金負債	60,070	29,815
再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,688
支払承諾	27,565	24,854
負債の部合計	20,127,218	20,486,102
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,185	122,134
利益剰余金	796,209	837,898
自己株式	△72,800	△75,104
株主資本合計	990,662	1,029,997
その他有価証券評価差額金	159,893	80,195
繰延ヘッジ損益	16,279	17,650
土地再評価差額金	9,929	9,594
退職給付に係る調整累計額	4,738	7,752
その他の包括利益累計額合計	190,840	115,193
純資産の部合計	1,181,503	1,145,190
負債及び純資産の部合計	21,308,721	21,631,292

〈財務データ〉 連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
経常収益	310,742	362,179
資金運用収益	198,583	238,880
貸出金利息	131,529	150,448
有価証券利息配当金	49,166	61,733
コールローン利息及び買入手形利息	8,859	8,626
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	1	29
預け金利息	4,366	12,299
その他の受入利息	4,659	5,742
信託報酬	93	84
役員取引等収益	63,127	65,003
特定取引収益	1,438	1,142
その他業務収益	7,239	5,520
その他経常収益	40,260	51,547
償却債権取立益	1,576	1,715
その他の経常収益	38,684	49,831
経常費用	220,480	254,672
資金調達費用	65,937	86,263
預金利息	20,518	32,171
譲渡性預金利息	8,630	9,280
コールマネー利息及び売渡手形利息	393	4,302
売現先利息	2,331	2,543
債券貸借取引支払利息	10,304	11,466
借入金利息	3,035	2,576
社債利息	2,121	1,443
その他の支払利息	18,601	22,478
役員取引等費用	22,262	24,431
特定取引費用	—	20
その他業務費用	6,870	7,664
営業経費	92,225	96,761
その他経常費用	33,184	39,530
貸倒引当金繰入額	231	2,293
その他の経常費用	32,952	37,237
経常利益	90,262	107,506
特別利益	958	4
固定資産処分益	958	4
特別損失	552	686
固定資産処分損	192	454
減損損失	359	232
税金等調整前当期純利益	90,668	106,825
法人税、住民税及び事業税	28,847	31,619
法人税等調整額	△619	946
法人税等合計	28,227	32,566
当期純利益	62,440	74,259
親会社株主に帰属する当期純利益	62,440	74,259

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
当期純利益	62,440	74,259
その他の包括利益	89,506	△75,619
その他有価証券評価差額金	75,886	△79,586
繰延ヘッジ損益	5,870	1,371
土地再評価差額金	—	△306
退職給付に係る調整額	7,649	3,013
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△111
包括利益	151,946	△1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,946	△1,360

連結株主資本等変動計算書

2023年度

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	145,069	122,146	755,517	△62,943	959,789	
当期変動額						
剰余金の配当			△21,740		△21,740	
親会社株主に帰属する当期純利益			62,440		62,440	
自己株式の取得				△10,015	△10,015	
自己株式の処分		38		158	197	
土地再評価差額金の取崩			△7		△7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	38	40,691	△9,856	30,873	
当期末残高	145,069	122,185	796,209	△72,800	990,662	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83,907	10,408	9,921	△2,911	101,326	1,061,115
当期変動額						
剰余金の配当						△21,740
親会社株主に帰属する当期純利益						62,440
自己株式の取得						△10,015
自己株式の処分						197
土地再評価差額金の取崩						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,985	5,870	7	7,649	89,514	89,514
当期変動額合計	75,985	5,870	7	7,649	89,514	120,387
当期末残高	159,893	16,279	9,929	4,738	190,840	1,181,503

2024年度

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	145,069	122,185	796,209	△72,800	990,662	
当期変動額						
剰余金の配当			△25,041		△25,041	
親会社株主に帰属する当期純利益			74,259		74,259	
自己株式の取得				△10,005	△10,005	
自己株式の処分		45		48	93	
自己株式の消却		△96	△7,556	7,653		
土地再評価差額金の取崩			28		28	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△50	41,689	△2,303	39,334	
当期末残高	145,069	122,134	837,898	△75,104	1,029,997	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,893	16,279	9,929	4,738	190,840	1,181,503
当期変動額						
剰余金の配当						△25,041
親会社株主に帰属する当期純利益						74,259
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						93
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,697	1,371	△334	3,013	△75,647	△75,647
当期変動額合計	△79,697	1,371	△334	3,013	△75,647	△36,312
当期末残高	80,195	17,650	9,594	7,752	115,193	1,145,190

連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	90,668	106,825
	減価償却費	9,676	10,267
	減損損失	359	232
	のれん償却額	—	175
	持分法による投資損益 (△は益)	△462	△436
	貸倒引当金の増減 (△)	△1,173	588
	退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,128	△8,699
	退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,787	△83
	役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	39
	睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△273	△215
	ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△47	△96
	資金運用収益	△198,583	△238,880
	資金調達費用	65,937	86,263
	有価証券関係損益 (△)	△5,323	△12,947
	金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△105	△54
	為替差損益 (△は益)	△187	36
	固定資産処分損益 (△は益)	△765	449
	特定取引資産の純増 (△) 減	140,314	△4,243
	特定取引負債の純増減 (△)	△2,464	3,159
	貸出金の純増 (△) 減	△614,763	△461,355
	預金の純増減 (△)	519,574	324,154
譲渡性預金の純増減 (△)	△116,221	83,887	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	316,452	114,185	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,237	10,250	
コールローン等の純増 (△) 減	△39,241	△56,343	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	3,495	571	
コールマネー等の純増減 (△)	715,843	△78,275	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△133,644	10,760	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△709	513	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	446	△326	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△45,411	
信託勘定借の純増減 (△)	2,124	1,327	
資金運用による収入	191,626	228,712	
資金調達による支出	△63,914	△83,402	
その他	△51,578	16,968	
小計	809,940	53,596	
法人税等の支払額	△22,069	△29,354	
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,870	24,242	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△968,637	△1,211,496
	有価証券の売却による収入	609,227	592,999
	有価証券の償還による収入	234,054	245,324
	金銭の信託の増加による支出	△6,900	△2,100
	金銭の信託の減少による収入	5,404	6,085
	有形固定資産の取得による支出	△4,617	△8,087
	有形固定資産の売却による収入	1,002	—
	有形固定資産の除却による支出	—	△126
	無形固定資産の取得による支出	△5,539	△6,661
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,448
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,006	△392,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
	配当金の支払額	△21,740	△25,041
	自己株式の取得による支出	△10,015	△10,005
	自己株式の売却による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,756	△65,046
	現金及び現金同等物に係る換算差額	187	△36
	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,295	△433,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,045,159	4,665,454	
現金及び現金同等物の期末残高	4,665,454	4,232,103	

注記事項(2024年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

・株式会社総武
 ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
 ・ちば債権回収株式会社
 ・ちばぎんハートフル株式会社
 ・ちばぎん証券株式会社
 ・エッジテクノロジー株式会社
 ・ちばぎん保証株式会社
 ・ちばぎんカード株式会社
 ・ちばぎんリース株式会社
 ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社とちばぎんカード株式会社は、2023年6月5日付で吸収合併契約を締結し、効力発生日を2024年4月1日として、ちばぎんカード株式会社を吸収合併継続会社とする吸収合併を実施いたしました。この結果、当連結会計年度より、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社を連結の範囲から除いております。

当行は、2024年10月30日に、エッジテクノロジー株式会社の普通株式を株式公開買付けにより取得し、エッジテクノロジー株式会社を連結子会社といたしました。この結果、当連結会計年度より、エッジテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 6社

主要な会社名
 ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 17社

主要な会社名
 ひまわりG3号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にちばエンゲージメント1号投資事業有限責任組合を設立、当行が合同会社SF1号 (匿名組合) 及び合同会社SF2号 (匿名組合) に出資、株式会社フレッシュファームちばに追加出資、持分法非適用の非連結子会社のひまわりグリーンエナジー株式会社がMega Solar1413-L合同会社 (匿名組合) に出資、ちばエンゲージメント1号投資事業有限責任組合が岩崎機械工業株式会社に出資しております。また、ひまわりG2号投資事業有限責任組合を清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 7社

主要な会社名
 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日
 当連結会計年度より、経営情報の適時・確かな開示による経営の透明性の向上を図るため、連結子会社のエッジテクノロジー株式会社は、決算日を4月30日から3月31日に変更しております。
 当該変更に伴い、当連結会計年度においては、2024年11月1日から2025年3月31日までの5ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受

払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)
 当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産 (リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,125百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

〈財務データ〉連結財務データ

〈連結損益計算書関係〉

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 31,675百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項] [(5)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈連結貸借対照表関係〉

(会計方針の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引については、時価評価による金融資産と金融負債を総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2024年7月1日)に定める要件を満たす場合には、金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更しております。

2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利政策の解除が決定されて以降、今後の金融政策の動向次第では、特定取引勘定のデリバティブ取引に関する金融資産及び金融負債の額が共に増加し、法的に有効なマスターネットリング契約により信用リスクが軽減されている実態と大きく乖離する可能性が高まっております。このため、当行では特定取引勘定に関して適切な信用リスク等に基づく内部管理体制を構築するために、デリバティブ取引の金融資産と金融負債を相殺して管理する方法に変更しております。これらの点を踏まえ、信用リスク等の状況をより適切に連結財務諸表に反映することを目的に、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引について、相殺表示する方法に変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引については、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引と内部管理体制において明確に区分されるため、従来どおり総額表示を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、特定取引資産が15,173百万円減少、特定取引負債が15,173百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける特定取引資産の純増(△)減が5,296百万円増加、特定取引負債の純増減(△)が5,296百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするもの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 12,306百万円
出資金 12,864百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
8,648百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,675百万円
危険債権額 43,775百万円
三月以上延滞債権額 417百万円
貸出条件緩和債権額 57,603百万円
合計額 120,472百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

〈連結貸借対照表関係〉

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,660百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,311,159百万円
貸出金	1,313,458百万円
計	2,624,618百万円

担保資産に対応する債務	
預金	49,931百万円
売現先勘定	50,565百万円
債券貸借取引受入担保金	214,190百万円
借入金	1,619,598百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,535百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	7,230百万円
金融商品等差入担保金	52,959百万円
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,813百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,703,781百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,367,661百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
総合口座取引における当座貸越未実行残高 726,695百万円

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,530百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 100,091百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 11,733百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 38,008百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 16,908百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 21,180百万円
リース子会社に係る受取りリース料 18,509百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 40,490百万円
減価償却費 10,443百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 9,343百万円
リース子会社に係るリース原価 16,973百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△94,878百万円
組替調整額	△18,120百万円
法人税等及び税効果調整前	△112,999百万円
法人税等及び税効果額	33,412百万円
その他有価証券評価差額金	△79,586百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△17,302百万円
組替調整額	19,608百万円

法人税等及び税効果調整前	2,305百万円
法人税等及び税効果額	△934百万円
繰延ヘッジ損益	1,371百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円

法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△306百万円
土地再評価差額金	△306百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,713百万円
組替調整額	△231百万円

法人税等及び税効果調整前	4,481百万円
法人税等及び税効果額	△1,467百万円
退職給付に係る調整額	3,013百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△111百万円
組替調整額	一百万円

法人税等及び税効果調整前	△111百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△111百万円

その他の包括利益合計	△75,619百万円
------------	------------

〈財務データ〉連結財務データ

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	10,000	805,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	10,000	805,521	
自己株式					
普通株式	100,093	8,106	10,066	98,132	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	100,093	8,106	10,066	98,132	

(注) 増加株式数8,106千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加8,102千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加1千株及び単元未満株式の買取請求による増加2千株であり、減少株式数10,066千株は取締役会決議による自己株式消却による減少10,000千株及び譲渡制限付株式の割当による減少66千株並びに単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	12,162	17.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日取締役会	普通株式	12,878	18.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	15,562	利益剰余金	22.00	2025年3月31日	2025年6月30日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,245,781百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△13,678百万円
現金及び現金同等物	4,232,103百万円

〈リース取引関係〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	294百万円
1年超	1,882百万円
合計	2,177百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、干葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されていますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスク・ヘッジ及び為替変動リスク・ヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスク・ヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスク・ヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(企業サポート部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、経営改善が必要なお客さまの支援および破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講ずることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2025年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは249,323百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは198,383百万円です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2025年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは90百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは68百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。

なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。

これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産・負債(デリバティブ取引を除く)、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,496	1,491	△4
その他有価証券	3,099,859	3,099,859	—
(2) 貸出金	13,183,185		
貸倒引当金 (*2)	△29,832		
	13,153,352	13,153,309	△42
資産計	16,254,707	16,254,659	△47
(1) 預金	16,251,921	16,247,590	4,330
(2) 譲渡性預金	463,414	463,414	—
(3) 借入金	1,637,445	1,613,163	24,281
負債計	18,352,781	18,324,168	28,612
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,212	4,212	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,332	23,332	—
デリバティブ取引計	27,544	27,544	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2025年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	17,068
組合出資金 (*3) (*4)	60,545
合 計	77,613

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について924百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	179,803	474,555	705,222	245,917	105,338	1,010,875
満期保有目的の債券	1,495	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	178,308	474,555	705,222	245,917	105,338	1,010,875
うち国債	15,000	75,000	270,500	—	6,500	385,000
地方債	28,690	44,531	92,010	88,233	14,210	690
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	40,208	58,865	72,670	19,949	1,800	246,146
貸出金 (*)	1,932,110	2,047,747	1,723,459	1,184,673	1,146,615	4,083,177
合計	2,111,913	2,522,303	2,428,681	1,430,591	1,251,954	5,094,052

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの1,065,401百万円を含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	15,416,098	705,334	90,418	4,731	35,338	—
譲渡性預金	463,414	—	—	—	—	—
合計	15,879,512	705,334	90,418	4,731	35,338	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

〈財務データ〉連結財務データ

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	688,891	—	—	688,891
地方債	—	258,474	—	258,474
社債	—	369,217	38,425	407,642
株式	313,077	—	—	313,077
外国債券	195,783	588,442	—	784,226
その他	63,387	549,836	—	613,223
資産計	1,261,140	1,765,971	38,425	3,065,537
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	33,074	—	33,074
通貨関連	—	(5,984)	458	(5,525)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	(3)	—	—	(3)
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	27,090	458	27,544

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は34,322百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	1,491	—	1,491
貸出金	—	—	13,153,309	13,153,309
資産計	—	1,491	13,153,309	13,154,800
預金	—	16,247,590	—	16,247,590
譲渡性預金	—	463,414	—	463,414
借入金	—	1,595,499	17,664	1,613,163
負債計	—	18,306,504	17,664	18,324,168

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引および金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値法	割引率	0.00%～1.66%	0.07%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	8.81%～9.01%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	44,526	31	△195	△5,937
デリバティブ取引				
通貨関連取引	228	230	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
				有価証券
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	38,425	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	—	458	230

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	77,097
勤務費用	2,213
利息費用	152
数理計算上の差異の発生額	△8,828
退職給付の支払額	△3,993
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	66,641

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	105,116
期待運用収益	4,206
数理計算上の差異の発生額	△4,115
事業主からの拠出額	758
退職給付の支払額	△2,522
年金資産の期末残高	103,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	66,178
年金資産	△103,443
	△37,265
非積立型制度の退職給付債務	463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△36,801

退職給付に係る負債	605
退職給付に係る資産	△37,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△36,801

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,213
利息費用	152
期待運用収益	△4,206
数理計算上の差異の費用処理額	△312
過去勤務費用の費用処理額	81
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,071

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	81
数理計算上の差異	4,400
合計	4,481

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△568
未認識数理計算上の差異	11,867
合計	11,299

(注) 「未認識過去勤務費用」及び「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
生保一般勘定	14%
債券	41%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.6%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	1.1%～5.8%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は508百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,181百万円
退職給付に係る負債	5,299百万円
有価証券償却	1,007百万円
退職給付に係る調整累計額	—百万円
その他	9,314百万円
繰延税金資産小計	32,802百万円
評価性引当額	△2,416百万円
繰延税金資産合計	30,385百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,219百万円
退職給付に係る資産	△6,961百万円
退職給付に係る調整累計額	△3,547百万円
その他	△10,526百万円
繰延税金負債合計	△57,254百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△26,869百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来より30.5%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.4%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は23百万円増加し、繰延税金負債は876百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,029百万円減少し、繰延ヘッジ損益は231百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は100百万円減少し、法人税等調整額は500百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は306百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当行は、2024年10月30日に、エッジテクノロジー株式会社の普通株式10,300,198株を株式公開買付けにより取得いたしました。この結果、当行のエッジテクノロジー株式会社に対する議決権比率は95.50%に達したことから、同日付けでエッジテクノロジー株式会社を連結子会社といたしました。

また、2024年12月10日に株式売渡請求により、エッジテクノロジー株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、議決権比率が100%となったことから、エッジテクノロジー株式会社は当行の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容	
被取得企業の名称	エッジテクノロジー株式会社
事業の内容	AIソリューションサービスの提供、AI教育サービスの提供、AIプロダクトの開発/販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当行グループはOne to Oneマーケティングのさらなる強化、AIによる業務改革ならびにアライアンス行への展開、AIソリューションの提供も含めた「地域まるごとDX」など、既存の枠組みを大きく上回る様々なシナジーを実現できると考えています。

当行とエッジテクノロジー株式会社は、社会課題の解決を通じて自らも成長を目指すという理念や方向性が一致しており、経営資源の相互活用を行いつつ、様々な協業を通してAIを活用したDX戦略の高度化を実現することで、両社の企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月30日（みなし取得日 2024年10月31日）

〈財務データ〉 連結財務データ

- (4) 企業結合の法的形式
株式取得による子会社化
- (5) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前の議決権比率 0.00%
株式公開買付け実施後の議決権比率 95.50%
株式売渡請求実施後の議決権比率 100.00%
なお、当行は株式の全てを取得することを目的とした一連の株式取得を一体の取引として処理しております。
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として、株式を取得したためであります。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年11月1日から2025年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 9,068百万円 |
| 取得原価 | | 9,068百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------|--------|
| アドバイザー費用等 | 369百万円 |
|-----------|--------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
8,436百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 939百万円 |
| 固定資産 | 50百万円 |
| 資産合計 | 989百万円 |
- | | |
|------|--------|
| 流動負債 | 357百万円 |
| 負債合計 | 357百万円 |
7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,618.89円
1株当たり当期純利益	104.17円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,145,190百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,145,190百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	707,388千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	74,259百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	74,259百万円
普通株式の期中平均株式数	712,825千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	186
危険債権	500	437
要管理債権	495	580
三月以上延滞債権	18	4
貸出条件緩和債権	476	576
合 計	1,172	1,204

正常債権	126,837	131,351
------	---------	---------

セグメント情報等

セグメント情報（2023年度及び2024年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報
2023年度及び2024年度
当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益

			(単位：百万円)
	日本	その他	合計
2023年度	280,105	30,636	310,742

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。
2024年度

			(単位：百万円)
	日本	その他	合計
2024年度	315,991	46,187	362,179

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。
(表示方法の変更)
本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%以下となったため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、2023年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 経常収益」の表示を変更しております。
- (2) 有形固定資産
2023年度及び2024年度
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
2023年度及び2024年度
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2023年度及び2024年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2023年度
該当事項はありません。

2024年度
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2023年度及び2024年度）

該当事項はありません。

〈財務データ〉 連結財務データ

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
2023年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を有している会社	第一共創建設株式会社	千葉県君津市	0	一般土木建築工事業	被所有直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 71	貸出金	145

2024年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を有している会社	第一共創建設株式会社	千葉県君津市	0	一般土木建築工事業	被所有直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 160	貸出金	262

取引条件および取引条件の決定方針

資金の貸付については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

従業員数

(単位：人)

	2023年度	2024年度
従業員数	4,142 (2,563)	4,280 (2,649)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2023年度				2024年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	179,995	44,633	△26,045	198,583	218,655	45,948	△25,723	238,880
	資金調達費用	44,253	40,278	△18,595	65,936	63,962	40,680	△18,381	86,262
	資金運用収支	135,741	4,354	△7,449	132,646	154,693	5,267	△7,342	152,618
信託報酬		93	—	—	93	84	—	—	84
役務取引等収支	役務取引等収益	66,727	313	△3,913	63,127	68,218	213	△3,428	65,003
	役務取引等費用	25,579	213	△3,530	22,262	27,394	173	△3,136	24,431
	役務取引等収支	41,148	99	△382	40,865	40,823	40	△291	40,572
特定取引収支	特定取引収益	1,438	—	—	1,438	1,142	—	—	1,142
	特定取引費用	—	—	—	—	20	—	—	20
	特定取引収支	1,438	—	—	1,438	1,121	—	—	1,121
その他業務収支	その他業務収益	7,223	15	—	7,239	5,508	12	—	5,520
	その他業務費用	6,814	56	—	6,870	7,663	0	—	7,664
	その他業務収支	409	△41	—	368	△2,155	11	—	△2,144

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度0百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

		2023年度				2024年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	173,454	7,850	△4,650	176,653	205,524	8,497	△4,984	209,037
	利息	1,799	446	△260	1,985	2,186	459	△257	2,388
	利回り	1.03	5.68	/	1.12	1.06	5.40	/	1.14
うち貸出金	平均残高	121,300	3,768	△486	124,581	125,899	4,423	△493	129,829
	利息	1,123	194	△2	1,315	1,285	222	△3	1,504
	利回り	0.92	5.16	/	1.05	1.02	5.02	/	1.15
有価証券	平均残高	21,684	3,848	△30	25,503	25,970	3,851	△70	29,751
	利息	443	122	△74	491	544	145	△73	617
	利回り	2.04	3.17	/	1.92	2.09	3.78	/	2.07
コールローン及び買入手形	平均残高	2,798	0	—	2,798	4,228	0	—	4,228
	利息	88	0	—	88	86	0	—	86
	利回り	3.16	5.74	/	3.16	2.03	4.81	/	2.03
買現先勘定	平均残高	148	—	—	148	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り	0.00	—	/	0.00	—	—	/	—
債券貸借取引	平均残高	137	—	—	137	127	—	—	127
支払保証金	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.01	—	/	0.01	0.23	—	/	0.23
預け金	平均残高	22,289	226	△666	21,849	43,769	217	△670	43,316
	利息	31	11	△0	43	112	11	△0	122
	利回り	0.14	5.19	/	0.19	0.25	5.06	/	0.28
資金調達勘定	平均残高	185,047	7,826	△4,749	188,124	199,164	8,484	△5,045	202,603
	利息	442	402	△185	659	639	406	△183	862
	利回り	0.23	5.14	/	0.35	0.32	4.79	/	0.42
うち預金	平均残高	151,583	2,538	△200	153,921	155,696	2,807	△203	158,301
	利息	83	122	△0	205	193	128	△0	321
	利回り	0.05	4.80	/	0.13	0.12	4.58	/	0.20
譲渡性預金	平均残高	3,525	1,615	△595	4,545	3,517	1,824	△598	4,743
	利息	0	86	△0	86	2	90	△0	92
	利回り	0.00	5.33	/	1.89	0.06	4.96	/	1.95
コールマネー及び売渡手形	平均残高	11,233	—	—	11,233	19,036	—	—	19,036
	利息	3	—	—	3	43	—	—	43
	利回り	0.03	—	/	0.03	0.22	—	/	0.22
売現先勘定	平均残高	222	201	—	424	367	100	—	467
	利息	12	11	—	23	20	5	—	25
	利回り	5.52	5.46	/	5.49	5.53	5.06	/	5.43
債券貸借取引	平均残高	3,498	—	—	3,498	2,223	—	—	2,223
受入担保金	利息	103	—	—	103	114	—	—	114
	利回り	2.94	—	/	2.94	5.15	—	/	5.15
コマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	13,279	6	△486	12,799	16,797	1	△493	16,305
	利息	32	0	△2	30	28	0	△3	25
	利回り	0.24	4.76	/	0.23	0.17	4.49	/	0.15

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度2,079百万円、2024年度755百万円）及び利息（2023年度0百万円、2024年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉連結財務データ

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	66,727	313	△3,913	63,127	68,218	213	△3,428	65,003
うち預金・貸出業務	31,759	301	△188	31,872	32,721	199	△174	32,747
為替業務	6,790	6	△66	6,730	7,145	8	△40	7,113
信託関連業務	621	—	—	621	599	—	—	599
証券関連業務	6,190	—	△163	6,027	5,996	—	△36	5,960
代理業務	3,666	—	—	3,666	2,597	—	—	2,597
保護預り・貸金庫業務	606	—	—	606	588	—	—	588
保証業務	7,196	4	△3,237	3,963	7,175	5	△2,987	4,194
役務取引等費用	25,579	213	△3,530	22,262	27,394	173	△3,136	24,431
うち為替業務	880	1	—	881	1,177	1	—	1,178

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	1,438	—	1,438	1,142	—	1,142
うち商品有価証券収益	579	—	579	276	—	276
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	801	—	801	866	—	866
その他の特定取引収益	57	—	57	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	20	—	20
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	20	—	20
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	122	—	122	164	—	164
うち商品有価証券	50	—	50	56	—	56
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	69	—	69	108	—	108
その他の特定取引資産	2	—	2	—	—	—
特定取引負債	62	—	62	94	—	94
うち売付商品債券	19	—	19	13	—	13
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	43	—	43	80	—	80
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 2023年度の特定取引資産のうち特定金融派生商品及び特定取引負債のうち特定金融派生商品については、40ページに記載の会計方針の変更を遡及適用しております。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		2023年度				2024年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	123,296	30	△233	123,093	124,422	25	△159	124,288
	定期性預金	30,846	2,655	△4	33,496	31,087	3,186	△9	34,263
	その他	2,687	—	—	2,687	3,966	—	—	3,966
	合計	156,830	2,685	△238	159,277	159,476	3,211	△168	162,519
譲渡性預金		2,760	1,634	△600	3,795	3,211	2,019	△597	4,634
総合計		159,590	4,320	△838	163,072	162,688	5,231	△765	167,153

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(未残・構成比)

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	122,996	100.00	127,066	100.00
製造業	8,073	6.56	8,002	6.30
農業、林業	166	0.14	178	0.14
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	162	0.13	99	0.08
建設業	4,817	3.92	4,993	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2,168	1.76	2,363	1.86
情報通信業	965	0.78	932	0.73
運輸業、郵便業	3,168	2.58	3,094	2.43
卸売業、小売業	9,046	7.35	8,880	6.99
金融業、保険業	5,184	4.22	5,273	4.15
不動産業、物品賃貸業	35,693	29.02	38,255	30.11
医療、福祉その他サービス業	7,804	6.35	8,372	6.59
国・地方公共団体	3,589	2.92	3,477	2.74
その他	42,143	34.26	43,129	33.94
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,221	100.00	4,765	100.00
政府等	40	0.96	38	0.80
金融機関	687	16.29	787	16.52
その他	3,493	82.75	3,939	82.68
合計	127,218	—	131,831	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(未残)

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	4,203	—	—	4,203	6,888	—	—	6,888
地方債	2,655	—	—	2,655	2,584	—	—	2,584
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,724	—	—	4,724	4,076	—	—	4,076
株式	3,665	—	△27	3,637	3,414	—	△113	3,301
その他の証券	10,097	3,741	—	13,839	10,941	3,996	—	14,938
合計	25,346	3,741	△27	29,060	27,906	3,996	△113	31,789

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

		(単位：百万円)	
		2023年度	2024年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		△24	△159

満期保有目的の債券

		2023年度			2024年度		
種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	うち外国債券	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	小計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	合計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4

その他有価証券

		2023年度			2024年度		
種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	343,875	79,163	264,712	295,886	73,141	222,744
	債券	237,452	236,810	641	27,033	26,974	58
	国債	172,102	171,590	511	15,021	15,001	19
	地方債	28,885	28,868	16	5,795	5,786	9
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	36,464	36,350	113	6,215	6,185	29
	その他	440,525	387,133	53,392	604,308	561,990	42,318
	うち外国債券	125,890	122,813	3,077	307,697	302,985	4,711
	小計	1,021,853	703,107	318,746	927,227	662,106	265,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,499	4,116	△616	17,191	26,165	△8,973
	債券	920,936	949,143	△28,207	1,327,976	1,411,591	△83,615
	国債	248,271	254,201	△5,930	673,870	716,205	△42,334
	地方債	236,643	240,353	△3,709	252,678	261,512	△8,833
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	436,021	454,588	△18,567	401,427	433,874	△32,447
	その他	899,060	960,167	△61,107	827,463	884,169	△56,705
	うち外国債券	612,134	647,538	△35,403	476,528	505,620	△29,091
	小計	1,823,496	1,913,427	△89,931	2,172,631	2,321,926	△149,295
	合計	2,845,349	2,616,534	228,815	3,099,859	2,984,032	115,826

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	14,736	10,735	0	23,404	15,785	253
債	券	290,792	397	172	281,144	309	4,904
	国債	279,012	395	171	219,618	309	805
	地方債	9,390	0	1	33,818	—	1,753
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,389	0	—	27,706	0	2,344
そ	の	131,611	2,177	6,005	119,978	6,024	1,499
	うち外国債券	76,259	30	4,708	58,335	549	114
合	計	437,140	13,309	6,178	424,527	22,119	6,657

保有目的を変更した有価証券

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、社債33百万円であります。2024年度における減損処理額は、社債2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)					
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
2023年度	10,903	10,879	24	24	—
2024年度	6,900	6,900	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
評価差額	228,727	115,728
その他有価証券	228,703	115,728
その他の金銭の信託	24	—
(△) 繰延税金負債	69,631	36,219
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	159,095	79,509
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	797	686
その他有価証券評価差額金	159,893	80,195

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2023年度				2024年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品 所	金利	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利	受取固定・支払変動	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514	1,108,876	748,703	△32,520
	スワップ	受取変動・支払固定	974,270	799,700	20,043	20,043	1,257,152	715,200	34,996
		受取変動・支払変動	192,800	161,150	81	81	194,580	101,730	303
頭	金利	売建	860	—	△2	△2	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	410	360	△5	△5	460	460	△7
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	2,602	2,602	/	/	2,771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2023年度				2024年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品 所	通貨	売建	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ			41,592	22,177	29	29	22,028	13,527	14
店	為替予約	売建	83,033	—	△2,651	△2,651	95,327	—	△5,581
	買建	76,696	—	2,899	2,899	87,137	—	6,020	6,020
頭	通貨	売建	659,225	—	△59,810	△9,133	636,697	—	△63,691
	オプション	買建	659,225	—	60,428	15,406	636,697	—	64,683
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	894	6,549	/	/	1,445

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度					
	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	581	—	△0	△0	1,793	—	△5	△5
		買建	—	—	—	—	413	—	1	1
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△0	△0	/	/	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	525,900	495,400	749	645,400	645,400	△7,733
		受取変動・支払固定		883,728	801,002	25,545	1,086,204	939,664	38,036
	その他			—	—	—	—	—	—
金利の特例スワップ処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	93,258	87,429	(注) 2	115,906	83,745	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計			/	/	26,295	/	/	30,303	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	742,209	405,131	△6,704	832,303	439,228	△6,971
合計			/	/	△6,704	/	/	△6,971

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
資産の部		
現金預け金	4,685,342	4,236,671
現金	88,023	83,743
預け金	4,597,319	4,152,927
コールローン	391,822	448,130
債券貸借取引支払保証金	1,950	1,379
買入金銭債権	18,007	18,032
特定取引資産	11,345	15,414
商品有価証券	4,171	4,588
特定金融派生商品	6,941	10,826
その他の特定取引資産	232	—
金銭の信託	2,103	—
有価証券	2,876,803	3,162,013
国債	420,373	688,891
地方債	265,529	258,474
社債	472,485	407,642
株式	337,234	317,899
その他の証券	1,381,180	1,489,104
貸出金	12,768,009	13,233,344
割引手形	8,760	5,660
手形貸付	170,313	173,250
証書貸付	11,546,883	12,028,665
当座貸越	1,042,051	1,025,767
外国為替	6,084	5,571
外国他店預け	4,209	4,186
買入外国為替	268	—
取立外国為替	1,607	1,385
その他資産	296,726	252,791
前払費用	729	839
未収収益	17,808	21,305
先物取引差入証拠金	7,281	7,230
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	100,369	121,308
金融商品等差入担保金	128,021	52,959
その他の資産	42,515	49,148
有形固定資産	116,991	118,680
建物	50,403	51,204
土地	59,194	59,077
建設仮勘定	2,004	2,992
その他の有形固定資産	5,389	5,405
無形固定資産	14,379	15,498
ソフトウェア	10,411	10,052
その他の無形固定資産	3,968	5,445
前払年金費用	21,889	26,107
支払承諾見返	25,345	22,454
貸倒引当金	△24,702	△25,510
資産の部合計	21,212,100	21,530,580

〈財務データ〉 単体財務データ

(P57より続く)

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
負債の部	預金	15,951,614	16,268,796
	当座預金	336,983	313,534
	普通預金	11,678,935	11,817,864
	貯蓄預金	310,868	310,042
	通知預金	5,933	3,330
	定期預金	3,350,125	3,427,353
	その他の預金	268,768	396,671
	譲渡性預金	439,526	523,114
	コールマネー	1,499,383	1,415,022
	売現先勘定	44,481	50,565
	債券貸借取引受入担保金	203,429	214,190
	特定取引負債	6,276	9,435
	売付商品債券	1,954	1,380
	商品有価証券派生商品	0	3
	特定金融派生商品	4,321	8,051
	借入金	1,505,734	1,619,707
	借入金	1,505,734	1,619,707
	外国為替	1,171	845
	外国他店借	—	16
	売渡外国為替	165	78
	未払外国為替	1,006	750
	社債	120,792	44,831
	信託勘定借	15,564	16,892
	その他負債	247,446	258,863
	未決済為替借	22	25
	未払法人税等	13,247	15,835
	未払費用	15,698	18,660
	前受収益	2,981	3,454
	先物取引差金勘定	—	2
	金融派生商品	118,464	112,289
	金融商品等受入担保金	47,293	59,122
	資産除去債務	0	4
	その他の負債	49,737	49,468
	睡眠預金払戻損失引当金	637	421
	ポイント引当金	732	649
	繰延税金負債	51,428	21,279
	再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,688
	支払承諾	25,345	22,454
	負債の部合計	20,123,965	20,477,758
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,185	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	50	—
	利益剰余金	725,618	767,280
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	674,688	716,350
	固定資産圧縮積立金	351	347
	別途積立金	610,971	645,971
	繰越利益剰余金	63,365	70,032
	自己株式	△72,800	△75,104
	株主資本合計	920,072	959,379
	その他有価証券評価差額金	141,853	66,197
	繰延ヘッジ損益	16,279	17,650
	土地再評価差額金	9,929	9,594
	評価・換算差額等合計	168,062	93,442
	純資産の部合計	1,088,134	1,052,821
	負債及び純資産の部合計	21,212,100	21,530,580

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
経常収益	277,781	328,347
資金運用収益	202,546	242,991
貸出金利息	131,662	150,631
有価証券利息配当金	53,101	65,742
コールローン利息	8,859	8,626
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	1	29
預け金利息	4,326	12,269
その他の受入利息	4,592	5,690
信託報酬	93	84
役員取引等収益	53,478	56,786
受入為替手数料	6,797	7,153
その他の役員収益	46,681	49,632
特定取引収益	1,128	1,159
商品有価証券収益	269	292
特定金融派生商品収益	801	866
その他の特定取引収益	57	0
その他業務収益	7,228	5,472
外国為替売買益	4,571	4,070
国債等債券売却益	1,016	938
金融派生商品収益	1,465	463
その他の業務収益	175	—
その他経常収益	13,305	21,854
貸倒引当金戻入益	397	—
償却債権取立益	1,551	1,665
株式等売却益	10,466	19,637
金銭の信託運用益	105	48
その他の経常収益	784	502

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
経常費用	191,699	223,322
資金調達費用	65,872	86,221
預金利息	20,518	32,178
譲渡性預金利息	8,631	9,298
コールマネー利息	393	4,302
売現先利息	2,331	2,543
債券貸借取引支払利息	10,304	11,466
借入金利息	2,980	2,513
社債利息	2,121	1,443
金利スワップ支払利息	11,383	17,099
その他の支払利息	7,207	5,375
役員取引等費用	23,521	26,057
支払為替手数料	881	1,178
その他の役員費用	22,640	24,878
特定取引費用	—	20
特定取引有価証券費用	—	20
その他業務費用	6,870	7,664
国債等債券売却損	6,250	6,737
国債等債券償却	620	926
営業経費	85,754	89,711
その他経常費用	9,679	13,646
貸倒引当金繰入額	—	1,793
貸出金償却	7,127	9,223
株式等売却損	1,114	1,506
株式等償却	1	0
その他の経常費用	1,436	1,122
経常利益	86,081	105,025
特別利益	6	4
固定資産処分益	6	4
特別損失	304	655
固定資産処分損	178	450
減損損失	125	204
税引前当期純利益	85,783	104,375
法人税、住民税及び事業税	25,858	29,379
法人税等調整額	△646	763
法人税等合計	25,212	30,143
当期純利益	60,571	74,231

〈財務データ〉単体財務データ

株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当期変動額									
剰余金の配当						△21,740	△21,740		△21,740
当期純利益						60,571	60,571		60,571
自己株式の取得								△10,015	△10,015
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	38	38	—	38,822	38,822	△9,856	29,004
当期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△21,740
当期純利益						60,571
自己株式の取得						△10,015
自己株式の処分						197
土地再評価差額金の取崩						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,926		5,870	7	76,805	76,805
当期変動額合計	70,926		5,870	7	76,805	105,809
当期末残高	141,853		16,279	9,929	168,062	1,088,134

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当期変動額									
剰余金の配当						△25,041	△25,041		△25,041
当期純利益						74,231	74,231		74,231
自己株式の取得								△10,005	△10,005
自己株式の処分			45	45				48	93
自己株式の消却			△96	△96		△7,556	△7,556	7,653	
土地再評価差額金の取崩						28	28		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△50	△50	—	41,661	41,661	△2,303	39,307
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△25,041
当期純利益						74,231
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						93
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,656		1,371	△334	△74,620	△74,620
当期変動額合計	△75,656		1,371	△334	△74,620	△35,312
当期末残高	66,197		17,650	9,594	93,442	1,052,821

注記事項(2024年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,540百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 - 貸倒引当金 25,510百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
 - 貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準] [(1)貸倒引当金]に記載しております。
 - 主要な仮定
 - 貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引については、時価評価による金融資産と金融負債を総額で表示しておりましたが、当事業年度より、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）に定める要件を満たす場合には、金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更しております。

2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利政策の解除が決定されて以降、今後の金融政策の動向次第では、特定取引勘定のデリバティブ取引に関する金融資産及び金融負債の額が共に増加し、法的に有効なマスターネットリング契約により信用リスクが軽減されている実態と大きく乖離する可能性が高まっております。このため、当行では特定取引勘定に関して適切な信用リスク等に基づく内部管理体制を構築するために、デリバティブ取引の金融資産と金融負債を相殺して管理する方法に変更しております。これらの点を踏まえ、信用リスク等の状況をより適切に財務諸表に反映することを目的に、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引について、相殺表示する方法に変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

なお、「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引については、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引と内部管理体制において明確に区分されるため、従来どおり総額表示を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、特定取引資産が15,173百万円減少、特定取引負債が15,173百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	20,992百万円
出資金	12,864百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	8,648百万円
--	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,929百万円
危険債権額	43,637百万円
三月以上延滞債権額	417百万円
貸出条件緩和債権額	57,594百万円
合計額	121,578百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,310,395百万円
貸出金	1,313,458百万円
計	2,623,854百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,931百万円
売現先勘定	50,565百万円
債券貸借取引受入担保金	214,190百万円
借入金	1,619,360百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,414百万円
また、その他の資産には、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,726百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,720,008百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,383,888百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	726,695百万円
---------------------	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,844百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	38,008百万円
--	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	16,908百万円
------	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	△4百万円	347百万円
別途積立金	610,971百万円	35,000百万円	645,971百万円
繰越利益剰余金	63,365百万円	6,666百万円	70,032百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額	
子会社株式	31,709百万円
関連会社株式	2,148百万円
合計	33,857百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,068百万円
退職給付引当金	5,105百万円
有価証券償却	1,007百万円
その他	5,639百万円
繰延税金資産小計	24,820百万円
評価性引当額	△992百万円
繰延税金資産合計	23,828百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,753百万円
前払年金費用	△6,961百万円
その他	△8,393百万円
繰延税金負債合計	△45,108百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△21,279百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
税率変更による期末繰延資産の増額修正	△0.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は628百万円増加し、その他有価証券評価差額金は852百万円減少し、繰延ヘッジ損益は231百万円減少し、法人税等調整額は456百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は306百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	805,521千株

大株主上位10社(2025年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	108,056千株	15.27%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	40,707	5.75
日本生命保険相互会社	26,870	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	24,576	3.47
住友生命保険相互会社	18,302	2.58
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.52
第一生命保険株式会社	16,219	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	15,099	2.13
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,069	1.56
計	292,781	41.38

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式98,132千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.18%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

株式の所有者別状況(2025年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	3	71	39	1,180	580	27	33,959	35,859
所有株式数（単元）	98	3,052,880	228,278	1,022,801	1,820,983	56	1,925,425	8,050,521
所有株式数の割合（%）	0.00	37.92	2.84	12.70	22.62	0.00	23.92	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は468,987株となっております。
 2. 自己株式98,133,960株は「個人その他」に981,339単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、自己株式98,133,960株は株主名簿上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は98,132,960株であります。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2023年度	(増減)	2024年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	164,853	(6,624)	176,770	(11,916)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.98)	(△0.00)	(0.89)	(△0.09)
資金利益		132,265	(726)	149,875	(17,609)
役員取引等利益		29,790	(1,327)	30,521	(731)
特定取引利益		1,132	(△202)	1,062	(△69)
その他業務利益		1,665	(4,773)	△4,688	(△6,354)
国際業務粗利益	(B)	3,356	(6,038)	9,759	(6,402)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.22)	(0.42)	(0.58)	(0.36)
資金利益		4,408	(△4,433)	6,895	(2,487)
役員取引等利益		259	(89)	291	(31)
特定取引利益		△3	(△22)	75	(79)
その他業務利益		△1,307	(10,406)	2,496	(3,804)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	168,210	(12,663)	186,529	(18,319)
(業務粗利益率)(%)		(0.95)	(0.03)	(0.89)	(△0.06)
経費(除臨時経費)	(D)	85,103	(2,579)	89,782	(4,679)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	83,106	(10,083)	96,747	(13,640)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	2,084	(2,084)
業務純益(E)-(F)	(G)	83,106	(10,083)	94,662	(11,555)
コア業務純益		88,961	(△4,061)	103,473	(14,511)
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		87,403	(2,061)	100,828	(13,424)
臨時損益	(H)	2,974	(△5,755)	10,363	(7,388)
経常利益(G)+(H)		86,081	(4,328)	105,025	(18,944)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役員取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2023年度			2024年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	166,695(5,188)	1,343(△0)	0.80	198,470(5,992)	1,657(6)	0.83
	うち貸出金	119,863	1,045	0.87	124,342	1,203	0.96
	有価証券	17,159	260	1.52	20,850	324	1.55
	資金調達勘定	178,940	20	0.01	192,458	158	0.08
	うち預金	149,660	2	0.00	153,391	96	0.06
	譲渡性預金	3,525	0	0.00	3,517	2	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	15,157	681	4.49	16,619	779	4.69
	うち貸出金	5,101	271	5.31	5,891	303	5.14
	有価証券	8,088	270	3.33	8,669	333	3.84
	資金調達勘定	15,018(5,188)	637(△0)	4.24	16,763(5,992)	710(6)	4.23
	うち預金	4,461	202	4.53	5,113	225	4.41
	譲渡性預金	1,615	86	5.33	1,824	90	4.96
合計	資金運用勘定	176,663	2,025	1.14	209,096	2,429	1.16
	資金調達勘定	188,770	658	0.34	203,229	862	0.42

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	57	△47	9	256	57	313
うち貸出金	39	0	39	39	118	157
有価証券	△9	△16	△26	56	7	63
支払利息	1	1	2	1	135	137
うち預金	0	△0	△0	0	93	93
譲渡性預金	0	0	0	△0	2	2
国際業務部門						
受取利息	66	215	281	65	32	97
うち貸出金	28	107	135	42	△10	31
有価証券	41	37	78	19	43	63
支払利息	48	277	326	74	△1	72
うち預金	7	115	122	29	△6	23
譲渡性預金	△5	44	39	11	△6	4
合計						
受取利息	82	209	291	371	32	404
支払利息	18	309	328	50	153	203

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
役員取引等収益	52,864	56,160
うち預金・貸出業務	28,353	30,883
為替業務	6,578	6,932
役員取引等費用	23,074	25,638
うち為替業務	685	970
役員取引等収支	29,790	30,521
国際業務部門		
役員取引等収益	707	710
役員取引等費用	447	419
役員取引等収支	259	291
合計	30,050	30,813

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,132	1,083
うち商品有価証券収益	273	216
特定金融派生商品収益	800	866
その他の特定取引収益	57	0
特定取引費用	—	20
特定取引収支	1,132	1,062
国際業務部門		
特定取引収益	0	76
特定取引費用	4	0
特定取引収支	△3	75
合計	1,128	1,138

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	1,665	△4,688
国債等債券売却損益	79	△5,417
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△33	△2
金融派生商品損益	1,444	730
その他	175	—
国際業務部門	△1,307	2,496
外国為替売買損益	4,571	4,070
国債等債券売却損益	△5,313	△381
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△586	△924
金融派生商品損益	21	△267
合計	357	△2,192

経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
人件費	40,402	41,698
物件費	38,339	41,224
(うち減価償却費)	(9,212)	(9,827)
税金	6,362	6,859
合計	85,103	89,782

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸倒引当金戻入益	397	—
償却債権取立益	1,551	1,665
個別貸倒引当金繰入額	—	291
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△7,127	△9,223
株式等売却損益	9,352	18,131
株式等償却	△1	△0
金銭の信託運用損益	105	48
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	△1,302	△548
合計	2,974	10,363

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	123,296	30	123,327	124,422	25	124,447
	(79.73)	(0.63)	(77.31)	(79.43)	(0.42)	(76.49)
うち有利息預金	105,678	26	105,705	107,581	20	107,602
定期性預金	30,686	2,815	33,501	30,977	3,296	34,273
	(19.84)	(57.85)	(21.00)	(19.78)	(54.48)	(21.07)
うち固定金利定期預金	30,675	/	30,675	30,966	/	30,966
変動金利定期預金	8	/	8	9	/	9
その他	666	2,020	2,687	1,238	2,728	3,966
	(0.43)	(41.52)	(1.69)	(0.79)	(45.10)	(2.44)
合計	154,649	4,866	159,516	156,638	6,049	162,687
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,760	1,634	4,395	3,211	2,019	5,231
総合計	157,409	6,501	163,911	159,849	8,069	167,919

(2) 平均残高

流動性預金	117,797	31	117,828	121,984	27	122,012
	(78.71)	(0.70)	(76.45)	(79.53)	(0.54)	(76.98)
うち有利息預金	101,338	25	101,364	105,676	23	105,700
定期性預金	31,363	2,711	34,075	30,880	2,930	33,811
	(20.96)	(60.78)	(22.11)	(20.13)	(57.30)	(21.33)
うち固定金利定期預金	31,352	/	31,352	30,869	/	30,869
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	499	1,718	2,218	525	2,155	2,681
	(0.33)	(38.52)	(1.44)	(0.34)	(42.16)	(1.69)
合計	149,660	4,461	154,121	153,391	5,113	158,504
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,525	1,615	5,140	3,517	1,824	5,341
総合計	153,186	6,076	159,262	156,908	6,937	163,846

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	112,107	70.28	113,955	70.04
国内店法人預金	43,366	27.19	43,499	26.74
国内合計	155,474	97.47	157,454	96.78
海外店等(法人預金)	4,042	2.54	5,233	3.22
合計	159,516	100.00	162,687	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2023年度	定期預金	11,935	5,694	9,072	3,037	2,926
	うち固定金利定期預金	9,142	5,675	9,062	3,035	2,924	834	30,675
	変動金利定期預金	1	0	2	1	2	—	8
	その他	2,790	17	7	—	—	—	2,816
2024年度	定期預金	11,705	5,624	8,972	3,030	3,554	1,385	34,273
	うち固定金利定期預金	8,490	5,550	8,962	3,025	3,552	1,385	30,966
	変動金利定期預金	0	0	1	5	1	—	9
	その他	3,215	73	8	—	—	—	3,297

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2023年度	2024年度
給与振込指定口座数	869	866
年金受取指定口座数	499	498

〈財務データ〉 単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1) 期末残高						
手形貸付	1,159 (0.95)	543 (9.57)	1,703 (1.33)	1,025 (0.81)	706 (11.36)	1,732 (1.31)
証書貸付	110,332 (90.44)	5,136 (90.43)	115,468 (90.44)	114,769 (91.01)	5,516 (88.64)	120,286 (90.90)
当座貸越	10,420 (8.54)	— (—)	10,420 (8.16)	10,257 (8.13)	— (—)	10,257 (7.75)
割引手形	87 (0.07)	— (—)	87 (0.07)	56 (0.05)	— (—)	56 (0.04)
合計	121,999 (100.00)	5,680 (100.00)	127,680 (100.00)	126,109 (100.00)	6,223 (100.00)	132,333 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,161 (0.97)	432 (8.48)	1,594 (1.28)	1,098 (0.88)	636 (10.80)	1,735 (1.33)
証書貸付	107,554 (89.73)	4,669 (91.52)	112,223 (89.80)	112,104 (90.16)	5,255 (89.20)	117,359 (90.11)
当座貸越	11,069 (9.23)	— (—)	11,069 (8.86)	11,063 (8.90)	— (—)	11,063 (8.50)
割引手形	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)	76 (0.06)	— (—)	76 (0.06)
合計	119,863 (100.00)	5,101 (100.00)	124,965 (100.00)	124,342 (100.00)	5,891 (100.00)	130,234 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	8,072	6.54	8,001	6.27
農業、林業	166	0.13	178	0.14
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	162	0.13	99	0.08
建設業	4,817	3.90	4,993	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	2,168	1.76	2,363	1.85
情報通信業	965	0.78	932	0.73
運輸業、郵便業	3,168	2.57	3,094	2.43
卸売業、小売業	9,045	7.33	8,880	6.96
金融業、保険業	5,184	4.20	5,273	4.13
不動産業、物品賃貸業	36,166	29.29	38,766	30.39
医療、福祉その他サービス業	7,798	6.32	8,371	6.56
国・地方公共団体	3,589	2.91	3,477	2.73
その他(個人)	42,139	34.13	43,123	33.80
計	123,458	100.00	127,568	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	40	0.96	38	0.80
金融機関	687	16.29	787	16.52
商工業	2,509	59.44	2,823	59.26
その他	984	23.31	1,115	23.42
計	4,221	100.00	4,765	100.00
合計	127,680	—	132,333	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
中小企業等に対する貸出金残高	103,393	107,090
総貸出金に占める割合	83.74	83.94

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
千葉県内貸出金残高	80,431	81,538
総貸出金に占める割合	65.14	63.91

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2023年度	2024年度
件数	10	9
残高	1,000	886

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2023年度	貸出金	18,114	20,553	16,358	11,674	
	うち変動金利	/	11,014	8,838	6,395	30,224	10,420	/
	固定金利	/	9,538	7,519	5,278	20,334	—	/
2024年度	貸出金	19,654	20,637	17,434	11,880	52,467	10,257	132,333
	うち変動金利	/	12,147	10,476	7,497	34,931	10,257	/
	固定金利	/	8,490	6,958	4,383	17,536	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	179	176	—	179	176	176	197	—	176	197
個別貸倒引当金	79	70	7	72	70	70	57	9	60	57
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258	247	7	251	247	247	255	9	237	255

〈財務データ〉単体財務データ

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	199
危険債権	498	436
要管理債権	494	580
三月以上延滞債権	18	4
貸出条件緩和債権	476	575
合 計	1,185	1,215
正常債権	127,263	131,817

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	80,623	63.15	84,328	63.72
運転資金	47,056	36.85	48,005	36.28
合計	127,680	100.00	132,333	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	71	92

特定海外債権残高

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	153	172
債権	424	458
商品	59	65
不動産	72,906	75,684
その他	984	1,219
計	74,528	77,601
保証	15,339	15,123
信用	37,812	39,609
合計	127,680	132,333

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	1	1
債権	18	15
商品	—	—
不動産	16	12
その他	0	0
計	37	29
保証	30	30
信用	185	164
合計	253	224

ローン残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン	40,260	41,086
その他のローン	2,153	2,297
合計	42,413	43,383

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	4,203 (20.35)	— (—)	4,203 (14.61)	6,888 (29.84)	— (—)	6,888 (21.79)
地方債	2,655 (12.85)	— (—)	2,655 (9.23)	2,584 (11.19)	— (—)	2,584 (8.18)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,724 (22.87)	— (—)	4,724 (16.43)	4,076 (17.65)	— (—)	4,076 (12.89)
株式	3,372 (16.33)	— (—)	3,372 (11.72)	3,178 (13.77)	— (—)	3,178 (10.05)
その他の証券	5,702 (27.60)	8,109 (100.00)	13,811 (48.01)	6,361 (27.55)	8,529 (100.00)	14,891 (47.09)
うち外国債券	/	7,410	7,410	/	7,857	7,857
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	20,658 (100.00)	8,109 (100.00)	28,768 (100.00)	23,090 (100.00)	8,529 (100.00)	31,620 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,659 (15.50)	— (—)	2,659 (10.53)	6,194 (29.71)	— (—)	6,194 (20.98)
地方債	2,898 (16.89)	— (—)	2,898 (11.48)	2,894 (13.88)	— (—)	2,894 (9.80)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,019 (29.26)	— (—)	5,019 (19.88)	4,817 (23.11)	— (—)	4,817 (16.32)
株式	1,000 (5.83)	— (—)	1,000 (3.97)	985 (4.72)	— (—)	985 (3.34)
その他の証券	5,580 (32.52)	8,088 (100.00)	13,669 (54.14)	5,959 (28.58)	8,669 (100.00)	14,628 (49.56)
うち外国債券	/	7,386	7,386	/	8,011	8,011
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,159 (100.00)	8,088 (100.00)	25,248 (100.00)	20,850 (100.00)	8,669 (100.00)	29,520 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
商品国債	4,093	7,207
商品地方債	346	314
商品政府保証債	4	44
その他の商品有価証券	—	—
合計	4,443	7,566

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
商品国債	41	58
商品地方債	46	41
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	88	99

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2023年度	国債	50	150	2,042	—	4	1,955
	地方債	462	659	168	919	412	32	—	2,655
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	812	605	216	75	2,575	—	4,724
	株式	/	/	/	/	/	/	3,372	3,372
	その他の証券	1,131	2,509	2,467	1,380	653	3,044	2,624	13,811
	うち外国債券	859	1,681	1,590	289	37	2,952	—	7,410
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2024年度	国債	149	748	2,637	—	61	3,291	—	6,888
	地方債	286	439	890	826	135	6	—	2,584
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	399	581	711	189	16	2,178	—	4,076
	株式	/	/	/	/	/	/	3,178	3,178
	その他の証券	957	2,931	2,692	1,340	824	3,478	2,666	14,891
	うち外国債券	638	2,022	1,287	419	148	3,341	—	7,857
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	355	332
合計	355	332

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

	2023年度	2024年度
国債	60	118
地方債・政府保証債	336	300
合計	397	418
証券投資信託	644	810

為替・国際業務

内国為替取扱高

			2023年度	2024年度
			送金為替	各地へ向けた分
		金額	372,012	384,579
	各地より受けた分	口数	48,724	49,777
		金額	436,961	459,590
代金取立	各地へ向けた分	口数	45	33
		金額	1,063	828
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	9	6

外国為替取扱高

			2023年度	2024年度
			仕向為替	売渡為替
	買入為替	493	463	
被仕向為替	支払為替	2,041	2,238	
	取立為替	918	881	
合計		5,194	5,595	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

	2023年度			2024年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,639	5,507	11,147	6,040	5,983	12,023

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

	2023年度	2024年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△16	△134

満期保有目的の債券

	種類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	うち外国債券	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	小計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	合計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,855	31,709
関連会社株式	2,246	2,148
合計	16,101	33,857

その他有価証券

	種類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	317,651	77,468	240,183	275,113	71,449	203,664
	債券	237,452	236,810	641	27,033	26,974	58
	国債	172,102	171,590	511	15,021	15,001	19
	地方債	28,885	28,868	16	5,795	5,786	9
	社債	36,464	36,350	113	6,215	6,185	29
	その他	437,789	385,128	52,660	601,556	559,985	41,570
	うち外国債券	125,890	122,813	3,077	307,697	302,985	4,711
	小計	992,893	699,408	293,485	903,703	658,409	245,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,471	4,080	△609	17,163	26,130	△8,967
	債券	920,936	949,143	△28,207	1,327,976	1,411,591	△83,615
	国債	248,271	254,201	△5,930	673,870	716,205	△42,334
	地方債	236,643	240,353	△3,709	252,678	261,512	△8,833
	社債	436,021	454,588	△18,567	401,427	433,874	△32,447
	その他	899,060	960,167	△61,107	825,506	882,169	△56,663
	うち外国債券	612,134	647,538	△35,403	476,528	505,620	△29,091
	小計	1,823,467	1,913,391	△89,923	2,170,645	2,319,892	△149,246
	合計	2,816,361	2,612,799	203,561	3,074,349	2,978,301	96,047

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,630	4,629
組合出資金	44,248	47,680
合計	48,879	52,309

〈財務データ〉 単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		12,610	8,908	0	21,857	14,242	253
債 券		290,792	397	172	281,144	309	4,904
	国 債	279,012	395	171	219,618	309	805
	地 方 債	9,390	0	1	33,818	—	1,753
	社 債	2,389	0	—	27,706	0	2,344
そ の 他		131,611	2,177	6,005	119,978	6,024	1,499
	うち外国債券	76,259	30	4,708	58,335	549	114
合 計		435,014	11,483	6,178	422,979	20,576	6,657

(単位：百万円)

保有目的を変更した有価証券

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は社債33百万円です。

2024年度における減損処理額は社債2百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2023年度	2,103	2,079	24	24	—
2024年度	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

	2023年度	2024年度
評価差額	203,473	95,950
その他有価証券	203,449	95,950
その他金銭の信託	24	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	61,620	29,753
その他有価証券評価差額金	141,853	66,197

(単位：百万円)

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

		2023年度				2024年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金 融 引 品 所	金 利 先 物 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金 利 先 渡 契 約 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514	1,108,876	748,703	△32,520	△32,520	
頭	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	974,270	799,700	20,043	20,043	1,257,152	715,200	34,996	34,996	
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	192,800	161,150	81	81	194,580	101,730	303	303	
頭	金 利 売 買	建 建	860	—	△2	△2	—	—	—	—
	オ プ シ ョ ン 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他 売 買	建 建	410	360	△5	△5	460	460	△7	△7
	そ の 他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	2,602	2,602	/	/	2,771	2,771	

(単位：百万円)

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

		2023年度				2024年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金 融 引 品 所	通 貨 先 物 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通 貨 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	41,592	22,177	29	29	22,028	13,527	14	14	
頭	為 替 予 約 売 買	建 建	83,033	—	△2,651	△2,651	95,327	—	△5,581	△5,581
	為 替 予 約 買 建	76,696	—	2,899	2,899	87,137	—	6,020	6,020	
頭	通 貨 オ プ シ ョ ン 売 買	建 建	659,225	—	△59,810	△9,133	636,697	—	△63,691	△14,320
	通 貨 オ プ シ ョ ン 買 建	659,225	—	60,428	15,406	636,697	—	64,683	20,831	
頭	そ の 他 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	894	6,549	/	/	1,445	6,963	

(単位：百万円)

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

		2023年度				2024年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金 融 引 品 所	債 券 先 物 売 買	建 建	581	—	△0	△0	1,793	—	△5	△5
	債 券 先 物 買 建	—	—	—	—	—	413	—	1	1
店	債 券 先 物 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	債 券 店 頭 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 店 頭 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他 売 買	建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△0	△0	/	/	△3	△3	

(単位：百万円)

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの種類	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	525,900	495,400	749	645,400	645,400	△7,733
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	883,728	801,002	25,545	1,086,204	939,664	38,036
		受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	93,258	87,429	(注) 2	115,906	83,745	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの種類	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	742,209	405,131	△6,704	832,303	439,228	△6,971
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度	2024年度	負債	2023年度	2024年度
銀行勘定貸	15,564	16,908	金銭信託	15,688	17,011
現金預け金	123	102	合計	15,688	17,011
合計	15,688	17,011			

(注) 共同信託他社管理財産については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2023年度	2024年度	負債	2023年度	2024年度
銀行勘定貸	15,564	16,908	元本	15,564	16,908
合計	15,564	16,908	合計	15,564	16,908

受託残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
金銭信託	15,688	17,011

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	15,688
	その他のもの	—
	合計	15,688
		17,011

(注) 貸付信託については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

〈財務データ〉 単体財務データ

経営諸比率

利益率 (単位：%)

	2023年度		2024年度	
総資産経常利益率	0.43		0.48	
資本経常利益率	9.66		11.44	
総資産当期純利益率	0.30		0.34	
資本当期純利益率	6.80		8.08	

利鞘 (単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.80	4.49	1.14	0.83	4.69	1.16
資金調達原価	0.46	4.51	0.79	0.52	4.50	0.86
総資金利鞘	0.34	△0.02	0.35	0.31	0.19	0.30

従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	41	207	42	41	185	42
貸出金	32	188	33	33	176	34

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	975	1,384	983	988	1,543	999
貸出金	762	1,256	771	781	1,474	794

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率 (単位：%)

	2023年度		2024年度		
	期末	期中平均	期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	77.50	78.24	78.89	79.24
	国際業務部門	87.36	83.95	77.12	84.92
	計	77.89	78.46	78.80	79.48
預証率	国内業務部門	13.12	11.20	14.44	13.28
	国際業務部門	124.72	133.11	105.70	124.96
	計	17.55	15.85	18.83	18.01

従業員・店舗の推移

従業員の状況/旧基準

		2023年度				
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,254 (人)	40 (歳) 8 (月)	16 (年) 7 (月)	517,296 (円)	
	女性	1,682	37 3	14 6	348,013	
	計	3,936	39 2	15 8	447,955	
庶務行員等	男性	46	55 1	4 2	305,000	
	女性	—	—	—	—	
	計	46	55 1	4 2	305,000	
合計		3,982	39 5	15 7	446,222	
海外現地職員		31				

		2024年度				
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,338 (人)	40 (歳) 4 (月)	16 (年) 0 (月)	529,519 (円)	
	女性	1,697	37 1	14 2	364,389	
	計	4,035	39 0	15 3	462,865	
庶務行員等	男性	41	54 9	4 7	319,811	
	女性	—	—	—	—	
	計	41	54 9	4 7	319,811	
合計		4,076	39 2	15 2	461,324	
海外現地職員		38				

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員 (単位：人)

	2023年度	2024年度
嘱託	185	187
臨時従業員	2,260	2,319
(期中平均)	(2,218)	(2,260)

従業員の状況/新基準

	2023年度	2024年度
従業員数	3,691(2,391) (人)	3,761(2,457) (人)
平均年齢	38.7(歳)	38.5(歳)
平均勤続年数	15.0(年)	14.7(年)
平均年間給与	7,663(千円)	7,948(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数 (単位：店)

	2023年度	2024年度
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	17
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	4
合計	184	187
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	2
店舗外現金自動設備	50,916	51,629
うちイーネットとの提携による共同ATM	11,624	11,460
セブン銀行との提携による共同ATM	25,505	26,089
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,541	13,846

自己資本の充実の状況等に係る 説明資料

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

銀行 連結

自己資本の構成に関する開示事項	83
-----------------	----

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	86
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	87
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	87
信用リスクに関する事項	93
信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	103
派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	103
証券化取引に係るリスクに関する事項	104
CVAリスクに関する事項	105
マーケット・リスクに関する事項	106
オペレーショナル・リスクに関する事項	107
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	109
金利リスクに関する事項	110
連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	112
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	118

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	119
信用リスクに関する事項	119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	129
開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項	130

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項	176
前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	177

銀行 単体

自己資本の構成に関する開示事項	178
-----------------	-----

定性的な開示事項

金利リスクに関する事項	181
貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	181

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,014,434	978,500	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,254	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	837,898	796,209	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	75,104	72,800	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	15,562	12,162	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	115,193	190,840	(5)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,129,627	1,169,341	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	19,003	10,163	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,261	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,742	10,163	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 8,729	△ 1,193	(7)
12	適格引当金不足額	15,503	18,257	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,188	706	
15	退職給付に係る資産の額	26,898	20,868	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	30	35	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,895	48,838	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,075,732	1,120,502	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…………… 187

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 189

前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…………… 190

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

銀行 連結

連結流動性リスク管理に係る開示事項…………… 191

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 192

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 193

連結安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 194

連結安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 195

銀行 単体

単体流動性リスク管理に係る開示事項…………… 196

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 196

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 196

単体安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 197

単体安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 198

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項…………… 199

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項…………… 200

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性及びに報酬等と業績の連動に関する事項…………… 203

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項…………… 204

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項…………… 205

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,075,732	1,120,502	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	2,479	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	20	20	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	20	20	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	20	2,499	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	20	2,499	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,075,752	1,123,002	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,149,263	6,912,985	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	15.04	16.20	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	15.04	16.20	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.04	16.24	
64	最低連結資本バッファ比率	2.54	2.54	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.04	0.04	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	7.04	8.24	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	103,198	105,300	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	40,526	16,285	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	20	20	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,053	998	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,040	38,707	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

※1.ちばぎんジェーシービーカード株式会社とちばぎんカード株式会社は、2023年6月5日付で吸収合併契約を締結し、効力発生日を2024年4月1日として、ちばぎんカード株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を実施いたしました。この結果、当連結会計年度より、ちばぎんジェーシービーカード株式会社を連結の範囲から除いております。

※2.当行は、2024年10月30日に、エッジテクノロジー株式会社の普通株式を株式公開買付けにより取得し、エッジテクノロジー株式会社を連結子会社といたしました。この結果、当連結会計年度より、エッジテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めております。

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益への影響などを取

締役に報告し、対応策を協議しています。

「自己資本比率」とは、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

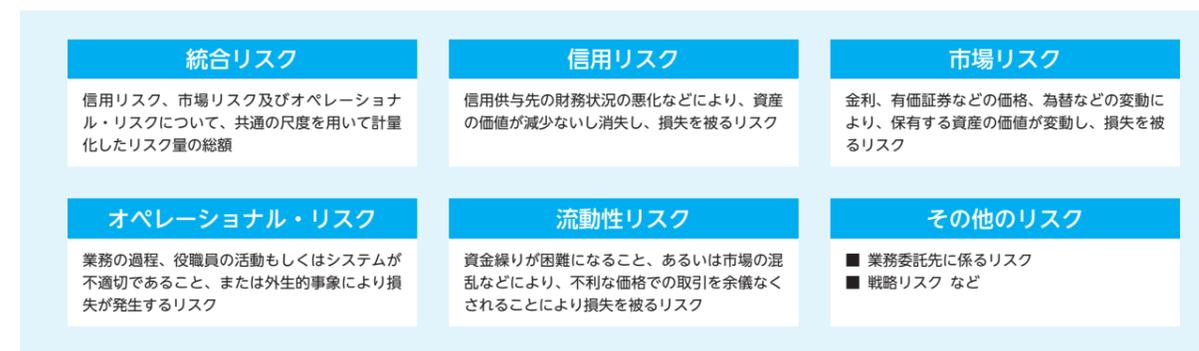
銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

● ビジネスモデルに係る主要なリスク

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益

力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上のため、各種施策を実施していますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。



● リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦は「ALM委員会」、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受け、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、定期的に経営会議及び取締役

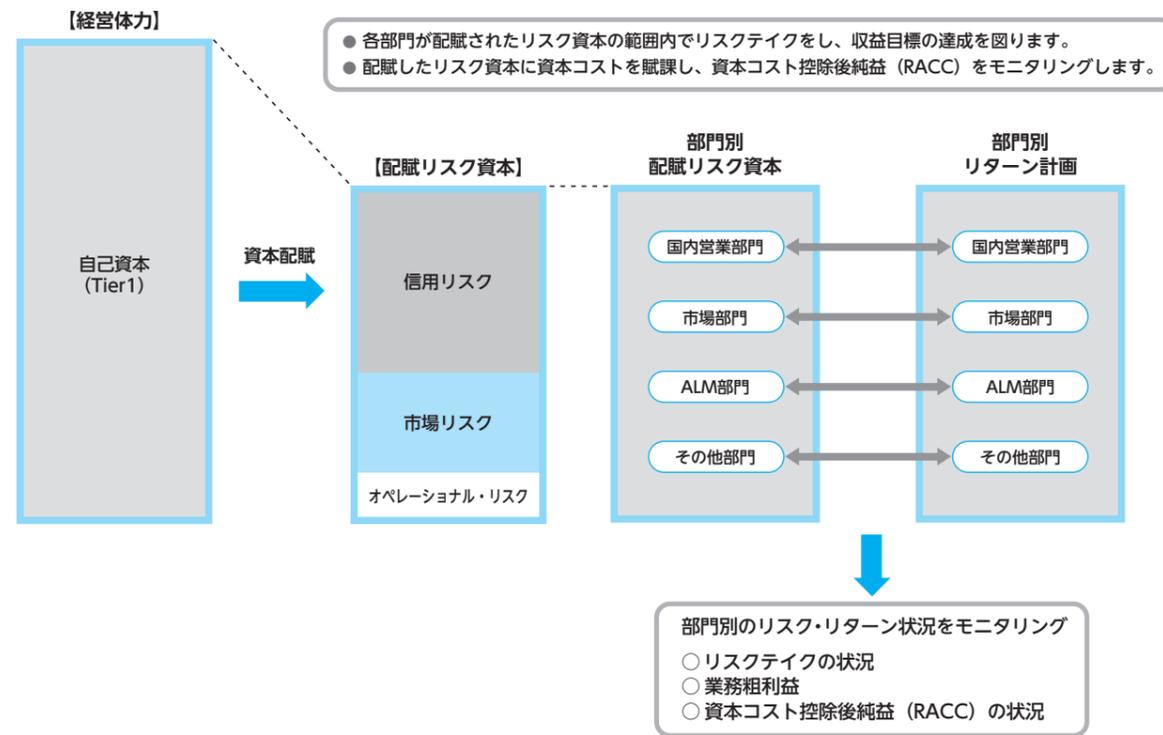
会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達に限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

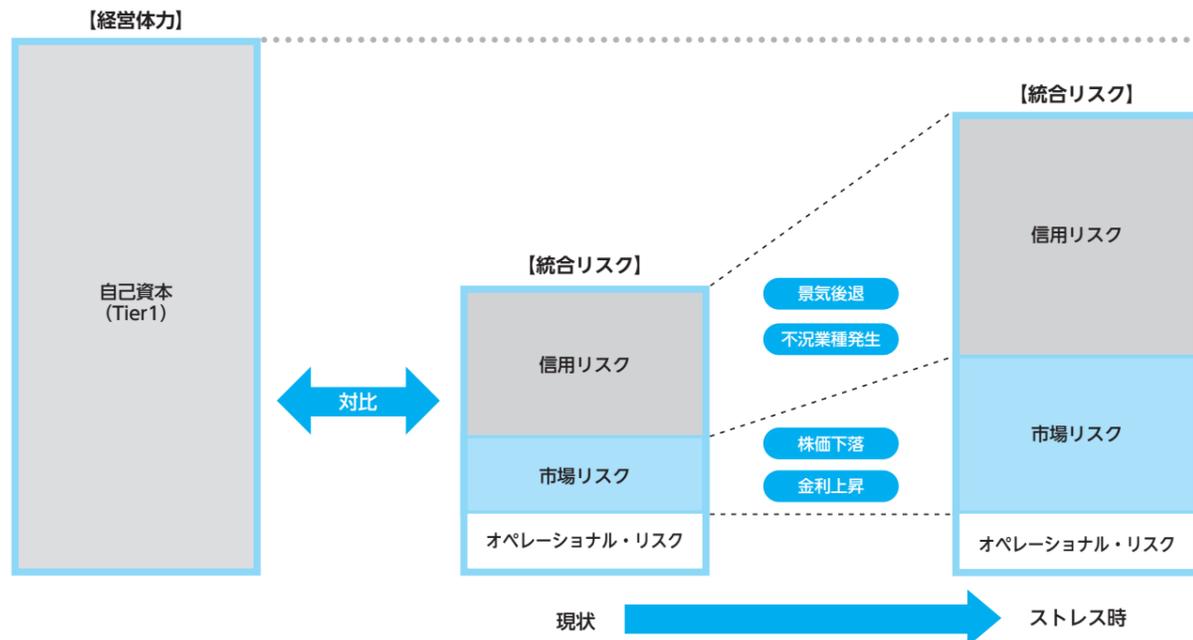
各主要なリスクに係る管理状況については、本誌及び有価証券報告書等で都度開示しています。

リスク資本配賦制度の概要



● リスクプロファイルとリスク許容量との関連

統合リスク管理の概要



リスク・ガバナンス体制

● 銀行内の機関、部署ごとの権限並びにリスク・カテゴリー別及び事業部門別の責任の分担等

当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括及び取締役会への報告については、グループCRO (最高リスク管理責任者) が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、コンプライアンス・リスク統括部長が責任を負うこととなっています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」、AIリスクは「デジタル戦略部」が所管部となり、「コンプライアンス・リ

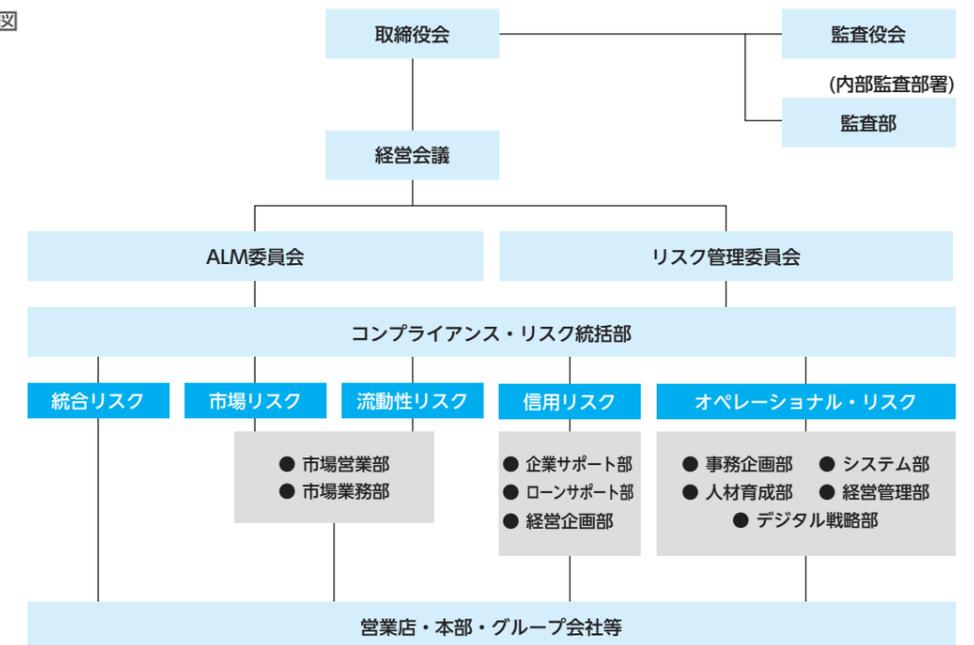
スク統括部」が一元的に把握し、管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会では協議が行われず、「リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。また、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理を通じ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的リスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

● リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係

リスク管理体制図



【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

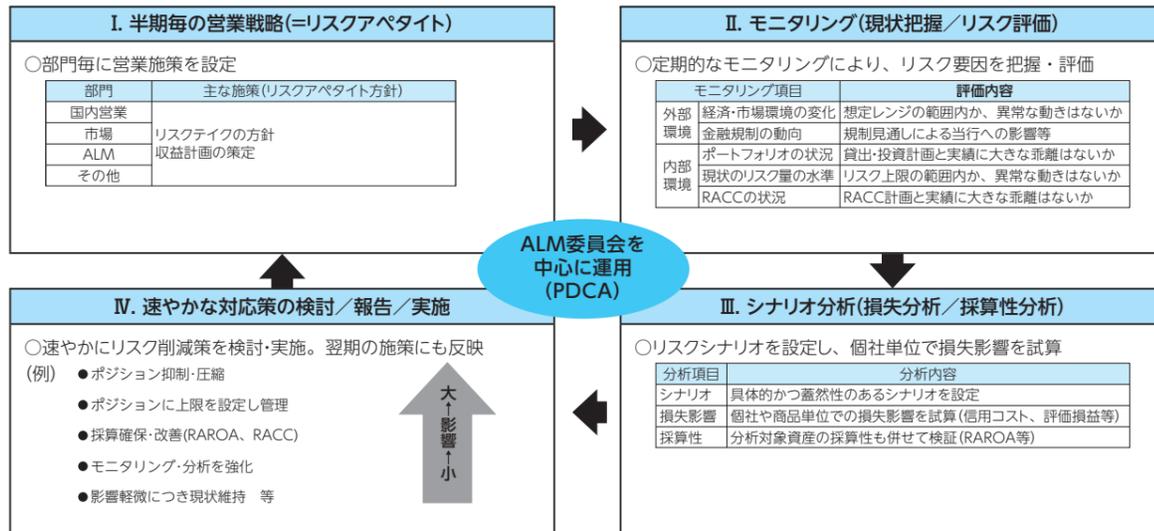
銀行内でリスク文化を醸成するための方法

● 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続

当行では、事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量を「リスクアペタイト」と定義しています。このリスクアペタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。

リスクアペタイト・フレームワークの概要



※ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

● 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続等

上記「行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続」に記載しています。

リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計算法: モンテカルロシミュレーション 保有期間: 1年 信頼水準: 片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計算法: 分散共分散法 保有期間: 1年 (資金デール・特金・トレーディングのみ10日) 信頼水準: 片側99.9% 相関: 金利とインデックスの相関を考慮	マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引、為替取引、コモディティ取引	簡易的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評・AI等	規制資本における標準的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	標準的計測手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率 安定調達比率

す。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。また、アラームポイントを設定し、日次・月次で予兆管理を行っており、リミットに近接した場合は各委員会、経営会議、取締役会で対応策を検討、協議しています。

こうしたRAFや、「リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況」に記載していますリスク資本配賦制度の運用を通じて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続

● エクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容

リスク等	報告内容
自己資本の充実度	・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果
統合的リスク	・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況
信用リスク	・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況 (配賦上限、想定との対比) ・与信ポートフォリオの状況 (国別、業種別、格付別等)
市場リスク	・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスクテイクの状況 (配賦上限との対比) ・金利リスクの状況
オペレーショナル・リスク	・当行及び当行グループ会社 (外部委託先含む) のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況
流動性リスク	・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の状況

ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が実施しています。

● ストレス・テストの対象となるポートフォリオ

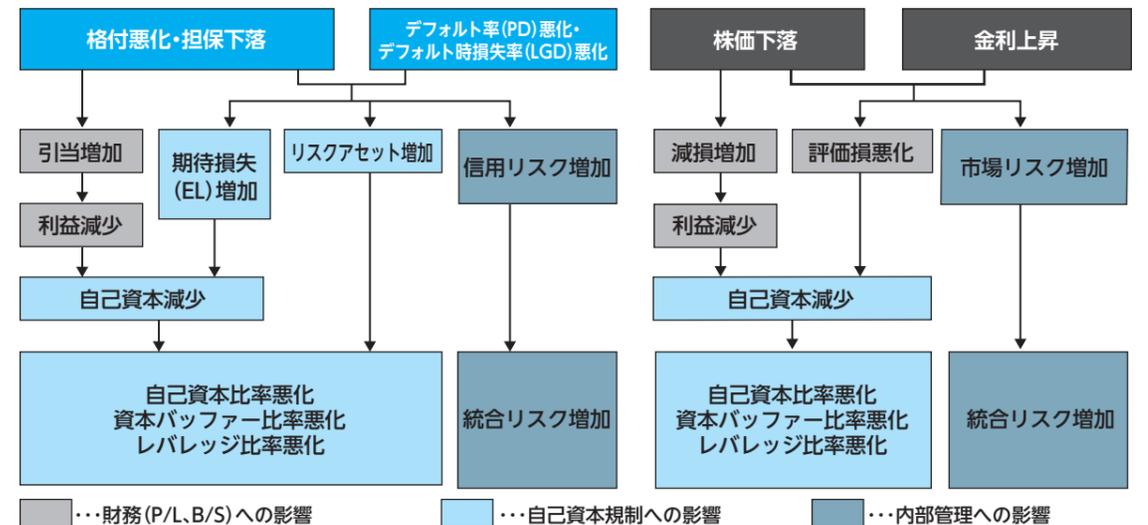
採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証

券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。

● 採用したシナリオと使用した手法

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、企業サポート部、営業統括部、経営企画部、コンプライアンス・リスク統括部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部署からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

また、流動性リスクについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定していません。

● **リスク管理におけるストレス・テストの利用等**

このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順並びにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「コンプライアンス・リスク統括部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

【統合的リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、「ALM委員会」における協議を通じて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

【信用リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングするとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一の尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「リスク管理委員会」における協議を通じて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「企業サポート部」

等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理を通じて、個別信用リスクの管理を行っています。

【市場リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一の尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

【オペレーショナル・リスク】

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「コンプライアンス・リスク統括部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行及び当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、「リスク管理委員会」での協議を通じて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、「リスク管理委員会」での協議を通じて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

【流動性リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率や安定調達比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、資金繰りが逼迫した場合には、あらかじめ区分した逼迫度に応じ、適切な資金繰りの運営・管理を行っています。また、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

信用リスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

● **ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明**

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえ、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分

析を実施し、リスクアパタイトへの影響の評価を通じて、必要な対応を行っています。

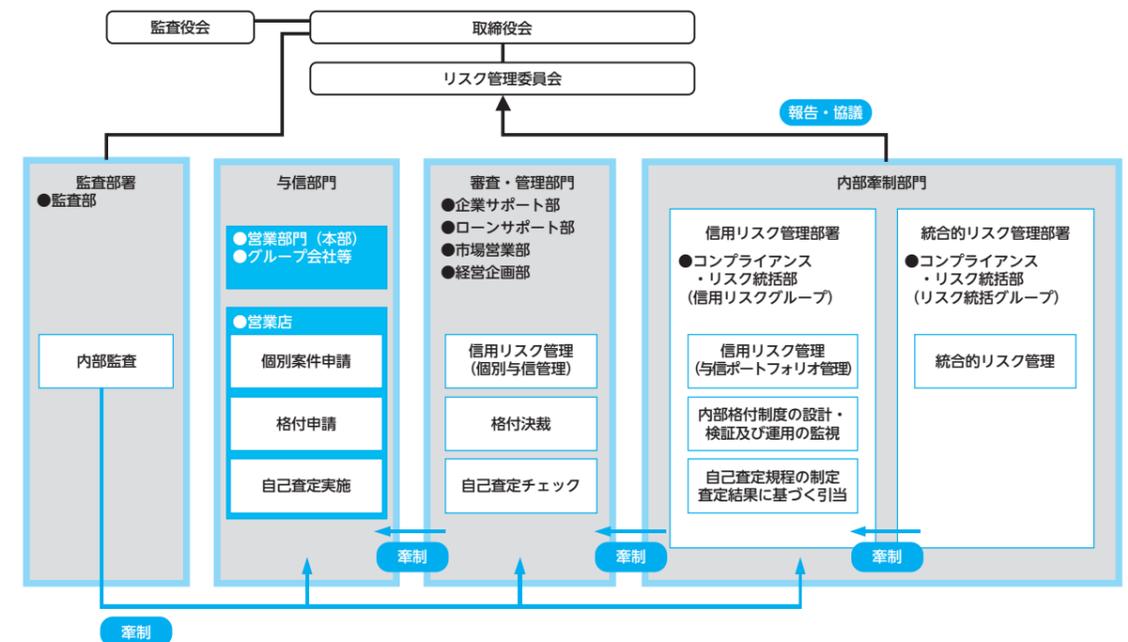
● **信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法**

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

● **信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織**

信用リスク管理体制図



● **信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係**
信用リスクにかかる各部門・部署の役割

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部署	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

● 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

【信用リスク管理体制】

当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

【個別与信管理】

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従って厳正に行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理を通じて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

【与信ポートフォリオ管理】

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業

種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

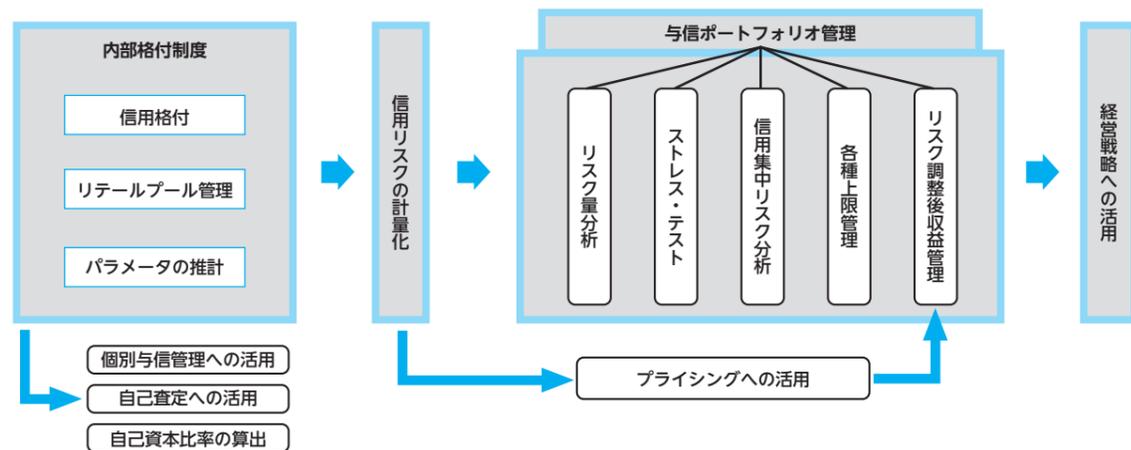
【資産の自己査定】

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度によって分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスを通じて当行の資産の健全性を堅持しています。

与信ポートフォリオ管理の概要



会計上の引当及び償却に関する基準の概要

● 引当・償却の方針及び方法

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

【引当償却の額の算定方法】

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法*により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

*「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法です。

【信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要】

信用格付、債務者区分、債権区分の定義及び区分方法等			
信用格付	債務者区分	金融再生法債権区分	定義及び区分方法等
S, A1~A2, B1~B3, C1, M1, N1, R1	正常先	正常債権	業況良好であり、財務内容にも特段問題ないと認められる債務者です。
C2~C5, M2, N2, R2	要注意先	正常債権	今後の管理に注意を要する債務者で、要管理先以外の債務者です。
C6	要管理先	要管理債権*	今後の管理に注意を要する債務者で、3カ月以上の延滞が発生している債務者及び貸出条件緩和債権を有する債務者です。
D	破綻懸念先	危険債権	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者です。
E	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者です。
F	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者です。

資産分類の概要	
資産分類区分	対象資産の範囲に関する説明等
I 分類（非分類）	下記II分類・III分類及びIV分類としない資産であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産です。
II 分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
III 分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
IV 分類	回収不可能又は無価値と判定される資産です。

*一部、正常債権を含む。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】
定性的な開示事項

● 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

3カ月以上6カ月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにはしていません。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性を見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

● 貸出条件緩和と実施債権の定義

【三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件】

「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権のうち、3カ月以上延滞債権及び危険債権以下に該当しない債権について、貸出条件緩和債権^{*}としています。

※同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

【貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件】

貸出条件の緩和等を実施し、正常先や要注意先から要管理先（要管理債権を有する債務者）となった場合、引当金が増加します。

標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

● 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」^{*1}の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」^{*2}は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure At Default）」^{*3}は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

※1「デフォルト率（PD：Probability of Default）」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率です。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

※2「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率です。

※3「デフォルト時与信残高（EAD：Exposure At Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。

内部格付手法に関する事項

● 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

（単位：％）

	2024年3月末	2025年3月末
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6	99.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	38.1	39.4
ソブリン向けエクスポージャー	32.5	31.4
金融機関等向けエクスポージャー	2.4	2.3
特定貸付債権	1.6	2.0
居住用不動産向けエクスポージャー	19.0	19.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.0	1.0
その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	0.8	0.8
その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	1.5	1.5
購入債権	0.1	0.1
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	1.7	0.6
その他資産	1.0	1.0
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.4	0.4
合計	100.0	100.0

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

● 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的內部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ち

ばざん保証株式会社・ちばざんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的內部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況

連結グループ	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
当行			基礎的內部格付手法	基礎的內部格付手法
クレジットカード業務に係る資産			標準的手法	基礎的內部格付手法
一部の資産			標準的手法	標準的手法
ちばざん保証株式会社		標準的手法	基礎的內部格付手法	基礎的內部格付手法
ちばざんリース株式会社		標準的手法	標準的手法	基礎的內部格付手法
その他の連結子会社			標準的手法	標準的手法

● 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

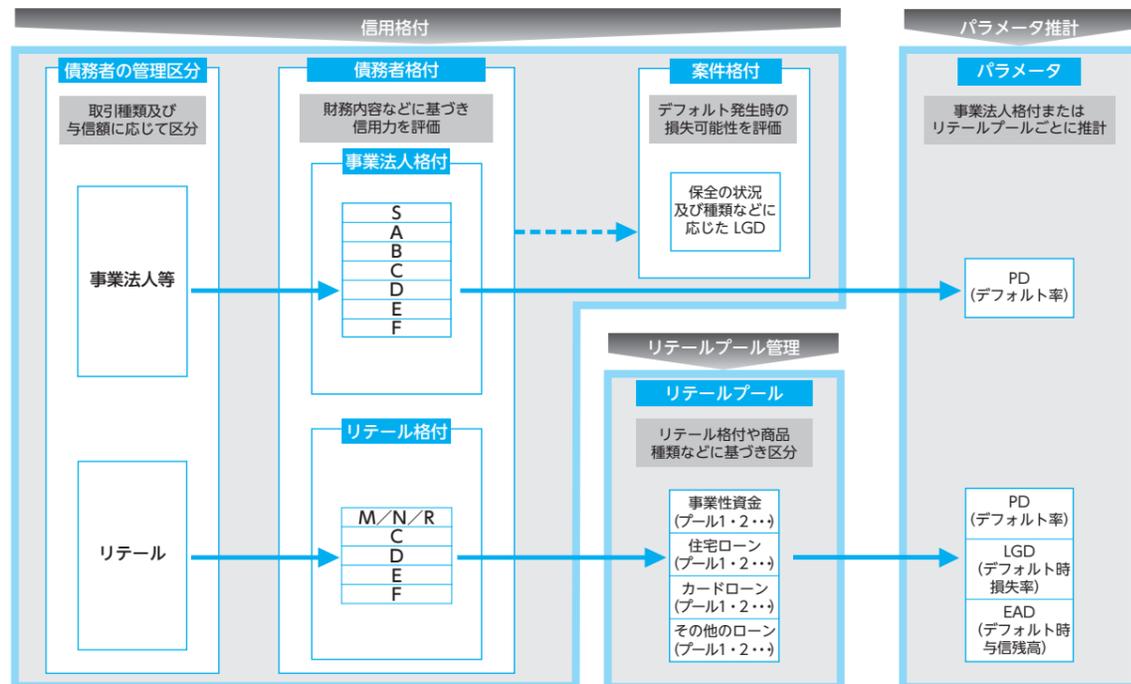
「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなっていま

す。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かります。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

【資産区分ごとの格付付与手続】

◆ 各ポートフォリオにおいて用いられる主なモデルの数、同一のポートフォリオに含まれるモデル間の主な差異に関する説明

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

■ 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法

人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

■ ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

■ 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

■ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

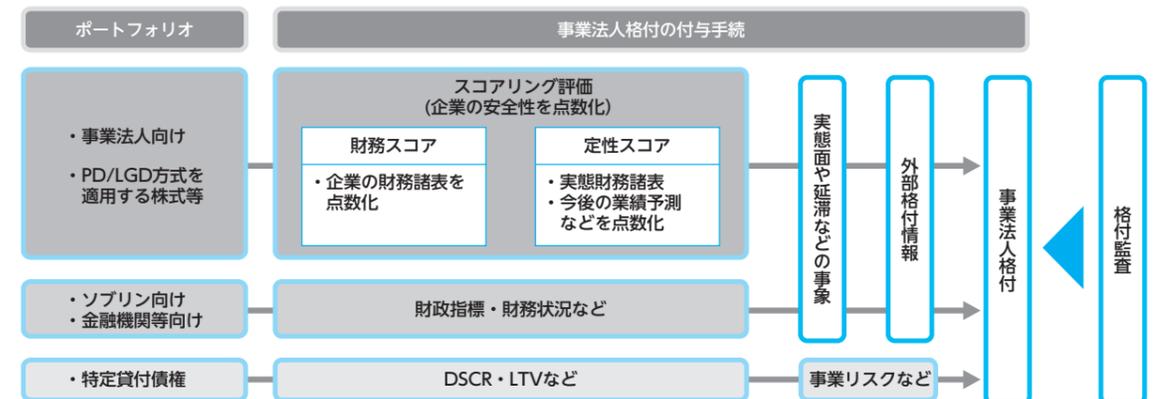
格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が500万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が500万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIや不動産私募ファンドなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が500万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】
定性的な開示事項

■ 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナント^{※1} 抵触の有無、「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」^{※2}、「LTV (Loan to Value)」^{※3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナントとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項です。
※2 「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標です。
※3 「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標です。

■ 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

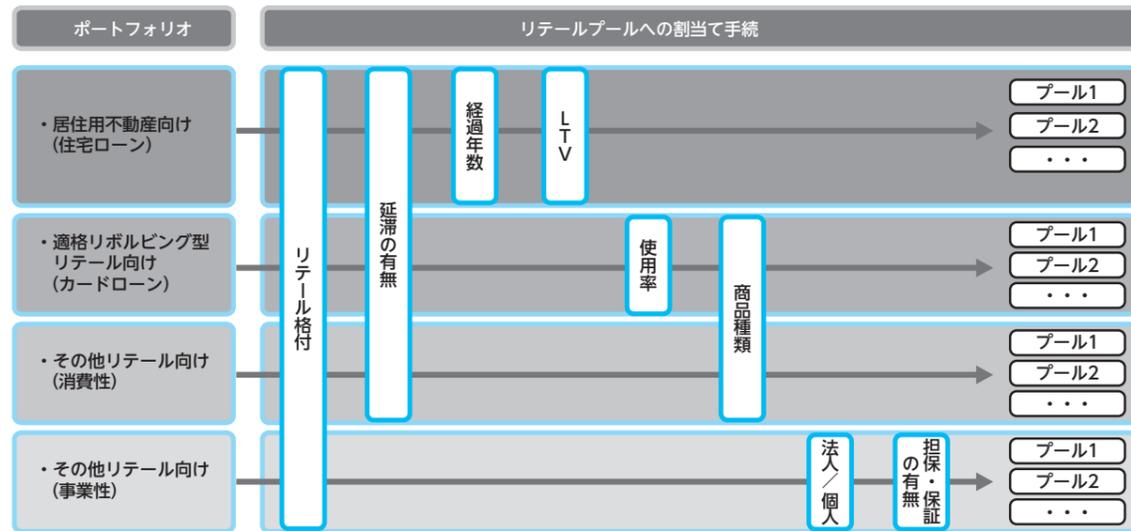
■ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

リテールプールへの割当て手続の概要



【パラメータ推計及びその検証体制】

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

パラメータ 1 : PD	
推計と検証のための定義及び方法	「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。 PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。
データに係る説明	
デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP: Low Default Portfolio) のPDの推計方法	LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。
規制上のフロアの適用状況	LDPについて、算出したPD推計値が0.05%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.05%としています。
過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因等	直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。 これは、過去平均PDに比べて直近3事業年度の実績デフォルト率が低位に抑えられていること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。
パラメータ 2 : LGD	
景気後退期LGDの推計方法	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。 LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。 担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係性を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。
LDPのLGDの推計方法	LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。
デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等	過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度未までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。
パラメータ 3 : EAD	
EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。 EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど信用枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠使用率 (CCF: Credit Conversion Factor)」 ^{※1} の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠とCCF推計値を掛け合わせた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。 ※1 「与信枠使用率 (CCF: Credit Conversion Factor)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠に対して追加引出しが行われる割合です。

【内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に
係る運営体制】

◆ 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門
の役割

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。また、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスク

グループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。

◆ リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する
手続

上記検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

◆ モデルに係る報告の範囲と主な内容

モデルの開発や変更等は、リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付 (事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト区分		
格付区分	信用度	定義				
S	1 (高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	非デフォルト		
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先				
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先				
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先				
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先				
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先				
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先				
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト		
C3	9				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先	
C4	10				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先	
C5	11				次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先	
C6	12				次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先
D	13				現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先			
F	15 (低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先			

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

● 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準に基づき分類しています。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
(i) ソプリン向けエクスポージャー	中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー 我が国の地方公共団体向けエクスポージャー
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー
(iii) 株式等エクスポージャー	該当なし
(iv) 購入債権	法人等向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	適格中堅中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(vii) 居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
(viii) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	法人等向けエクスポージャー 適格中堅中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
(x) 特定貸付債権	該当なし
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

● 使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」に記載しています。

信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出の預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全(回収)の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全

に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保(現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保(商業手形、不動産)として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保(船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など)については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

● 特定区分のエクスポージャーの集中状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先にとり集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保(現金、上場株式等)について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結し、相手金融機関の信用リスクの削

減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR*を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

※SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準です。

誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的です。

自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】 定性的な開示事項

証券化取引に係るリスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

【オリジネーター（自行債権の証券化）】

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

- ・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- ・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- ・流動性の提供者

また、住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有した場合、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

【投資家（証券化エクスポージャー等への投資）】

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターン観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

主な投資対象となる証券化エクスポージャーは、他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

証券化取引に関する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合に関する事項

該当事項はありません。

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

証券化取引に関する会計方針

● 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

● 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

● 留保分評価の前提等

留保分の評価は、対象資産の簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を帳簿価額としています。

● 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

● 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行では、CVAリスク相当額の算出に使用する手法について、「限定的なBA-CVA」を採用しています。算出対象となる取引は、自己資本比率告示第270条の2第2項各号に掲げる中央清算機関等以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

CVAリスクの特性及びCVAIに関するリスク管理体制の概要

CVA(信用評価調整)とは、取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整を指します。CVAリスクは、取引相手方の信用力の低下等に伴うCVAの変動によって当行が損失を被るリスクになります。当行では、自己資本比率規制上のCVAリスク相当額を加味してリスク資本配賦を実施し、その遵守状況をモニタリングする体制としています。

マーケット・リスクに関する事項

リスク管理の方針、手続及び体制の概要

- リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引や為替取引及びコモディティ取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。当行では、マーケット・リスクの計測について「簡易的方式」を採用し、「コンプライアンス・リスク統括部」が算定しています。

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。

リスク削減に係る方法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、金利リスクに関する事項に記載しています。

- トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）

マーケット・リスク相当額に係る額の算入にあたっては、簡易的方式を採用し、すべての商品をバンキング勘定に分類しています。

- トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項

[当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値]
[当該振替の理由]

トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。

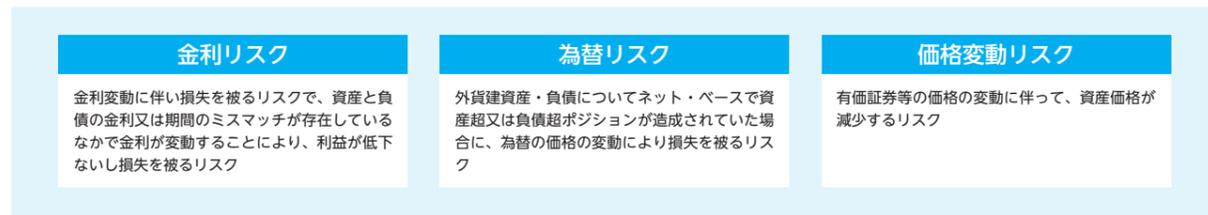
- 内部取引担当デスクのリスク移転の状況

内部取引担当デスクは設置しておりません。

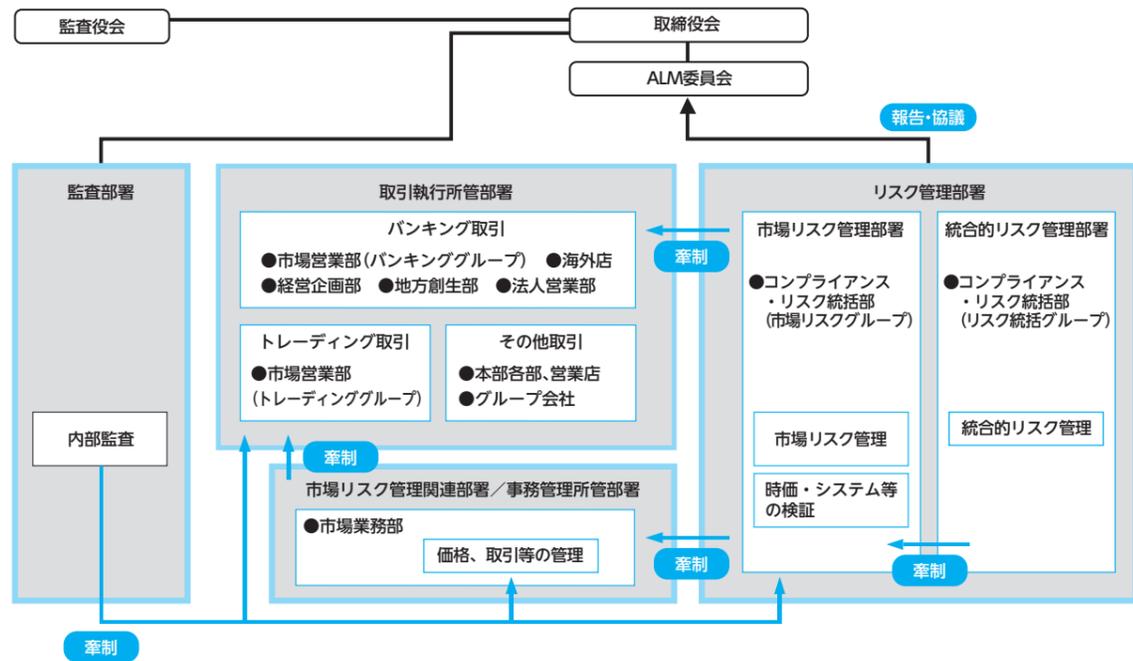
報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

「コンプライアンス・リスク統括部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

管理の対象となる市場リスク



市場リスク管理体制図



オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

- リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクのことをいいます。当行は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

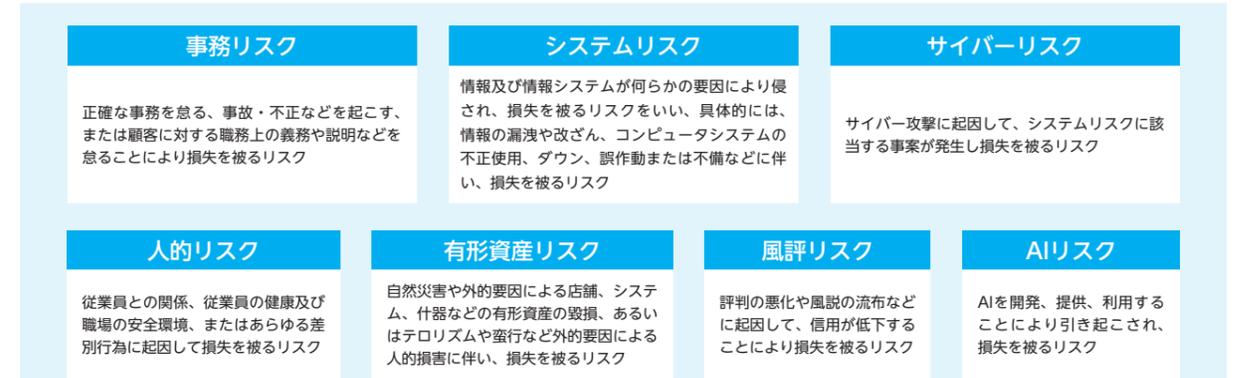
当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、AIリスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」、AIリスク：「デジタル戦略部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各

リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

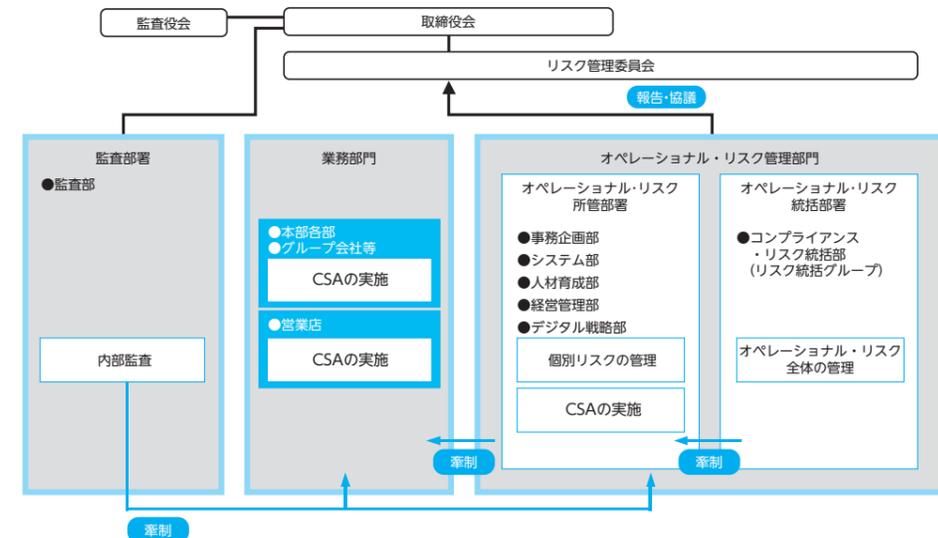
また、「リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

BIの算出方法

当行は、金利要素、役務要素および金融商品要素の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの

算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当事項はありません。

ILMの算出方法

当行は、内部損失データのうち特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、ILMを算出しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILM

の算出から除外した特殊損失の有無

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクの管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先と与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「リスク管理委員会」に報告しています。また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングを通じて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

株式や不動産投資法人への出資の信用リスク・アセットの額の算出には、自己資本比率告示附則第11条第2項に定める経過措置を適用しております。経過措置適用期間中は、標準的手法によるリスク・ウェイトと旧自己資本比率告示第166条第1項各号に掲げる方式（PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式）によるリスク・ウェイトのうち、いずれか大きい方を用いて算定しております。

その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book[※]）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、バンキング勘定に分類したすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

● リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

● 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

● ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置いた、スワップ取引等による「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替変動等のリスクの軽減に主眼を置いた、先物・オプション・スワップ取引等による「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジの会計上の取扱いは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法となります。また、当行では、上記以外のヘッジ会計上の取扱いとして、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

ヘッジ有効性評価は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

金利リスクの算定手法の概要

△EVE^{（注1）}及び△NII^{（注2）}並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・複数の通貨の集計方法及びその前提
当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。
また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）
当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

・内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用していません。

・前連結会計年度末の開示からの変動に関する説明
2025年3月末の△EVEは、貸出及び有価証券のデュレーションの短期化を主因に、前期末比40億円減少し469億円となりました。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。
なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の5%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

銀行が、△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内

で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2024年3月末 (単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,689,382		
コールローン及び買入手形	391,822		
債券貸借取引支払保証金	1,950		
買入金銭債権	23,121		
特定取引資産	27,426		
金銭の信託	10,903		
有価証券	2,906,067		6-a
貸出金	12,721,829		6-b
外国為替	6,084		
その他資産	378,746		6-c
有形固定資産	123,612		
無形固定資産	14,633	(6)	2
退職給付に係る資産	28,707	(8)	3
繰延税金資産	3,128		4-a
支払承諾見返	27,565		
貸倒引当金	△ 31,087		
資産の部合計	21,323,895		
負債の部			
預金	15,927,766		
譲渡性預金	379,526		
コールマネー及び売渡手形	1,499,383		
売現先勘定	44,481		
債券貸借取引受入担保金	203,429		
特定取引負債	21,450		
借入金	1,523,260		
外国為替	1,171		
社債	120,792		7
信託勘定借	15,564		
その他負債	305,193		
退職給付に係る負債	688		
役員退職慰労引当金	192		
睡眠預金払戻損失引当金	637		
ポイント引当金	790		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	60,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-c
支払承諾	27,565		
負債の部合計	20,142,392		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	796,209	(3)	1-c
自己株式	△ 72,800	(4)	1-d
株主資本合計	990,662		
その他有価証券評価差額金	159,893		
繰延ヘッジ損益	16,279	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
退職給付に係る調整累計額	4,738		
その他の包括利益累計額合計	190,840	(5)	
純資産の部合計	1,181,503		
負債及び純資産の部合計	21,323,895		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

2025年3月末 (単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,245,781		
コールローン及び買入手形	448,130		
債券貸借取引支払保証金	1,379		
買入金銭債権	23,156		
特定取引資産	16,496		
金銭の信託	6,900		
有価証券	3,178,969		6-a
貸出金	13,183,185		6-b
外国為替	5,571		
その他資産	338,967		6-c
有形固定資産	125,295		
無形固定資産	23,927	(6)	2
退職給付に係る資産	37,407	(8)	3
繰延税金資産	2,946		4-a
支払承諾見返	24,854		
貸倒引当金	△ 31,675		
資産の部合計	21,631,292		
負債の部			
預金	16,251,921		
譲渡性預金	463,414		
コールマネー及び売渡手形	1,415,022		
売現先勘定	50,565		
債券貸借取引受入担保金	214,190		
特定取引負債	9,435		
借入金	1,637,445		
外国為替	845		
社債	44,831		7
信託勘定借	16,892		
その他負債	314,202		
退職給付に係る負債	605		
役員退職慰労引当金	232		
睡眠預金払戻損失引当金	421		
ポイント引当金	693		
特別法上の引当金	23		
繰延税金負債	29,815		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,688		4-c
支払承諾	24,854		
負債の部合計	20,486,102		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	837,898	(3)	1-c
自己株式	△ 75,104	(4)	1-d
株主資本合計	1,029,997		
その他有価証券評価差額金	80,195		
繰延ヘッジ損益	17,650	(7)	5
土地再評価差額金	9,594		
退職給付に係る調整累計額	7,752		
その他の包括利益累計額合計	115,193	(5)	
純資産の部合計	1,145,190		
負債及び純資産の部合計	21,631,292		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,185	122,134		1-b
利益剰余金	796,209	837,898		1-c
自己株式	△ 72,800	△ 75,104		1-d
株主資本合計	990,662	1,029,997		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	990,662	1,029,997	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	796,209	837,898		2
うち、自己株式の額 (△)	72,800	75,104		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,633	23,927		2
うち、のれん	-	8,261		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,633	15,666	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,470	4,923	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	8,261		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	10,163	10,742	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	28,707	37,407		3
上記に係る繰延税金負債	7,839	10,508		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	20,868	26,898	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,128	2,946		4-a
繰延税金負債	60,070	29,815		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,688		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,470	4,923	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,839	10,508		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	16,279	17,650		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,193	△ 8,729	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
有価証券	2,906,067	3,178,969	うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 110,458百万円 2025年3月末 138,593百万円	6-a
貸出金	12,721,829	13,183,185	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 11,161百万円 2025年3月末 5,161百万円	6-b
その他資産	378,746	338,967	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 2百万円 2025年3月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	35	30		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	35	30		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,300	103,198		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,300	103,198		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	16,285	40,526		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,285	40,526		73

その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
社債	120,792	44,831		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	2,479	-		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>）に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

定量的な開示事項 第二号第二面 LI1で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
- ・「マーケット・リスク」には、有価証券（投資信託等）にかかる為替ポジション及び外国為替の勘定残高を計上しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、定量的な開示事項 第二号第三面 LI2で示される主要な差異項目の説明

- ・「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
- ・「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
- ・「デリバティブ取引による差異」には、PFE*など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

*PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーです。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

信用リスクに関する事項

エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末					2024年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,163,664	1,905,695	5,846,951	20,916,311	99.31	316,203
連結子会社のエクスポージャー	89,522	-	54,927	144,450	0.69	3,764
合 計	13,253,186	1,905,695	5,901,879	21,060,762	100.00	319,967

(単位：百万円、%)

	2025年3月末					2025年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,623,087	2,148,083	5,372,886	21,144,057	99.32	323,803
連結子会社のエクスポージャー	93,822	-	51,663	145,485	0.68	2,884
合 計	13,716,909	2,148,083	5,424,549	21,289,542	100.00	326,687

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれていません。
※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）です。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでいます。

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末					2024年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,163,664	1,905,695	5,846,951	20,916,311	99.31	316,203
国内	12,722,851	1,528,166	5,788,142	20,039,161	95.15	304,086
海外	440,812	377,529	58,808	877,150	4.16	12,116
連結子会社のエクスポージャー	89,522	-	54,927	144,450	0.69	3,764
合 計	13,253,186	1,905,695	5,901,879	21,060,762	100.00	319,967

(単位：百万円、%)

	2025年3月末					2025年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,623,087	2,148,083	5,372,886	21,144,057	99.32	323,803
国内	13,129,373	1,744,885	5,327,737	20,201,997	94.89	304,203
海外	493,713	403,197	45,148	942,059	4.42	19,599
連結子会社のエクスポージャー	93,822	-	51,663	145,485	0.68	2,884
合 計	13,716,909	2,148,083	5,424,549	21,289,542	100.00	326,687

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末					2024年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,163,664	1,905,695	5,846,951	20,916,311	99.31	316,203
製造業	894,653	167,688	97,253	1,159,595	5.51	671
農業、林業	19,002	242	0	19,244	0.09	40
漁業	1,328	-	-	1,328	0.01	5
鉱業、採石業、砂利採取業	24,125	2,057	4,585	30,768	0.15	-
建設業	515,986	15,822	12,122	543,931	2.58	384
電気・ガス・熱供給・水道業	260,066	9,269	506	269,842	1.28	19,913
情報通信業	111,850	41,680	2,344	155,876	0.74	34
運輸業、郵便業	317,369	41,386	17,615	376,371	1.79	372
卸売業、小売業	964,101	34,302	61,365	1,059,769	5.03	869
金融業、保険業	747,951	229,863	5,274,696	6,252,512	29.69	282,659
不動産業、物品賃貸業	3,795,318	16,277	93,695	3,905,291	18.54	1,850
医療、福祉その他サービス業	867,162	36,174	24,068	927,406	4.40	928
国・地方公共団体	382,453	860,082	4,204	1,246,740	5.92	-
個人	4,245,041	-	-	4,245,041	20.16	8,474
その他	17,252	450,847	254,492	722,592	3.43	-
連結子会社のエクスポージャー	89,522	-	54,927	144,450	0.69	3,764
合計	13,253,186	1,905,695	5,901,879	21,060,762	100.00	319,967

(単位：百万円、%)

	2025年3月末					2025年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,623,087	2,148,083	5,372,886	21,144,057	99.32	323,803
製造業	886,614	168,186	72,327	1,127,128	5.29	882
農業、林業	18,767	144	-	18,911	0.09	69
漁業	1,279	-	-	1,279	0.01	1
鉱業、採石業、砂利採取業	19,295	1,993	4,050	25,339	0.12	-
建設業	536,393	15,306	9,457	561,156	2.64	167
電気・ガス・熱供給・水道業	280,584	6,998	509	288,092	1.35	11,972
情報通信業	111,664	39,128	540	151,333	0.71	58
運輸業、郵便業	313,102	34,295	13,578	360,975	1.70	214
卸売業、小売業	949,326	35,423	57,311	1,042,061	4.89	1,719
金融業、保険業	760,927	220,572	4,827,658	5,809,158	27.29	295,846
不動産業、物品賃貸業	4,097,160	12,948	91,604	4,201,713	19.74	1,099
医療、福祉その他サービス業	936,279	33,737	13,972	983,989	4.62	554
国・地方公共団体	371,446	1,167,694	4,641	1,543,782	7.25	-
個人	4,269,896	-	-	4,269,896	20.06	11,217
その他	70,349	411,654	277,235	759,239	3.57	-
連結子会社のエクスポージャー	93,822	-	51,663	145,485	0.68	2,884
合計	13,716,909	2,148,083	5,424,549	21,289,542	100.00	326,687

● 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末					2024年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,163,664	1,905,695	5,846,951	20,916,311	99.31	316,203
1年以下	2,337,007	181,928	5,110,135	7,629,071	36.22	228,122
1年超3年以下	1,113,224	331,655	5,787	1,450,666	6.89	20,937
3年超5年以下	1,238,043	442,786	37,749	1,718,579	8.16	27,982
5年超7年以下	804,517	142,452	469	947,440	4.50	3,855
7年超10年以下	760,479	53,403	892	814,776	3.87	5,946
10年超	6,904,912	753,468	-	7,658,381	36.36	29,357
期間の定めなし	5,479	-	691,917	697,396	3.31	-
連結子会社のエクスポージャー	89,522	-	54,927	144,450	0.69	3,764
合計	13,253,186	1,905,695	5,901,879	21,060,762	100.00	319,967

(単位：百万円、%)

	2025年3月末					2025年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	13,623,087	2,148,083	5,372,886	21,144,057	99.32	323,803
1年以下	2,342,560	147,919	4,633,097	7,123,578	33.46	246,058
1年超3年以下	1,127,569	381,081	7,874	1,516,525	7.12	34,177
3年超5年以下	1,365,292	554,615	38,459	1,958,367	9.20	12,137
5年超7年以下	833,846	143,848	404	978,099	4.59	3,207
7年超10年以下	725,172	36,242	1,426	762,842	3.58	5,850
10年超	7,162,458	884,375	436	8,047,270	37.80	22,371
期間の定めなし	66,187	-	691,185	757,373	3.56	-
連結子会社のエクスポージャー	93,822	-	51,663	145,485	0.68	2,884
合計	13,716,909	2,148,083	5,424,549	21,289,542	100.00	326,687

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成十年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合 計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,929	43,637	74,932	138,499	98.23
連結子会社のエクスポージャー	1,901	377	213	2,492	1.76
合 計	21,830	44,014	75,146	140,991	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
国内	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合 計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,929	43,637	74,932	138,499	98.23
国内	19,929	43,637	74,932	138,499	98.23
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,901	377	213	2,492	1.76
合 計	21,830	44,014	75,146	140,991	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,161	49,863	63,961	132,986	98.05
製造業	612	7,143	9,613	17,369	12.80
農業、林業	147	144	284	577	0.42
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,109	3,939	1,030	6,079	4.48
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	4,983	4,984	3.67
情報通信業	72	554	132	760	0.56
運輸業、郵便業	217	1,582	12,693	14,493	10.68
卸売業、小売業	395	6,845	7,750	14,991	11.05
金融業、保険業	1	40	-	42	0.03
不動産業、物品賃貸業	2,436	8,580	13,159	24,177	17.82
医療、福祉その他サービス業	1,639	9,880	11,136	22,656	16.70
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	12,526	11,147	3,175	26,849	19.79
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,797	460	383	2,641	1.94
合 計	20,958	50,323	64,345	135,627	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	19,929	43,637	74,932	138,499	98.23
製造業	540	5,750	9,113	15,403	10.92
農業、林業	143	142	333	618	0.43
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	751	3,112	5,893	9,756	6.91
電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	4,667	4,678	3.31
情報通信業	2	591	295	889	0.63
運輸業、郵便業	170	1,158	13,352	14,682	10.41
卸売業、小売業	1,530	6,914	14,585	23,030	16.33
金融業、保険業	-	1	-	1	0.00
不動産業、物品賃貸業	2,385	8,685	10,443	21,513	15.25
医療、福祉その他サービス業	1,304	7,155	13,197	21,657	15.36
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	13,090	10,121	3,052	26,263	18.62
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,901	377	213	2,492	1.76
合 計	21,830	44,014	75,146	140,991	100.00

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合 計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	841	4,625	10,213	15,680	81.15
連結子会社のエクスポージャー	3,173	448	20	3,642	18.84
合 計	4,014	5,073	10,234	19,322	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
国内	888	5,879	7,865	14,633	79.62
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合 計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	841	4,625	10,213	15,680	81.15
国内	841	4,625	10,213	15,680	81.15
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,173	448	20	3,642	18.84
合 計	4,014	5,073	10,234	19,322	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	888	5,879	7,865	14,633	79.62
製造業	35	1,428	1,649	3,112	16.93
農業、林業	1	22	12	35	0.19
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	103	393	44	541	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	1,303	1,304	7.09
情報通信業	12	68	5	87	0.47
運輸業、郵便業	28	134	2,649	2,811	15.30
卸売業、小売業	26	855	601	1,484	8.07
金融業、保険業	0	4	-	4	0.02
不動産業、物品賃貸業	456	844	654	1,955	10.64
医療、福祉その他サービス業	219	1,980	805	3,005	16.35
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4	147	138	290	1.58
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,123	586	33	3,744	20.37
合 計	4,012	6,465	7,899	18,377	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	841	4,625	10,213	15,680	81.15
製造業	32	1,559	1,196	2,788	14.43
農業、林業	1	18	12	31	0.16
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	36	240	966	1,243	6.43
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	1,522	1,523	7.88
情報通信業	-	57	11	68	0.35
運輸業、郵便業	16	48	3,469	3,534	18.29
卸売業、小売業	287	871	1,349	2,509	12.98
金融業、保険業	-	0	-	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	324	691	491	1,507	7.80
医療、福祉その他サービス業	133	1,015	1,077	2,226	11.52
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	9	120	115	246	1.27
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,173	448	20	3,642	18.84
合 計	4,014	5,073	10,234	19,322	100.00

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合 計	8,692	-	-	8,692	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	10,168	-	-	10,168	91.15
連結子会社のエクスポージャー	987	-	-	987	8.84
合 計	11,155	-	-	11,155	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
国内	7,734	-	-	7,734	88.98
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合 計	8,692	-	-	8,692	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	10,168	-	-	10,168	91.15
国内	10,168	-	-	10,168	91.15
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	987	-	-	987	8.84
合 計	11,155	-	-	11,155	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2024年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	7,734	-	-	7,734	88.98
製造業	343	-	-	343	3.94
農業、林業	1,527	-	-	1,527	17.57
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	463	-	-	463	5.32
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	5	-	-	5	0.06
運輸業、郵便業	292	-	-	292	3.36
卸売業、小売業	3,229	-	-	3,229	37.15
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	299	-	-	299	3.45
医療、福祉その他サービス業	1,572	-	-	1,572	18.09
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	0	-	-	0	0.00
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	957	-	-	957	11.01
合 計	8,692	-	-	8,692	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	10,168	-	-	10,168	91.15
製造業	3,355	-	-	3,355	30.08
農業、林業	3	-	-	3	0.03
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	470	-	-	470	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	8	0.07
情報通信業	27	-	-	27	0.24
運輸業、郵便業	1,107	-	-	1,107	9.92
卸売業、小売業	2,641	-	-	2,641	23.67
金融業、保険業	37	-	-	37	0.33
不動産業、物品賃貸業	805	-	-	805	7.21
医療、福祉その他サービス業	1,700	-	-	1,700	15.24
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	12	-	-	12	0.10
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	987	-	-	987	8.84
合 計	11,155	-	-	11,155	100.00

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	23,967	70.33	3,654	10.72	2,673	7.84	3,018	8.85	33,315	97.76
連結子会社のエクスポージャー	13	0.03	31	0.09	17	0.05	700	2.05	762	2.23
合 計	23,981	70.37	3,686	10.81	2,691	7.89	3,718	10.91	34,077	100.00

(単位：百万円、%)

	2025年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	38,479	86.47	3,479	7.81	1,907	4.28	418	0.94	44,285	99.51
連結子会社のエクスポージャー	72	0.16	12	0.02	4	0.00	126	0.28	215	0.48
合 計	38,551	86.63	3,491	7.84	1,911	4.29	544	1.22	44,500	100.00

※危険債権以下に該当するものを除く。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	215,995	100.00
引当金の額を増加させたもの	55,010	25.46
それ以外のもの	160,985	74.53

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	215,489	100.00
引当金の額を増加させたもの	73,823	34.25
それ以外のもの	141,665	65.74

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルック・スルー方式	546,830	609,296
マンドート方式	4,415	4,184
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	110	95
合 計	551,357	613,576

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
 ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
 ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを説明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
 ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	5,307,404	5,189,044	424,592	415,123
2	うち、標準的手法適用分	322,748	76,124	25,819	6,089
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,540,886	4,743,776	363,270	379,502
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	313,415	241,509	25,073	19,320
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	11,089	10,101	887	808
	その他	119,263	117,531	9,541	9,402
6	カウンターパーティ信用リスク	27,211	32,163	2,176	2,573
7	うち、SA-CCR適用分	21,052	24,514	1,684	1,961
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,898	1,364	151	109
	その他	4,260	6,284	340	502
10	CVAリスク	68,338	73,152	5,467	5,852
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	68,338	73,152	5,467	5,852
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	281,503	318,725	22,520	25,498
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	988,585	895,315	79,086	71,625
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	52,306	55,195	4,184	4,415
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,199	1,385	95	110
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
20	マーケット・リスク	78,667	84,968	6,293	6,797
21	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	78,667	84,968	6,293	6,797
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	242,729	222,319	19,418	17,785
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	101,317	40,714	8,105	3,257
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	7,149,263	6,912,985	571,941	553,038

第二面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

2024年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	4,689,382	4,689,382	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	391,822	391,822	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,950	-	1,950	-	-	-
買入金銭債権	23,121	23,121	-	-	-	-
特定取引資産	27,426	5,078	22,115	-	-	232
金銭の信託	10,903	10,903	-	-	-	-
有価証券	2,906,067	2,906,031	259,337	-	70,954	35
貸出金	12,721,829	12,697,080	3,116	-	-	21,633
外国為替	6,084	6,084	-	-	6,084	-
その他資産	378,746	145,120	170,444	-	-	65,180
有形固定資産	123,612	123,612	-	-	-	-
無形固定資産	14,633	-	-	-	-	14,633
退職給付に係る資産	28,707	-	-	-	-	28,707
繰延税金資産	3,128	-	-	-	-	3,128
支払承諾見返	27,565	27,565	-	-	-	-
貸倒引当金	△31,087	△31,087	-	-	-	-
資産合計	21,323,895	20,994,716	456,964	-	77,039	133,552
負債						
預金	15,927,766	79,928	-	-	-	15,847,838
譲渡性預金	379,526	-	-	-	-	379,526
コールマネー及び売渡手形	1,499,383	-	-	-	-	1,499,383
売現先勘定	44,481	-	-	-	-	44,481
債券貸借取引受入担保金	203,429	-	-	-	-	203,429
特定取引負債	21,450	-	19,496	-	-	1,954
借入金	1,523,260	-	-	-	-	1,523,260
外国為替	1,171	-	-	-	1,171	-
社債	120,792	-	-	-	-	120,792
信託勘定借	15,564	-	-	-	-	15,564
その他負債	305,193	-	165,757	-	-	139,436
退職給付に係る負債	688	-	-	-	-	688
役員退職慰労引当金	192	-	-	-	-	192
睡眠預金払戻引当金	637	-	-	-	-	637
ポイント引当金	790	-	-	-	-	790
特別法上の引当金	24	-	-	-	-	24
繰延税金負債	60,070	-	-	-	-	60,070
再評価に係る繰延税金負債	10,401	-	-	-	-	10,401
支払承諾	27,565	-	-	-	-	27,565
負債合計	20,142,392	79,928	185,253	-	1,171	19,876,038

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。
※2.複数のリスク・カテゴリにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円)

L1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	4,245,781	4,245,781	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	448,130	448,130	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,379	-	1,379	-	-	-
買入金銭債権	23,156	23,156	-	-	-	-
特定取引資産	16,496	5,669	10,826	-	-	-
金銭の信託	6,900	6,900	-	-	-	-
有価証券	3,178,969	3,178,938	272,561	-	59,786	30
貸出金	13,183,185	13,158,874	2,583	-	-	21,726
外国為替	5,571	5,571	-	-	5,571	-
その他資産	338,967	160,870	176,299	-	-	3,796
有形固定資産	125,295	125,295	-	-	-	-
無形固定資産	23,927	-	-	-	-	23,927
退職給付に係る資産	37,407	-	-	-	-	37,407
繰延税金資産	2,946	-	-	-	-	2,946
支払承諾見返	24,854	24,854	-	-	-	-
貸倒引当金	△31,675	△31,675	-	-	-	-
資産合計	21,631,292	21,352,368	463,650	-	65,358	89,835
負債						
預金	16,251,921	80,059	-	-	-	16,171,862
譲渡性預金	463,414	-	-	-	-	463,414
コールマネー及び売渡手形	1,415,022	-	-	-	-	1,415,022
売現先勘定	50,565	-	-	-	-	50,565
債券貸借取引受入担保金	214,190	-	-	-	-	214,190
特定取引負債	9,435	-	8,055	-	-	1,380
借入金	1,637,445	-	-	-	-	1,637,445
外国為替	845	-	-	-	845	-
社債	44,831	-	-	-	-	44,831
信託勘定借	16,892	-	-	-	-	16,892
その他負債	314,202	-	171,411	-	-	142,790
退職給付に係る負債	605	-	-	-	-	605
役員退職慰労引当金	232	-	-	-	-	232
睡眠預金払戻損失引当金	421	-	-	-	-	421
ポイント引当金	693	-	-	-	-	693
特別法上の引当金	23	-	-	-	-	23
繰延税金負債	29,815	-	-	-	-	29,815
再評価に係る繰延税金負債	10,688	-	-	-	-	10,688
支払承諾	24,854	-	-	-	-	24,854
負債合計	20,486,102	80,059	179,467	-	845	20,225,730

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。

※2.複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

第三面 L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2024年3月末

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		対応する項目				
合計	信用リスク (ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	21,190,343	20,994,716	456,964	-	77,039
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	266,354	79,928	185,253	-	1,171
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	20,923,989	20,914,787	8,422	-	75,867
4	オフ・バランスシートの額	566,909	549,195	17,713	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	59,595	59,595	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	160,642	-	160,642	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他	2,084	2,084	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	21,713,221	21,525,663	186,778	-	75,867

2025年3月末

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		対応する項目				
合計	信用リスク (ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	21,541,457	21,352,368	463,650	-	65,358
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	260,372	80,059	179,467	-	845
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	21,281,084	21,272,308	9,621	-	64,513
4	オフ・バランスシートの額	495,104	481,281	13,822	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	62,634	62,634	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	178,511	-	178,511	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他	△1,350	27	△1,377	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	22,015,984	21,816,251	200,578	-	64,513

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第四面 CR1：資産の信用の質
2024年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	162,426	12,651,703	30,446	12,783,683
2	有価証券（うち負債性のもの）	65	1,905,629	-	1,905,695
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	89	5,020,201	31	5,020,259
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	162,582	19,577,534	30,478	19,709,638
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2,339	47,959	43	50,255
6	コミットメント等	1,106	476,813	-	477,919
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	3,446	524,772	43	528,175
合計					
8	合計（4+7）	166,028	20,102,306	30,521	20,237,813

2025年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	170,188	13,117,566	30,959	13,256,794
2	有価証券（うち負債性のもの）	57	2,148,025	-	2,148,083
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	210	4,625,385	91	4,625,503
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	170,456	19,890,977	31,051	20,030,382
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	274	44,679	56	44,897
6	コミットメント等	880	523,412	-	524,293
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,155	568,091	56	569,190
合計					
8	合計（4+7）	171,612	20,459,068	31,108	20,599,573

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

※2. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
2024年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	149,375
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	162,582

2025年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	162,582
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	170,456

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第六面 CR3：信用リスク削減手法
2024年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	10,649,952	2,133,730	1,736,633	397,097	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,870,837	34,858	-	34,858	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	5,020,098	161	161	-	-
4	合計（1+2+3）	17,540,888	2,168,750	1,736,794	431,955	-
5	うちデフォルトしたもの	108,069	36,287	18,428	17,859	-

2025年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	11,035,976	2,220,818	1,860,908	359,910	-
2	有価証券（負債性のもの）	2,129,274	18,809	-	18,809	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,625,490	13	13	-	-
4	合計（1+2+3）	17,790,741	2,239,641	1,860,921	378,719	-
5	うちデフォルトしたもの	111,965	39,316	17,229	22,086	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第七面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
2024年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,141	-	2,141	-	-	-	-	0.00		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
2a	我が国の地方公共団体向け	857	4	857	0	-	-	-	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,943 -	745 -	1,943 -	74 -	610 -	-	-	30.24 -		
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	67,361 -	34,783 -	67,361 -	4,032 -	71,369 -	-	-	99.96 -		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-		
7b	株式等	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	4,729 -	- -	4,729 -	- -	3,546 -	-	-	75.00 -		
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	-	-	- - - - -		
10a	延滞等（自己居住用不動産向けエクスポージャーを除く。）	411	257	411	25	598	-	-	136.89		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-		
11a	現金	0	-	0	-	-	-	-	0.00		
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	-	-	- - -		
12	合計	77,444	35,790	77,444	4,133	76,124	-	-	93.31		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート	オフ・バランスシート	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	信用リスク・アセット	信用リスク・アセット	信用リスク・アセット	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	信用リスク・アセット
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,739	-	3,739	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	945	4	945	0	-	-	-	-	-	-	-	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,424	788	5,424	78	1,318	-	-	-	-	-	-	23.96
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) うち、特定貸付債権向け	72,735	33,171	72,735	3,413	76,111	-	-	-	-	-	-	99.95
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	185,674	-	185,674	-	241,376	-	-	-	-	-	-	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トラザクター向け	4,703	-	4,703	-	3,527	-	-	-	-	-	-	75.00
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	266	351	266	35	414	-	-	-	-	-	-	137.72
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	合計	273,489	34,316	273,489	3,527	322,748	-	-	-	-	-	-	116.50

第八面 CR5a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年3月末

(単位：百万円)

CR5a:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計
		0%	20%	50%	100%	150%	その他		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,141	-	-	-	-	-	-	2,141
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	858	-	-	-	-	-	-	858
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,569	312	0	-	-	-	134	2,017
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) うち、特定貸付債権向け	-	48	-	-	-	71,344	-	71,393
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	-	-	-	-	-
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	4,729	-	-	-	-	4,729
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	3	107	326	-	-	-	-	437
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	-	-	-	-	-	0
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円)

CR5a:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
項番	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,739	-	-	-	-	-	-	-	3,739	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2a											
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	945	-	-	-	-	-	-	-	945	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3											
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4											
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,988	375	-	-	-	-	139	-	5,503	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5											
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6											
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	75	-	-	-	76,073	-	-	76,149	
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7a											
		100%	150%	130%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7b	株式等	-	-	185,674	-	-	-	-	-	185,674	
8											
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	4,703	-	-	-	-	-	4,703	
9a											
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
		-	-	-	-	-			-	-	
9b											
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		-	-	-	-	-			-	-	
9c											
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%						その他	合計	
		-	-						-	-	
9d											
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9e											
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10a											
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	73	227	-	-	-	-	-	301	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11a											
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第八面の二 CR5b:標準的手法 -リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年3月末

(単位：百万円)

CR5b:標準的手法—リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	4,882	4	10	4,883
2	40%-70%	49	26	10	52
3	75%	4,729	-	-	4,729
	80%	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-
5	90%-100%	67,407	34,906	11	71,452
6	105%-130%	-	-	-	-
7	150%	375	853	10	460
8	250%	-	-	-	-
9	400%	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-
11	合計	77,444	35,790	11	81,578

2025年3月末

(単位：百万円)

CR5b:標準的手法—リスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	10,049	4	10	10,049
2	40%-70%	76	0	10	76
3	75%	4,703	-	-	4,703
	80%	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-
5	90%-100%	72,733	33,175	10	76,146
6	105%-130%	-	-	-	-
7	150%	252	1,135	10	366
8	130%	185,674	-	-	185,674
9	400%	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-
11	合計	273,489	34,316	10	277,016

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第九面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2024年3月末 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,361,110	267,389	21.39	6,775,039	0.00	0.1	44.69	1.2	184,241	2.71	73	
2	0.15以上0.25未満	3,010	-	-	3,010	0.21	0.0	45.00	1.1	965	32.07	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	230	4,018	100.00	4,018	0.97	0.0	45.00	4.9	4,941	122.97	17	
6	2.50以上10.00未満	24	-	-	0	2.94	0.0	45.00	1.8	0	119.26	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,364,375	271,408	22.55	6,782,068	0.00	0.1	44.69	1.2	190,148	2.80	94	1,540
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	464,440	12,397	90.91	477,257	0.05	0.0	45.19	0.9	73,087	15.31	117	
2	0.15以上0.25未満	22,689	-	-	22,689	0.21	0.0	45.00	2.4	13,653	60.17	21	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,749	100	10.00	1,759	0.62	0.0	45.00	4.6	2,019	114.78	4	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	530	-	-	494	8.00	0.0	53.92	2.3	1,074	217.12	21	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	489,409	12,497	90.26	502,200	0.07	0.1	45.19	0.9	89,835	17.88	164	119
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	3,090,627	482,781	42.25	3,278,670	0.06	2.1	41.10	2.4	724,326	22.09	891	
2	0.15以上0.25未満	510,711	34,835	36.03	508,756	0.21	1.1	37.37	2.9	203,611	40.02	399	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	395,198	105,137	39.35	421,097	0.62	1.0	38.45	2.9	297,235	70.58	1,003	
5	0.75以上2.50未満	179,926	18,584	44.46	167,239	0.97	0.6	35.98	3.2	132,787	79.39	583	
6	2.50以上10.00未満	76,951	3,454	16.87	69,707	3.59	0.3	36.99	2.6	77,246	110.81	928	
7	10.00以上100.00未満	6,614	-	-	5,540	12.09	0.0	39.33	1.4	9,525	171.93	263	
8	100.00 (デフォルト)	27,952	641	48.12	27,530	100.00	0.0	38.18	1.7	-	-	10,511	
9	小計	4,287,982	645,435	41.37	4,478,543	0.85	5.3	40.15	2.6	1,444,733	32.25	14,581	11,665
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	729,896	90,679	17.92	696,573	0.10	3.5	33.81	3.5	165,814	23.80	258	
2	0.15以上0.25未満	1,267,398	36,929	33.09	1,208,033	0.21	8.4	30.34	4.3	403,603	33.40	769	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	543,507	34,746	68.86	522,284	0.62	2.9	32.33	4.1	287,179	54.98	1,047	
5	0.75以上2.50未満	475,201	14,859	37.67	455,299	0.97	2.7	30.02	4.5	280,164	61.53	1,326	
6	2.50以上10.00未満	560,113	7,837	22.51	475,636	3.69	4.4	30.18	4.1	384,051	80.74	5,345	
7	10.00以上100.00未満	66,140	355	30.81	33,610	12.09	0.5	37.09	2.1	45,847	136.41	1,507	
8	100.00 (デフォルト)	88,030	688	12.10	69,949	100.00	0.5	34.89	2.0	-	-	24,406	
9	小計	3,730,289	186,094	32.21	3,461,387	2.96	23.2	31.43	4.0	1,566,662	45.26	34,661	28,289
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	352,223	-	-	352,223	0.05	0.1	90.00	5.0	491,361	139.50	31	
2	0.15以上0.25未満	957	-	-	957	0.21	0.0	90.00	5.0	1,500	156.73	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,035	-	-	1,035	0.62	0.0	90.00	5.0	4,171	403.04	5	
5	0.75以上2.50未満	533	-	-	533	0.97	0.0	90.00	5.0	1,736	325.66	4	
6	2.50以上10.00未満	171	-	-	171	2.96	0.0	90.00	5.0	599	350.16	4	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.09	0.0	90.00	5.0	121	606.07	2	
8	100.00 (デフォルト)	29	-	-	29	100.00	0.0	90.00	5.0	334	1,125.00	26	
9	小計	354,970	-	-	354,970	0.06	0.2	90.00	5.0	499,826	140.80	76	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,688	9,468	100.00	13,730	0.09	0.0	40.00	2.1	2,966	21.60	5	
2	0.15以上0.25未満	1,667	603	39.99	1,869	0.21	0.0	40.00	1.5	594	31.77	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	245	1,625	100.00	1,806	0.62	0.0	40.00	1.4	1,035	57.32	4	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	487	100.00	477	4.60	0.0	40.00	1.0	542	113.57	8	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	68	-	-	66	100.00	0.0	40.00	1.9	-	-	26	
9	小計	6,670	12,184	97.02	17,950	0.63	0.0	40.00	1.9	5,138	28.62	46	73

2024年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	18,482	0.08	0.0	96.05	1.1	6,580	35.60	15
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	10	0.21	0.0	100.00	1.0	6	68.88	0
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	18,492	0.08	0.0	96.05	1.1	6,586	35.61	15
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	3	216,694	33.59	69,767	0.18	253.4	69.84	-	4,867	6.97	90	
3	0.25以上0.50未満	12,460	287,170	12.68	48,890	0.34	554.8	72.04	-	5,817	11.89	121	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	8,485	7,840	24.91	10,215	1.16	32.3	73.27	-	3,215	31.47	87	
6	2.50以上10.00未満	60,717	25,275	58.06	75,031	4.18	153.4	74.70	-	60,119	80.12	2,344	
7	10.00以上100.00未満	1,165	428	39.24	1,331	28.20	4.0	74.92	-	2,688	201.85	283	
8	100.00 (デフォルト)	992	3,398	26.24	1,882	100.00	17.1	73.26	-	501	26.63	1,339	
9	小計	83,824	540,807	23.46	207,120	2.80	1,015.2	72.35	-	77,209	37.27	4,266	1,027
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	802,771	466	100.00	791,478	0.12	56.7	28.04	-	64,406	8.13	288	
2	0.15以上0.25未満	584,009	2,135	100.00	586,143	0.16	19.8	35.24	-	70,153	11.96	330	
3	0.25以上0.50未満	1,556,456	-	-	1,556,452	0.44	74.8	27.37	-	303,664	19.51	1,879	
4	0.50以上0.75未満	962,079	-	-	962,038	0.62	85.8	26.76	-	233,244	24.24	1,596	
5	0.75以上2.50未満	1,472	23	100.00	1,495	0.95	0.1	26.04	-	471	31.53	3	
6	2.50以上10.00未満	27,623	-	-	27,540	4.19	1.7	27.95	-	23,094	83.85	322	
7	10.00以上100.00未満	10,570	-	-	10,563	25.54	0.8	27.82	-	16,632	157.45	750	
8	100.00 (デフォルト)	27,717	3	100.00	27,718	100.00	2.4	34.30	-	11,070	39.94	8,623	
9	小計	3,972,700	2,628	100.00	3,963,431	1.17	242.4	28.57	-	722,739	18.23	13,794	11,209
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	116	2,184	100.00	2,300	0.16	1.8	81.50	-	656	28.54	3	
3	0.25以上0.50未満	136,839	23,702	10.06	138,013	0.45	85.0	49.63	-	46,			

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,176,291	267,421	21.40	6,554,619	0.00	0.1	44.98	1.3	184,878	2.82	73	
2	0.15以上0.25未満	3,978	-	-	3,978	0.20	0.0	45.00	2.0	1,563	39.28	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	101	4,643	100.00	4,643	0.94	0.0	45.00	5.0	5,659	121.86	19	
6	2.50以上10.00未満	12	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,180,384	272,065	22.74	6,563,241	0.00	0.1	44.98	1.3	192,101	2.92	96	2,033
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	447,481	16,700	93.07	463,051	0.05	0.0	45.09	1.0	72,581	15.67	111	
2	0.15以上0.25未満	26,354	-	-	26,354	0.20	0.0	45.00	2.2	14,515	55.07	23	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	30	600	10.00	90	0.60	0.0	45.00	1.0	51	57.45	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	237	-	-	224	7.97	0.0	64.81	3.8	642	286.08	11	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	474,103	17,300	90.19	489,720	0.06	0.1	45.10	1.0	87,790	17.92	146	50
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	3,313,126	393,042	29.64	3,420,358	0.06	2.2	40.85	2.5	750,864	21.95	917	
2	0.15以上0.25未満	523,072	38,795	41.18	519,563	0.20	1.1	36.91	2.8	198,086	38.12	383	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	428,564	128,564	39.25	465,369	0.60	1.0	38.36	2.9	322,595	69.32	1,071	
5	0.75以上2.50未満	194,561	17,536	31.78	181,649	0.94	0.7	35.22	3.0	136,014	74.87	601	
6	2.50以上10.00未満	84,465	2,555	29.43	75,811	3.48	0.3	36.53	2.6	81,776	107.86	961	
7	10.00以上100.00未満	3,479	300	10.00	2,859	12.21	0.0	40.35	1.2	5,098	178.28	140	
8	100.00 (デフォルト)	27,288	121	81.40	26,590	100.00	0.0	38.29	1.4	-	-	10,182	
9	小計	4,574,559	580,915	32.60	4,692,202	0.79	5.6	39.86	2.6	1,494,436	31.84	14,259	14,435
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	756,236	72,070	21.39	725,251	0.11	3.7	33.37	3.5	172,605	23.79	266	
2	0.15以上0.25未満	1,298,035	35,713	32.92	1,241,673	0.20	8.6	30.00	4.3	401,069	32.30	745	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	557,155	38,644	66.10	544,982	0.60	2.8	32.11	4.0	295,818	54.28	1,049	
5	0.75以上2.50未満	475,121	10,096	37.41	455,042	0.94	2.7	29.66	4.5	276,417	60.74	1,268	
6	2.50以上10.00未満	536,539	6,942	17.59	463,155	3.62	4.2	29.84	4.1	369,534	79.78	5,074	
7	10.00以上100.00未満	50,160	81	24.18	24,400	12.21	0.4	35.25	2.1	31,284	128.21	1,050	
8	100.00 (デフォルト)	95,458	690	21.78	72,655	100.00	0.5	35.33	2.0	-	-	25,670	
9	小計	3,768,707	164,240	35.25	3,527,160	2.92	23.2	31.10	4.1	1,546,730	43.85	35,125	27,578
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	126,026	-	-	126,026	0.05	0.0	90.00	5.0	248,022	196.80	3	
2	0.15以上0.25未満	848	-	-	848	0.20	0.0	90.00	5.0	1,299	153.12	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,101	-	-	1,101	0.60	0.0	90.00	5.0	4,271	387.82	5	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	473	-	-	473	2.85	0.0	90.00	5.0	1,644	347.29	12	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.21	0.0	90.00	5.0	121	608.75	2	
8	100.00 (デフォルト)	29	-	-	29	100.00	0.0	90.00	5.0	334	1,125.00	26	
9	小計	128,500	-	-	128,500	0.09	0.0	90.00	5.0	255,695	198.98	52	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	5,075	9,499	90.46	13,272	0.08	0.0	40.00	1.7	2,376	17.90	4	
2	0.15以上0.25未満	1,571	1,106	63.59	2,228	0.20	0.0	40.00	1.4	681	30.57	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	735	2,331	100.00	2,965	0.60	0.0	40.00	1.4	1,668	56.26	7	
5	0.75以上2.50未満	206	-	-	202	0.94	0.0	40.00	4.2	202	100.00	0	
6	2.50以上10.00未満	10	248	100.00	253	4.49	0.0	40.00	1.0	285	112.55	4	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	66	-	-	64	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-	25	
9	小計	7,665	13,185	90.07	18,988	0.57	0.0	40.00	1.6	5,214	27.46	44	71

2025年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	19,542	0.07	0.0	100.00	1.0	6,741	34.49	15	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	19,542	0.07	0.0	100.00	1.0	6,741	34.49	15	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	1	148,797	37.91	53,507	0.15	157.7	72.25	-	3,256	6.08	58	
3	0.25以上0.50未満	12,357	350,866	14.71	63,971	0.32	655.2	67.63	-	6,746	10.54	138	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	7,901	7,413	24.46	9,501	1.14	29.8	71.94	-	2,897	30.49	78	
6	2.50以上10.00未満	64,533	25,706	58.71	79,231	4.20	163.6	73.50	-	62,585	78.99	2,445	
7	10.00以上100.00未満	1,183	411	40.33	1,347	27.22	4.2	73.91	-	2,687	199.34	271	
8	100.00 (デフォルト)	1,032	3,539	25.59	1,936	100.00	17.8	72.73	-	343	17.75	1,381	
9	小計	87,010	536,734	23.47	209,495	2.87	1,028.7	71.31	-	78,516	37.47	4,373	1,049
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	781,438	432	100.00	770,657	0.12	55.0	27.72	-	62,004	8.04	277	
2	0.15以上0.25未満	601,309	2,853	100.00	604,161	0.16	18.8	34.96	-	71,739	11.87	338	
3	0.25以上0.50未満	1,574,470	-	-	1,574,466	0.43	73.2	27.09	-	299,441	19.01	1,841	
4	0.50以上0.75未満	1,029,735	-	-	1,029,698	0.61	91.4	26.43	-	243,795	23.67	1,660	
5	0.75以上2.50未満	6,040	21	100.00	6,062	0.92	0.4	21.03	-	1,514	24.98	11	
6	2.50以上10.00未満	26,333	-	-	26,254	4.06	1.7	27.66	-	21,421	81.59	294	
7	10.00以上100.00未満	11,050	-	-	11,044	24.58	0.8	27.51	-	17,139	155.19	749	
8	100.00 (デフォルト)	27,855	0	100.00	27,852	100.00	2.4	33.46	-	11,067	39.73	8,434	
9	小計	4,058,232	3,307	100.00	4,050,197	1.15	244.0	28.26	-	728,124	17.97	13,608	10,802
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	87											

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十面 CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2024年3月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	
		イ	ロ
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	190,148
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	89,835
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,011,395
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	241,509
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	77,209
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	722,739
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	140,896
12	購入債権-FIRB	-	11,725
13	購入債権-AIRB	-	-
14	合計	-	4,485,459

2025年3月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	
		イ	ロ
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	192,101
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	87,790
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,041,167
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	313,415
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	78,516
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	728,124
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	145,534
12	購入債権-FIRB	-	11,956
13	購入債権-AIRB	-	-
14	合計	-	4,598,606

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

第十一面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
2024年3月末

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

2025年3月末 (単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

第十二面 CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト
2024年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00			0.03	244			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00	0.03	244	243	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.21	0.21	12	18	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.62	0.62	1	4	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.97	0.97	2	2	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.99	4.62	3	3	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.07	0.10	5,642	5,689	4	-	0.06	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.21	0.21	9,576	9,579	12	-	0.06	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.19	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.62	0.62	4,036	3,949	1	-	0.18	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.97	0.97	3,437	3,419	9	-	0.30	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.68	3.75	4,892	4,822	75	-	1.67	
10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.09	12.09	587	566	67	-	9.41		
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	543	595	-	-	-		
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式・購入債権 (事業法人等向け))	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.05	0.07	222	214	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.21	0.21	12	15	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.62	0.62	13	10	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.97	0.97	3	2	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.17	4.05	15	12	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.09	12.09	2	2	-	-	-	
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	1	2	-	-	-		
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2024年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00			0.03	244			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.12	0.12	58,601	56,775	52	1	0.07	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.16	0.16	15,273	19,809	33	3	0.15	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.44	0.42	160,567	74,857	142	-	0.20	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.62	0.62	119	85,861	171	-	0.44	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	0.95	1.00	15	160	-	-	1.53	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.19	4.19	1,805	1,770	26	-	1.41	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	25.54	25.80	891	832	125	-	16.90	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2,381	2,425	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	154,380	-	-	-	0.17	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.18	0.19	96,873	252,379	529	24	0.22	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.34	0.39	367,526	554,839	891	49	0.23	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.18	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.16	1.13	30,797	32,301	150	-	0.89	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.18	4.15	143,484	153,410	2,587	290	3.01	
10.00以上100.00未満	-	-	-	-	28.20	27.77	3,484	4,061	611	5	28.79		
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	17,602	18,237	-	-	-		
その他リテール向け (消費性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	552,996	-	-	-	0.39	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.16	0.16	1,808	1,852	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.45	0.45	42,958	85,001	198	7	0.28	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	38,457	-	-	-	0.34	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.49	1.87	11,328	11,496	176	20	0.89	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.70	5.14	346	320	3	-	2.28	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	19.22	17.82	880	610	105	1	13.33	
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	882	850	-	-	-		
その他リテール向け (事業性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.25	1.11	24,915	23,633	148	2	0.53	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.09	7.32	2,021	1,601	135	2	4.99	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	22.13	-	17	-	7	-	25.93	
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	672	679	-	-	-		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA~BB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB			AAA~BBB+	0.00			
	0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.20	0.20	18	20	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.60	0.60	4	3	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.94	0.94	2	2	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.97	5.41	3	2	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-	
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA~BB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.07	0.10	5,689	6,060	5	-	0.08	
	0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.20	0.20	9,579	9,790	7	-	0.07	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.60	0.60	3,949	3,841	5	-	0.17	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.94	0.94	3,419	3,454	10	-	0.25	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.60	3.67	4,822	4,638	86	-	1.63	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.21	12.21	566	467	94	-	12.46	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	595	614	-	-	-	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け)	0.00以上0.15未満	AAA~BB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.05	0.06	214	57	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.20	0.20	15	12	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.60	0.60	10	13	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.94	-	2	-	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.42	3.46	12	8	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.21	12.21	2	3	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2	2	-	-	-	
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2025年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		居住用不動産向け	0.00以上0.15未満	-	-	-			-	0.12			
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.16	0.16	19,809	18,897	34	2	0.16	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.43	0.41	74,857	73,271	124	-	0.18	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.61	0.61	85,861	91,469	185	-	0.37	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	0.92	0.94	160	415	3	-	1.24	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.06	4.06	1,770	1,735	35	-	1.51	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	24.58	25.23	832	816	114	-	16.39	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2,425	2,410	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.15	0.15	252,379	157,795	235	26	0.20	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.32	0.36	554,839	655,298	1,122	7	0.21	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	1.14	1.11	32,301	29,829	166	2	0.90	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	4.20	4.17	153,410	163,626	3,021	340	3.13	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	27.22	27.42	4,061	4,282	755	-	29.61	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	100.00	100.00	18,237	19,089	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他リテール向け (消費性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.17	0.17	1,852	1,898	-	-	0.52	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.44	0.44	85,001	88,853	230	6	0.28	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.33	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	1.47	1.83	11,496	11,635	171	12	1.05	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	4.64	4.94	320	290	6	-	2.21	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	18.24	17.58	610	732	91	-	12.14	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	100.00	100.00	850	816	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他リテール向け (事業性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.73	0.73	-	6,583	30	-	0.46	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.41	1.19	23,633	18,428	173	4	0.60	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.09	6.63	1,601	1,796	210	1	6.01	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	23.30	23.30	-	12	8	-	28.71	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	679	827	-	-	-	

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)と購入債権 (事業法人等向け) については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。
 ※2.「PD区分」は、様式における開示情報把握の容易性を重視したため、CR6と同一のPD区分を設定しています。
 ※3.「ヘ〜チ」欄については、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。
 ※4.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「定量的な開示事項 信用リスクに関する事項 内部格付手法に関する事項」に開示しています。
 ※5.ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

2024年3月末	2025年3月末
ソブリン・金融機関等向け	6%
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	63%
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け)	11%
居住用不動産向け	15%
適格リボルビング型リテール向け	2%
その他リテール向け (消費性)	1%
その他リテール向け (事業性)	2%

第十三面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

2024年3月末

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	28,871	26,006	50%	22,076	-	-	17,198	39,274	19,637	-	
	2.5年以上	226,998	16,929	70%	144,686	2,377	-	78,428	225,493	157,845	901	
良（Good）	2.5年未満	6,157	235	70%	2,396	-	-	3,854	6,251	4,376	25	
	2.5年以上	29,066	4,160	90%	14,220	221	-	16,289	30,730	27,657	245	
可（Satisfactory）		8,403	663	115%	-	1,412	-	7,255	8,668	9,969	242	
弱い（Weak）		14,831	-	250%	7,595	318	-	559	8,473	21,184	677	
デフォルト（Default）		4,983	564	-	5,209	-	-	-	5,209	-	2,604	
合計		319,312	48,559	-	196,184	4,330	-	123,587	324,102	240,669	4,698	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	1,500	140%	600	840	16					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	1,500	-	600	840	16					

2025年3月末

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	33,795	25,992	50%	23,240	-	-	20,952	44,192	22,096	-	
	2.5年以上	295,634	12,789	70%	143,553	2,083	-	146,392	292,030	204,421	1,168	
良（Good）	2.5年未満	8,706	5,938	70%	5,943	-	-	5,138	11,081	7,757	44	
	2.5年以上	61,214	5,833	90%	26,914	1,301	-	35,332	63,548	57,193	508	
可（Satisfactory）		6,500	-	115%	-	2,178	-	3,321	5,499	6,324	153	
弱い（Weak）		9,129	-	250%	5,913	-	-	-	5,913	14,782	473	
デフォルト（Default）		4,667	880	-	5,019	-	-	-	5,019	-	2,509	
合計		419,648	51,434	-	210,584	5,563	-	211,137	427,285	312,575	4,857	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	1,500	140%	600	840	16					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	1,500	-	600	840	16					

※1.「スロットティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十四面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額
2024年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,324	19,812		1.4	56,098	24,514
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,700	6,284
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						30,798

2025年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	16,550	19,689		1.4	50,366	21,052
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					13,936	4,260
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						25,312

第十五面 CVA1：限定的なBA-CVA
2024年3月末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	17,492	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,467	
3	合計		5,852

2025年3月末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	16,401	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,157	
3	合計		5,467

第十六面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2024年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,764	-	-	-	3,764
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	-	3,764	-	-	-	3,764

2025年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,884	-	-	-	2,884
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,884	-	-	-	2,884

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十七面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2024年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	36,473	0.05	0.0	45.00	4.4	6,189	16.97
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	36,473	0.05	0.0	45.00	4.4	6,189	16.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,522	0.08	0.0	40.00	1.0	219	14.44
2	0.15以上0.25未満	679	0.21	0.0	40.00	1.0	187	27.55
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	398	0.62	0.0	40.16	1.0	209	52.71
5	0.75以上2.50未満	8,655	0.97	0.0	40.00	1.0	5,563	64.27
6	2.50以上10.00未満	20	5.51	0.0	40.00	1.0	24	120.27
7	10.00以上100.00未満	0	12.09	0.0	40.00	1.0	1	168.58
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	11,288	0.89	0.2	40.00	1.0	6,206	54.97
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,090	0.11	0.1	40.00	1.0	160	14.74
2	0.15以上0.25未満	486	0.21	0.1	40.00	1.0	115	23.75
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	343	0.62	0.0	40.00	1.0	156	45.57
5	0.75以上2.50未満	129	0.97	0.0	40.00	1.0	71	55.46
6	2.50以上10.00未満	476	3.59	0.0	40.00	1.0	409	85.92
7	10.00以上100.00未満	16	12.09	0.0	40.00	1.0	23	142.58
8	100.00 (デフォルト)	48	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	2,592	2.84	0.4	40.00	1.0	937	36.16
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		50,354	0.38	0.6	43.62	-	13,333	26.47

2025年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	33,453	0.05	0.0	45.00	0.8	4,893	14.62
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	33,453	0.05	0.0	45.00	0.8	4,893	14.62
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,995	0.08	0.0	40.00	0.9	298	14.97
2	0.15以上0.25未満	194	0.20	0.0	40.00	1.0	51	26.68
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	127	0.60	0.0	40.14	1.0	66	51.77
5	0.75以上2.50未満	11,687	0.94	0.0	40.00	1.0	7,408	63.38
6	2.50以上10.00未満	280	7.47	0.0	40.00	1.0	385	137.57
7	10.00以上100.00未満	0	12.21	0.0	40.00	1.0	0	169.23
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	14,287	0.94	0.2	40.00	0.9	8,211	57.47
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	737	0.11	0.1	40.00	1.0	108	14.77
2	0.15以上0.25未満	633	0.20	0.1	40.00	1.0	147	23.23
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	421	0.60	0.0	40.00	1.0	194	46.07
5	0.75以上2.50未満	96	0.94	0.0	40.00	1.0	50	52.83
6	2.50以上10.00未満	136	3.63	0.0	40.00	1.0	113	83.61
7	10.00以上100.00未満	4	12.21	0.0	40.00	1.0	6	136.03
8	100.00 (デフォルト)	25	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	2,055	1.78	0.3	40.00	1.0	621	30.25
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		49,796	0.38	0.6	43.35	-	13,726	27.56

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しています。
 ※2.上記以外に特定貸付債権 (スロットリング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2024年3月末EAD19,680百万円、信用リスク・アセット13,701百万円、2025年3月末EAD11,621百万円、信用リスク・アセット8,702百万円を計上しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十八面 CCR5：担保の内訳
2024年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	47,293	-	30,056	-	1,950
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	245,764	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	1,954	38,842
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	214,224
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	4,636
6	社債	-	-	-	-	-	1,636
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	47,293	-	30,056	247,719	261,292

2025年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	59,122	-	16,155	-	1,379
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	262,449	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	1,380	35,365
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	223,418
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	4,634
6	社債	-	-	-	-	-	9,919
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	59,122	-	16,155	263,830	274,717

※中央清算機関に差入れた担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

第十九面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー
2024年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2025年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十一面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2024年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,364
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	50,266	1,005
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	50,257	1,005
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	8	0
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	12,344	345
9	事前拠出された清算基金	2,356	13
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2025年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,898
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	62,377	1,247
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	62,355	1,247
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	22	0
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	22,820	638
9	事前拠出された清算基金	1,673	12
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

第二十二面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2024年3月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年3月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第二十三面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十四面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2024年3月末 (単位：百万円)

項番	合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		資産譲渡型証券化取引（小計）							再証券化			合成型証券化取引（小計）				
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十五面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
（自金融機関が投資家である場合）

2024年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ															
																合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
エクスポージャーの額（算出方法別）																														
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																														
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
所要自己資本の額（算出方法別）																														
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															

※証券化取引はありません。

第二十九面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年3月末

(単位：百万円)

MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		イ オプション取引 以外の取引	ロ	ハ		ニ
				オプション取引		
				簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	7	-	-	-	-
4	外国為替リスクの額	6,790	-	0	-	-
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-	-	-	-	-
6	合計	6,797	-	0	-	-

2025年3月末

(単位：百万円)

MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		イ オプション取引 以外の取引	ロ	ハ		ニ
				オプション取引		
				簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	244	-	-	-	-
4	外国為替リスクの額	6,048	-	-	-	-
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-	-	-	-	-
6	合計	6,293	-	-	-	-

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	45,704	40,559	2,971	1,899
2	下方パラレルシフト	18,362	5,123	47,388	43,051
3	スティープ化	46,918	50,959		
4	フラット化	95	159		
5	短期金利上昇	10,631	8,803		
6	短期金利低下	29,863	26,317		
7	最大値	46,918	50,959	47,388	43,051
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1 資本の額	991,077		1,023,344	

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、ΔEVE、ΔNII及びTier1は単体の額としています。
 ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
 ※3. ΔEVE及びΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
 ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第三十一面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
2024年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	10,816		
フランス	1.00	14,684		
ドイツ	0.75	25,571		
香港	1.00	5,664		
ルクセンブルク	0.50	1,859		
オランダ	1.00	11,474		
スウェーデン	2.00	3,820		
英国	2.00	96,995		
小計		170,887		
合計		6,174,952	0.04	2,765

2025年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	13,558		
ベルギー	1.00	3,774		
フランス	1.00	20,725		
ドイツ	0.75	17,765		
香港	0.50	7,302		
韓国	1.00	3,977		
ルクセンブルク	0.50	1,910		
オランダ	2.00	11,900		
ロシア	0.25	-		
スウェーデン	2.00	5,503		
英国	2.00	86,546		
小計		172,965		
合計		6,399,581	0.04	2,859

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計上しています。
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。
 ※3. 信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。
 ※4. デフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額は該当ありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第三十三面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移
2024年3月末

(単位：百万円、円)

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	733	16	30	88	-	/	/	/	/	/	173
2	損失の件数	12	4	1	4	-	/	/	/	/	/	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	733	16	30	88	-	/	/	/	/	/	173
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	699	-	30	75	-	/	/	/	/	/	161
7	損失の件数	5	-	1	2	-	/	/	/	/	/	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	699	-	30	75	-	/	/	/	/	/	161
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	/	/	/	/	/	-
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認 基準充足の有無	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	-

2025年3月末

(単位：百万円、円)

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	691	344	16	30	88	-	/	/	/	/	195
2	損失の件数	11	6	4	1	4	-	/	/	/	/	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	691	344	16	30	88	-	/	/	/	/	195
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	666	318	-	30	75	-	/	/	/	/	181
7	損失の件数	6	1	-	1	2	-	/	/	/	/	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	666	318	-	30	75	-	/	/	/	/	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	/	/	/	/	-
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認 基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	-

第三十四面 OR2：BICの構成要素
2024年3月末

(単位：百万円)

OR2:BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	133,767	/	/
2	資金運用収益	203,566	174,927	143,733
3	資金調達費用	85,305	51,293	27,539
4	金利収益資産	20,443,632	16,931,710	18,368,103
5	受取配当金	15,821	14,139	13,252
6	SC	65,556	/	/
7	役員取引等収益	63,221	60,229	57,030
8	役員取引等費用	12,377	10,562	9,735
9	その他業務収益	6,116	4,583	5,489
10	その他業務費用	5,362	4,235	5,140
11	FC	10,816	/	/
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,438	1,995	4,153
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	12,586	△4,834	7,441
14	BI	210,140	/	/
15	BIC	28,521	/	/
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	210,140	/	/
17	除外特例によって除外したBI	-	/	/

2025年3月末

(単位：百万円)

OR2:BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	141,976	/	/
2	資金運用収益	244,032	203,566	174,927
3	資金調達費用	106,448	85,306	51,294
4	金利収益資産	20,923,477	20,444,276	16,932,299
5	受取配当金	16,492	15,821	14,139
6	SC	71,312	/	/
7	役員取引等収益	65,088	63,221	60,229
8	役員取引等費用	14,015	12,416	10,580
9	その他業務収益	9,462	8,845	7,090
10	その他業務費用	6,571	5,362	4,235
11	FC	13,621	/	/
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,121	1,438	1,995
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	18,889	12,586	△4,834
14	BI	226,910	/	/
15	BIC	31,036	/	/
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	226,910	/	/
17	除外特例によって除外したBI	-	/	/

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第三十五面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年3月末

(単位：百万円)

OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	28,521
2	ILM	0.62
3	オペレーショナル・リスク相当額	17,785
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	222,319

2025年3月末

(単位：百万円)

OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	BIC	31,036
2	ILM	0.62
3	オペレーショナル・リスク相当額	19,418
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	242,729

第三十六面 ENC1：担保資産の状況

2024年3月末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	-	4,689,382	4,689,382	-
2	特定取引資産	-	27,426	27,426	-
3	有価証券	1,051,770	1,854,296	2,906,067	-
4	貸出金	1,424,157	11,297,672	12,721,829	-
5	その他資産	146,867	231,879	378,746	-
6	上記以外の資産の部の項目	-	600,443	600,443	-
	合計	2,622,795	18,701,100	21,323,895	-

2025年3月末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	-	4,245,781	4,245,781	-
2	特定取引資産	-	16,496	16,496	-
3	有価証券	1,377,694	1,801,274	3,178,969	-
4	貸出金	1,313,458	11,869,726	13,183,185	-
5	その他資産	73,944	265,022	338,967	-
6	上記以外の資産の部の項目	-	667,893	667,893	-
	合計	2,765,098	18,866,194	21,631,292	-

第三十七面 CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2024年3月末

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	4,985,286	76,124	5,061,411	9,542,725
2	カウンターパーティ信用リスク	27,034	5,129	32,163	51,571
3	CVAリスク	-	73,152	73,152	73,152
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
5	マーケット・リスク	-	84,968	84,968	84,968
6	オペレーショナル・リスク	-	222,319	222,319	222,319
7	その他リスク・アセット	-	1,438,970	1,438,970	693,182
8	合計	5,012,320	1,900,664	6,912,985	10,667,919

2025年3月末

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	4,854,301	322,748	5,177,050	9,886,192
2	カウンターパーティ信用リスク	22,428	4,782	27,211	47,188
3	CVAリスク	-	68,338	68,338	68,338
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
5	マーケット・リスク	-	78,667	78,667	78,667
6	オペレーショナル・リスク	-	242,729	242,729	242,729
7	その他リスク・アセット	-	1,555,265	1,555,265	874,317
8	合計	4,876,730	2,272,532	7,149,263	11,197,434

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第三十八面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年3月末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	190,148	76,786	190,148	76,786
	うち、我が国の地方公共団体向け	53,100	10	53,100	10
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,941	803	4,941	803
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
	うち、我が国の政府関係機関向け	45,611	35,863	45,611	35,863
	うち、地方三公社向け	643	1,024	643	1,024
2	金融機関等向けエクスポージャー	89,835	185,661	90,445	186,272
3	株式等向けエクスポージャー	499,826	354,970	499,826	354,970
4	購入債権	11,725	15,611	12,156	16,042
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,444,733	3,228,057	1,509,328	3,292,652
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,444,733		1,444,733	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,566,662	3,000,141	1,566,663	3,000,142
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,566,662		1,566,662	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	722,739	1,866,444	722,739	1,866,444
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	77,209	98,741	77,209	98,741
9	その他リテール向けエクスポージャー	140,896	268,408	151,384	278,896
10	特定貸付債権	241,509	371,775	241,509	371,775
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	91,441	125,550	91,441	125,550
11	合計	4,985,286	9,466,600	5,061,411	9,542,725

2025年3月末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	192,101	69,092	192,101	69,092
	うち、我が国の地方公共団体向け	55,768	-	55,768	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,215	1,939	6,215	1,939
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	735	520	735	520
	うち、我が国の政府関係機関向け	38,339	30,743	38,339	30,743
	うち、地方三公社向け	291	460	291	460
2	金融機関等向けエクスポージャー	87,790	169,259	89,109	170,578
3	株式等向けエクスポージャー	255,695	167,050	497,071	408,427
4	購入債権	11,956	16,013	12,142	16,199
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,494,436	3,390,624	1,563,849	3,460,037
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,494,436		1,494,436	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,546,730	3,068,463	1,546,730	3,068,463
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,546,730		1,546,730	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	728,124	1,825,744	728,124	1,825,744
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	78,516	100,762	78,516	100,762
9	その他リテール向けエクスポージャー	145,534	275,116	155,989	285,571
10	特定貸付債権	313,415	481,316	313,415	481,316
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	153,006	224,650	153,006	224,650
11	合計	4,854,301	9,563,444	5,177,050	9,886,192

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	21,631,292	21,323,895
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	4,148,358	4,577,430
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	-	-
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	169	133
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	941	2,635
8 a	デリバティブ取引等に関する額	133,076	125,120
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	132,134	122,484
9	レポ取引等に関する調整額	11,748	14,600
9 a	レポ取引等に関する額	22,677	24,353
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	10,928	9,753
10	オフ・バランス取引に関する額	446,309	522,181
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,503	18,257
12	その他の調整項目	△ 101,724	△ 114,191
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	45,933	31,066
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	24,854	27,565
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,936	55,559
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
13	総エクスポージャーの額	17,824,875	17,153,566

(第二面)

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	17,315,186	16,586,794
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,936	55,559
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,503	18,257
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	45,933	31,066
7	オン・バランス資産の額 (イ)	17,222,812	16,481,910
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	74,662	72,576
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	58,413	52,543
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	133,076	125,120
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	10,928	9,753
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	11,748	14,600
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	22,677	24,353
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,414,393	2,500,105
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,968,083	1,977,923
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	446,309	522,181
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,075,732	1,120,502
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	17,824,875	17,153,566
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.03	6.53
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15	3.00
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	-	-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	17,824,875	17,153,566
	日本銀行に対する預け金の額	4,148,358	4,577,430
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	21,973,234	21,730,996
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.89	5.15
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	25,760	17,981
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	25,760	17,981
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	10,928	9,753
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	10,928	9,753
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	17,839,707	17,161,794
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	21,988,066	21,739,225
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.02	6.52
31 a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.89	5.15

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率は、2024年3月末比0.50%低下しました。

前連結会計年度に対し、その他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことが主な要因となっています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	943,816	907,909	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,254	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	767,280	725,618	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	75,104	72,800	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	15,562	12,162	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	93,442	168,062	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,037,259	1,075,972	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,631	9,994	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,631	9,994	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 8,729	△ 1,193	(7)
12	適格引当金不足額	23,913	26,955	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,188	706	
15	前払年金費用の額	19,146	16,129	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	30	35	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,181	52,628	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	991,077	1,023,344	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	991,077	1,023,344	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	2,479	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5	6	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5	6	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	5	2,485	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	5	2,485	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	991,083	1,025,829	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く) (単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,004,793	6,756,437	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	14.14	15.14	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.14	15.14	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.14	15.18	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	93,202	90,385	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	30,216	6,613	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	5	6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	732	646	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	39,510	38,081	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

金利リスクに関する事項

【自己資本の充実の状況】【銀行 連結】における「定性的な開示事項」の「金利リスクに関する事項」に記載していません。

貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2024年3月末 (単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,685,342		
コールローン	391,822		
債券貸借取引支払保証金	1,950		
買入金銭債権	18,007		
特定取引資産	26,519		
金銭の信託	2,103		
有価証券	2,876,803		6-a
貸出金	12,768,009		6-b
外国為替	6,084		
その他資産	296,726		6-c
有形固定資産	116,991		
無形固定資産	14,379	(6)	2
前払年金費用	21,889	(8)	3
支払承諾見返	25,345		
貸倒引当金	△ 24,702		
資産の部合計	21,227,274		
負債の部			
預金	15,951,614		
譲渡性預金	439,526		
コールマネー	1,499,383		
売現先勘定	44,481		
債券貸借取引受入担保金	203,429		
特定取引負債	21,450		
借入金	1,505,734		
外国為替	1,171		
社債	120,792		7
信託勘定借	15,564		
その他負債	247,446		
睡眠預金払戻損失引当金	637		
ポイント引当金	732		
繰延税金負債	51,428		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-b
支払承諾	25,345		
負債の部合計	20,139,139		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	725,618	(3)	1-c
自己株式	△ 72,800	(4)	1-d
株主資本合計	920,072		
その他有価証券評価差額金	141,853		
繰延ヘッジ損益	16,279	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
評価・換算差額等合計	168,062	(5)	
純資産の部合計	1,088,134		
負債及び純資産の部合計	21,227,274		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

2025年3月末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
資産の部			
現金預け金	4,236,671		
コールローン	448,130		
債券貸借取引支払保証金	1,379		
買入金銭債権	18,032		
特定取引資産	15,414		
有価証券	3,162,013		6-a
貸出金	13,233,344		6-b
外国為替	5,571		
その他資産	252,791		6-c
有形固定資産	118,680		
無形固定資産	15,498	(6)	2
前払年金費用	26,107	(8)	3
支払承諾見返	22,454		
貸倒引当金	△ 25,510		
資産の部合計	21,530,580		
負債の部			
預金	16,268,796		
譲渡性預金	523,114		
コールマネー	1,415,022		
売現先勘定	50,565		
債券貸借取引受入担保金	214,190		
特定取引負債	9,435		
借入金	1,619,707		
外国為替	845		
社債	44,831		7
信託勘定借	16,892		
その他負債	258,863		
睡眠預金払戻損失引当金	421		
ポイント引当金	649		
繰延税金負債	21,279		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,688		4-b
支払承諾	22,454		
負債の部合計	20,477,758		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	767,280	(3)	1-c
自己株式	△ 75,104	(4)	1-d
株主資本合計	959,379		
その他有価証券評価差額金	66,197		
繰延ヘッジ損益	17,650	(7)	5
土地再評価差額金	9,594		
評価・換算差額等合計	93,442	(5)	
純資産の部合計	1,052,821		
負債及び純資産の部合計	21,530,580		

≪付表≫ 単体

株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,185	122,134		1-b
利益剰余金	725,618	767,280		1-c
自己株式	△ 72,800	△ 75,104		1-d
株主資本合計	920,072	959,379		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	920,072	959,379	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	725,618	767,280		2
うち、自己株式の額 (△)	72,800	75,104		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,379	15,498		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,379	15,498	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,385	4,866	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,994	10,631	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	21,889	26,107		3
上記に係る繰延税金負債	5,759	6,961		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,129	19,146	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	51,428	21,279		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,688		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,385	4,866	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	5,759	6,961		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	16,279	17,650		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,193	△ 8,729	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
有価証券	2,876,803	3,162,013	うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 85,871百万円 2025年3月末 118,287百万円	6-a
貸出金	12,768,009	13,233,344	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 11,161百万円 2025年3月末 5,161百万円	6-b
その他資産	296,726	252,791	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2024年3月末 2百万円 2025年3月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	35	30		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	35	30		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	90,385	93,202		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,385	93,202		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	6,613	30,216		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,613	30,216		73

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2024年3月末	2025年3月末	備考	参照番号
社債	120,792	44,831		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2024年3月末	2025年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	2,479	-		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)					
OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	5,301,790	5,174,417	424,143	413,953
2	うち、標準的手法適用分	300,022	51,714	24,001	4,137
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,569,672	4,764,201	365,573	381,136
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	313,415	241,509	25,073	19,320
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	118,680	116,991	9,494	9,359
6	カウンターパーティ信用リスク	24,323	28,393	1,945	2,271
7	うち、SA-CCR適用分	21,052	24,514	1,684	1,961
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,894	1,358	151	108
9	その他	1,376	2,519	110	201
10	CVAリスク	68,338	73,152	5,467	5,852
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	68,338	73,152	5,467	5,852
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	207,759	228,777	16,620	18,302
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	982,667	895,315	78,613	71,625
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	52,306	55,195	4,184	4,415
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,199	1,385	95	110
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
20	マーケット・リスク	78,666	84,963	6,293	6,797
21	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	78,666	84,963	6,293	6,797
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	212,202	198,302	16,976	15,864
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	75,541	16,533	6,043	1,322
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	7,004,793	6,756,437	560,383	540,514

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定量的な開示事項

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	45,704	40,559	2,971	1,899
2	下方パラレルシフト	18,362	5,123	47,388	43,051
3	スティープ化	46,918	50,959		
4	フラット化	95	159		
5	短期金利上昇	10,631	8,803		
6	短期金利低下	29,863	26,317		
7	最大値	46,918	50,959	47,388	43,051
		ホ		へ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1 資本の額	991,077		1,023,344	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しています。

※2. ΔEVE及びΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。

※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	21,530,580	21,227,274
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	4,144,618	4,575,288
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	941	2,635
8 a	デリバティブ取引等に関する額	133,076	125,120
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	132,134	122,484
9	レボ取引等に関する調整額	8,864	10,835
9 a	レボ取引等に関する額	17,185	17,418
9 b	レボ取引等に関する額 (△)	8,321	6,582
10	オフ・バランス取引に関する額	443,313	519,328
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	23,913	26,955
12	その他の調整項目	△ 83,200	△ 107,064
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,809	26,159
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	22,454	25,345
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,936	55,559
13	総エクスポージャーの額	17,731,966	17,050,766

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

単体レバレッジ比率に関する開示事項

(第二面)
(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	17,223,051	16,497,572
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,936	55,559
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	23,913	26,955
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,809	26,159
7	オン・バランス資産の額 (イ)	17,138,391	16,388,898
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	74,662	72,576
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	58,413	52,543
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	133,076	125,120
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	8,321	6,582
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	8,864	10,835
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,185	17,418
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,406,020	2,491,561
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,962,707	1,972,232
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	443,313	519,328
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	991,077	1,023,344
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	17,731,966	17,050,766
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.58	6.00
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	17,731,966	17,050,766
	日本銀行に対する預け金の額	4,144,618	4,575,288
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	21,876,585	21,626,055
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.53	4.73
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	23,113	14,828
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	23,113	14,828
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	8,321	6,582
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	8,321	6,582
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	17,746,758	17,059,011
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	21,891,377	21,634,300
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.58	5.99
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.52	4.73

前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 連結】

連結流動性リスク管理に係る開示事項

流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

連結グループの流動性リスクを確実に認識し、計測・評価し、報告するための態勢

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO (最高リスク管理責任者) が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定及び組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

・前項に記載した態勢において計測・評価するリスク管理上の主要な指標等の考え方や活用状況

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率及び安定調達比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議を通じて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

・連結グループの内部管理上の流動性資産

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産 (流動性準備) の最低保有額を設定しています。

・オンバランス及びオフバランス項目の満期区分別の資金流入・資金流出に係るギャップ

外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額 (資金ギャップ額) 等に上限を設定しています。

・内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

長期 (概ね1年超) の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

・前記に掲げた指標等への限度値の活用状況

上記「内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等」に含めて記載しています。

・ストレステストの概要及びその活用方法

資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレステストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2025年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は129.3%（前四半期比2.7%低下）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で安定的に推移しております。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨[※]における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	4,732,947		5,259,600	
資金流出額（2）					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,822,891	937,819	11,774,772	934,859
3	うち、安定預金の額	3,492,423	104,772	3,465,973	103,979
4	うち、準安定預金の額	8,330,467	833,046	8,308,798	830,879
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	5,403,398	3,187,599	5,728,251	3,469,463
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	5,219,878	3,004,079	5,597,214	3,338,426
8	うち、負債性有価証券の額	183,519	183,519	131,037	131,037
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	4,873	-	3,019
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,016,110	357,246	2,067,522	390,715
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	224,033	224,033	255,287	255,287
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,792,076	133,213	1,812,234	135,428
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	122,978	108,304	122,974	110,106
15	偶発事象に係る資金流出額	1,725,380	85,869	1,671,410	81,575
16	資金流出合計額	-	4,681,713	-	4,989,740
資金流入額（3）					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	936,336	644,527	829,292	585,598
19	その他資金流入額	406,051	379,552	437,409	421,449
20	資金流入合計額	1,342,387	1,024,079	1,266,701	1,007,048
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,732,947	-	5,259,600
22	純資金流出額	-	3,657,633	-	3,982,691
23	連結流動性カバレッジ比率	-	129.3	-	132.0
24	平均値計算用データ数	-	57	-	63

（注）上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2025年3月期第4四半期の連結安定調達比率は124.2%（前四半期比0.8%低下）となりました。なお、当行の連結安定調達比率は、過去3年間にわたって規制基準を上回る水準で安定的に推移しております。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,037,259	-	-	5	1,037,265	1,073,640	-	-	6	1,073,647
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,037,259	-	-	5	1,037,265	1,073,640	-	-	6	1,073,647
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,807,997	-	-	-	10,800,365	11,954,363	-	-	-	10,938,597
5	うち、安定預金等の額	3,463,342	-	-	-	3,290,175	3,593,423	-	-	-	3,413,751
6	うち、準安定預金等の額	8,344,655	-	-	-	7,510,189	8,360,939	-	-	-	7,524,845
7	ホールセール資金調達	3,441,859	2,995,859	435,214	1,456,037	3,633,114	3,029,780	3,682,192	281,956	1,447,743	3,520,974
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,441,859	2,995,859	435,214	1,456,037	3,633,114	3,029,780	3,682,192	281,956	1,447,743	3,520,974
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,380	409,576	-	32,941	-	17,758	436,417	-	40,622	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	30,215	-	-	-	-	40,306	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,380	409,576	-	2,725	-	17,758	436,417	-	315	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	15,470,744	-	-	-	-	15,533,219
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	163,372	-	-	-	-	104,381
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,986	-	-	-	4,986	6,180	-	-	-	6,180
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	318,454	2,063,362	782,313	11,305,705	10,810,629	315,216	2,166,067	814,856	11,173,280	10,766,143
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	850	321,359	53,691	609,247	685,148	646	330,830	73,351	602,642	689,589
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,068,503	518,524	4,007,931	4,049,610	-	1,192,270	539,273	3,925,692	4,049,447
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	292,944	98,390	753,225	685,264	-	333,011	104,937	765,812	716,752
22	うち、住宅ローン債権	-	187,798	165,360	6,164,669	5,055,853	-	191,493	165,368	6,085,245	5,000,885
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	56,197	56,431	1,803,474	1,228,573	-	54,889	54,791	1,750,019	1,192,353
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	317,603	485,699	44,736	523,856	1,020,016	314,569	451,473	36,863	559,699	1,026,220
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	173,995	48,794	19,761	1,070,578	1,290,190	176,646	57,094	13,592	1,141,500	1,367,698
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	24,020	20,417	-	-	-	21,373	18,167
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	4,065	4,065	-	-	-	5,193	5,193
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	173,995	48,794	19,761	1,042,492	1,265,707	176,646	57,094	13,592	1,114,932	1,344,337
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,612,842	179,305	-	-	-	3,509,641	174,975
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	12,448,485	-	-	-	-	12,419,380
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	124.2	-	-	-	-	125.0

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 単体】

単体流動性リスク管理に係る開示事項

前記「【銀行 連結】「連結流動性リスク管理に係る開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2025年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は132.1%（前四半期比2.4%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で安定的に推移しております。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,732,947		5,259,600	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,822,923	937,822	11,774,773	934,859
3	うち、安定預金の額	3,492,427	104,772	3,465,973	103,979
4	うち、準安定預金の額	8,330,496	833,049	8,308,800	830,880
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	5,432,737	3,216,938	5,756,081	3,497,293
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	5,242,901	3,027,102	5,619,854	3,361,066
8	うち、負債性有価証券の額	189,835	189,835	136,227	136,227
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	4,873	-	3,019
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,006,051	356,743	2,057,362	390,207
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	224,033	224,033	255,287	255,287
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,782,017	132,710	1,802,074	134,920
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	41,250	26,576	42,845	29,977
15	偶発事象に係る資金流出額	1,749,572	86,618	1,697,332	82,376
16	資金流出合計額	-	4,629,573	-	4,937,734
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	959,488	667,678	850,058	606,363
19	その他資金流入額	406,080	379,581	437,436	421,476
20	資金流入合計額	1,365,569	1,047,260	1,287,495	1,027,840
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,732,947	-	5,259,600
22	純資金流出額	-	3,582,313	-	3,909,893
23	単体流動性カバレッジ比率	-	132.1	-	134.5
24	平均値計算用データ数	-	57	-	63

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2025年3月期第4四半期の単体安定調達比率は126.5%（前四半期比0.9%低下）となりました。なお、当行の単体安定調達比率は、過去3年間にわたって規制基準を上回る水準で安定的に推移しております。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,037,259	-	-	5	1,037,265	1,073,640	-	-	6	1,073,647
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,037,259	-	-	5	1,037,265	1,073,640	-	-	6	1,073,647
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,807,997	-	-	-	10,800,365	11,954,363	-	-	-	10,938,597
5	うち、安定預金等の額	3,463,342	-	-	-	3,290,175	3,593,423	-	-	-	3,413,751
6	うち、準安定預金等の額	8,344,655	-	-	-	7,510,189	8,360,939	-	-	-	7,524,845
7	ホールセール資金調達	3,441,859	2,995,859	435,214	1,456,037	3,633,114	3,029,780	3,682,192	281,956	1,447,743	3,520,974
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,441,859	2,995,859	435,214	1,456,037	3,633,114	3,029,780	3,682,192	281,956	1,447,743	3,520,974
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,380	183,775	-	32,941	-	17,758	206,745	-	40,622	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	30,215	-	-	-	-	40,306	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,380	183,775	-	2,725	-	17,758	206,745	-	315	-
14	利用可能安定調達額合計					15,470,744					15,533,219
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					163,372					104,381
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,986	-	-	-	4,986	6,180	-	-	-	6,180
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	318,454	2,063,362	782,313	11,305,705	10,810,629	315,216	2,166,067	814,856	11,173,280	10,766,143
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	850	321,359	53,691	609,247	685,148	646	330,830	73,351	602,642	689,589
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,068,503	518,524	4,007,931	4,049,610	-	1,192,270	539,273	3,925,692	4,049,447
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	292,944	98,390	753,225	685,264	-	333,011	104,937	765,812	716,752
22	うち、住宅ローン債権	-	187,798	165,360	6,164,669	5,055,853	-	191,493	165,368	6,085,245	5,000,885
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	56,197	56,431	1,803,474	1,228,573	-	54,889	54,791	1,750,019	1,192,353
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	317,603	485,699	44,736	523,856	1,020,016	314,569	451,473	36,863	559,699	1,026,220
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	173,995	48,794	19,761	844,777	1,064,389	176,646	57,094	13,592	911,828	1,138,027
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				24,020	20,417				21,373	18,167
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				4,065	4,065				5,193	5,193
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	173,995	48,794	19,761	816,691	1,039,906	176,646	57,094	13,592	885,261	1,114,665
32	オフ・バランス取引				3,600,470	178,758				3,497,230	174,425
33	所要安定調達額合計					12,222,137					12,189,158
34	単体安定調達比率					126.5					127.4

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役職員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役及び監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	-円
指名・報酬・経営諮問委員会	2回	-円

(注) 取締役会及び指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）「対象役員」の報酬等に関する内容について

①取締役（社外取締役を除く）

（ア）報酬構成

- ・「基本報酬」、「賞与」、「株式報酬」（「固定RS」、「業績連動RS」）の構成としております。
（RS：譲渡制限株式）
- ・報酬構成割合は、「基本報酬」70%、「賞与」10%、「固定RS」10%、「業績連動RS」10%としております。
- ・なお、基本報酬の額、賞与及び株式報酬（「固定RS」、「業績連動RS」）については、役位別にその金額を定めています。

（イ）各報酬等の内容

- ・「基本報酬」は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給します。
- ・「賞与」は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。短期的な業績のインセンティブとして賞与を導入しておりますが、健全な経営を維持するため、割合は全体の10%におさえ、短期の業績を睨んだ経営がなされるインセンティブにならないよう設計しております。最終的な支給額は、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定します。
- ・「固定RS」は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、株主との一層の価値共有を通じ企業価値向上に対する経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給します。役位別の基準額に相当する、譲渡制限を付した当行株式を割当て、各役員の退任時に譲渡制限を解除します。
- ・「業績連動RS」は、中期経営計画に定める業績目標達成及び当行の中長期的な業績の向上による企業価値の向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

（金銭債権の額の算定方法）

以下の①の計算式に基づき、各対象取締役に交付する当行の普通株式の数を算定し、②の計算式に基づき、各対象取締役に支給する金銭債権の額を算定いたします。

①各対象取締役に発行する又は処分する当行の普通株式の数（※1）

役位別基準額（※2）／交付時株価（※3）×業績評価係数（※4）

②各対象取締役に支給する金銭債権の額

上記①で算定した当行の普通株式の数×交付時時価（※3）

（※1）計算の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものといたします。

（※2）対象取締役の役位別基準額は、当行の取締役会において予め定めるものといたします。

（※3）業績評価期間終了後に行われる当行の普通株式の発行又は処分に係る当行の取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当行の普通株式の終値を基礎として当行の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

（※4）業績評価期間中の各業績評価指標の達成度に応じて、0%～150%の範囲で、当行の取締役会において予め定めるものといたします。

〈目標指標〉

評価軸		ウェイト	連動幅	目標指標
財務項目	財務指標	50%	0～150%	①連結ROE
非財務項目	カスタマーエクスペリエンス	50%	0～150%	②顧客エンゲージメント
	人的資本			③従業員エンゲージメント
	サステナビリティ			④リーダー職以上女性比率 ⑤カーボンニュートラル ⑥地域社会の脱炭素支援

なお、業績連動RSは2024年6月26日開催の第118期定時株主総会にてご承認をいただき、運用を開始したものであり、2024年度の役員報酬として支給実績はありません。

②社外取締役

（ア）報酬構成

- ・業務執行の監督機能を担う役割を踏まえ、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。

（イ）報酬の内容

- ・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

③監査役

（ア）報酬構成

- ・監査役の報酬については、独立性を確保するため、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。なお、報酬額は監査役の協議により決定しております。

（イ）報酬の内容

- ・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

（2）株主総会の決議年月日及び当該決議の内容等

取締役の金銭報酬である「基本報酬」及び「賞与」の額は年額560百万円以内、監査役の報酬額は年額150百万円以内として、それぞれ2010年6月29日開催の第104期定時株主総会にて、ご承認をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役は9名、監査役は5名です。また、金銭報酬とは別枠として、2024年6月26日開催の第118期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の「株式報酬（譲渡制限付株式）」の額として年額140百万円以内、発行又は処分される当行の普通株式の総数は年500,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の社外取締役を除く取締役は5名です。

【報酬等に関する開示事項】

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当行は、2024年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬・経営諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬・経営諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

(ア) 基本方針

当行の取締役の報酬は、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定することを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、金銭としての固定基本報酬及び業績連動報酬並びに株式報酬としての固定報酬及び業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、固定報酬のみとする。

(イ) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給するものとする。

(ウ) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行は金融機関としての健全性を重視しつつ、株主との一層の価値共有による経営意識の向上、業績向上に資する役員報酬制度について、指名・報酬・経営諮問委員会で適宜検討を行う。金銭としての業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給する。非金銭報酬としての固定株式報酬及び業績連動株式報酬は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当行の中期経営計画に定める業績目標達成及び当行の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給するものとする。固定株式報酬の付与数は、役位毎の責任の重さに応じて決定するものとし、業績連動株式報酬の付与数は、業績目標の達成度合いに応じて決定するものとする。

(エ) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の役員報酬制度や種類別の報酬割合については、当行と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業を参考にし、適宜、環境の変化に応じて、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会において検討を行う。取締役会（(オ)の委任を受けた取締役頭取）は指名・報酬・経営諮問委員会の審議の内容を尊重し、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：賞与：固定株式報酬：業績連動株式報酬＝70：10：10：10とする。

(オ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき取締役頭取がその具体的内容について委任をうけ評価配分する。取締役会は、当該権限が取締役頭取によって適切に行使されるよう、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、指名・報酬・経営諮問委員会での審議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

また、取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合、当該取締役に対し報酬の受益権の没収（マルス）、返還請求（クローバック）ができる制度を設ける。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	8	-
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	296	-
3	うち、現金報酬額	255	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	40	-
6	5のうち、繰延額	40	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	5	-
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	25	-
11	うち、現金報酬額	25	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	322	-

(注) 業績連動報酬として、社外取締役を除く取締役に対して、賞与を支給することとしております。賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。なお、当事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益は742億円となりました。

REM2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

REM3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高				
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	278	-	-	323
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	278	-	-	-	323

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬278百万円であります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

索引

	ハイライト	本冊
単体情報 銀行法施行規則第19条の2		
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	61、62、115、116	1、3
(2) 大株主一覧	116	64
(3) 役員	87～89	1
(4) 会計監査人		57
(5) 店舗一覧		12～19
2. 主要な業務の内容		2
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況	33、34	28～32
(2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	111、112	34
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		65
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		
イ. 資金運用収支、役員取引等収支等		65、66
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		65、78
エ. 受取利息・支払利息の増減		66
オ. 経常利益率		78
カ. 当期純利益率		78
② 預金に関する指標		67
ア. 預金科目別残高		67
イ. 定期預金の残存期間別残高		67
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高		68
イ. 貸出金の残存期間別残高		69
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		70
エ. 貸出金使途別内訳		70
オ. 貸出金業種別内訳		68
カ. 中小企業等向け貸出金		69
キ. 特定海外債権残高		70
ク. 預貸率		78
④ 有価証券に関する指標		71
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		71
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		72
ウ. 有価証券種類別残高		71
エ. 預証率		78
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬		34
イ. 信託財産額		34
ウ. 信託勘定貸出金残高		34
エ. 信託勘定有価証券残高(カ.に掲げる事項を除く。)		34
オ. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		34
カ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		34
キ. 信託財産残高表		77
ク. 受託残高		77
ケ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		77
コ. 信託期間別の元本残高		77
サ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高		77
シ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		77
ス. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		77
セ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		77
ソ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		77
タ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		77
チ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		77

	ハイライト	本冊
ツ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		77
テ. 電子決済手段の種類別の残高		77
ト. 暗号資産の種類別の残高		77
4. 業務運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	105～108	8～11
(2) 法令遵守の体制	101、102	6、7
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	45～47、73、74	20～26
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称	102	2
5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	114	57～63
(2) リスク管理債権額 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		70
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額		77
(4) 自己資本の充実の状況		178～190
(5) 流動性に係る健全性の状況		196～198
(6) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報		73、74
② 金銭の信託の時価等情報		74
③ デリバティブ取引情報		75、76
④ 電子決済手段情報		76
⑤ 暗号資産情報		76
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額		69
(8) 貸出金償却額		70
(9) 会社法による会計監査人の監査		57
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明		57
(11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査		/
(12) 重要な後発事象		63
6. 報酬等に関する事項	99	199～205

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	70
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	61、62、115、116	3
(2) 子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	61、62、115	3
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況		28～32
(2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		33
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	113	35～46
(2) リスク管理債権額 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		47
(3) 自己資本の充実の状況		83～177
(4) 流動性に係る健全性の状況		191～195
(5) セグメント情報		47
(6) 会社法による会計監査人の監査		35
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明		35
(8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査		/
(9) 重要な後発事象		46
4. 報酬等に関する事項	99	199～205

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2025年7月発行